# 医療介護総合確保促進法に基づく 富山県計画

平成 30 年 10 月 富山県

#### 1. 計画の基本的事項

### (1) 計画の基本的な考え方

#### 〇医療分

平成29年3月に策定した富山県地域医療構想を推進し、目指すべき医療提供体制を構築するため、①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③医療従事者の確保に関する事業の3分野に焦点を当てた事業を展開する。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関しては、特に、不足する回復期機能病床への転換を促進する。また、居宅等における医療の提供に関する事業については、病床機能の分化・連携に伴い新たに在宅医療等で対応する患者への適切な対応が必要であることから、より一層の充実に取り組む。さらに、回復期機能や在宅医療等の充実など、地域医療提供体制の整備・充実を図るため、医療従事者の確保・養成に取り組む。

#### 〇介護分

いつまでも住み慣れた自宅や地域で安心して生活が続けられることは全ての県民の願いであり、そのためには、地域ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進していくことが重要である。

これまでも、高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業支援計画に基づく施設整備や「富山県福祉人材確保対策会議」による保健・福祉の人材養成と確保対策を講じてきたところであるが、本県においては、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでいる状況を踏まえ、「在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実」、「介護との連携による在宅医療の推進」、「保健・福祉の人材養成と資質向上」等について、国が定める総合確保方針に従い、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業の2分野に焦点を当てた事業を展開する。

#### (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

富山県における医療介護総合確保区域については、県内を4地域に分けた新川圏(朝日町、入善町、黒部市、魚津市)、富山圏(滑川市、上市町、舟橋村、立山町、富山市)、高岡圏(射水市、高岡市、氷見市)、砺波圏(砺波市、南砺市、小矢部市)とする。

☑ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

#### (3) 計画の目標の設定等

#### 〇医療分

#### ■富山県全体

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山県における回復期病床の将来の必要量が現状(2017(H29)年)に比べ 1,225 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,500 床 (2017(H29)年) → 2,725 床 (2025年)
- ・退院患者平均在院日数 (一般病床) 16.0 日 (H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期 930 床

急 性 期 3,254床

回 復 期 2,725床

慢 性 期 2,648床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所・病院数 265 施設(H27) → 現状以上(H30)
- 在宅療養支援診療所数

62 施設 (H29) → 現状以上 (H30)

- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 2 か所(H29) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(H30)
- ・訪問看護ステーション利用者数

6, 931  $\curlywedge$  (H29) → 7, 200  $\curlywedge$  (H30)

- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
  - $91.9\% \text{ (H29)} \rightarrow 92.0\% \text{ (H30)}$
- ・訪問看護ステーションの看護職員数 常勤換算 363 人 (H29 年度末) → 380 人 (H30 年度末)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 13 市町村 (H29) → 15 市町村 (H30)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

- ・人口 10 万人対医師数 256.6 人 (2016 (H28) 年) →270 人 (2021 年)
- ・産科など特定の診療科の医師確保

小児1万人対小児科医数 12.8人(2016(H28)年)→12人以上維持(2021年)

出生千対産科医数 14.0 人(2016(H28)年)→14 人以上維持(2021年)

- ・ドクターへリ導入を契機として救急科専門医の育成 人口 10 万人対救急科専門医数 2.3 人 (2016 (H28) 年) →3.0 人 (2021 年)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 18.8% (2016 (H28) 年) → 20%程度 (2021 年)

#### 【看護職員等の確保】

- ・人口 10 万人対看護職員数 1,565 人 (2016 (H28) 年) →1,740 人 (2021 年)
- ・新人看護職員離職率 6.0% (2016 (H28) 年) → 毎年 4.0%以下
- ・認定看護師数 247 人 (H29) → 増加 (H30)
- ・県内看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 81.4% (H29) → 増加 (H30)

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■新川圏

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2017(H29)年)に比べ219床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 127 床 (2017 (H29)年) → 346 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 17.0日(H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 86 床

急 性 期 375床

回 復 期 346床

慢 性 期 403 床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所・病院数
  - 33 施設(H27) → 現状以上(H30)
- 在宅療養支援診療所数
  - 3 施設(H29) → 現状以上(H30)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 0 か所(H29) → 1 か所 (H30)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合

 $40\% \text{ (H29)} \rightarrow 50\% \text{ (H30)}$ 

 ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 3 市町 (H29) → 4 市町 (H30)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 211.7 人 (2016 (H28) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■富山圏

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2017(H29)年)に比べ 699 床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 661 床 (2017 (H29) 年) → 1,360 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.1日(H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 536 床

急 性 期 1,648 床

回 復 期 1,360床

慢 性 期 1,374床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所・病院数
  - 116 施設 (H27) → 現状以上 (H30)
- 在宅療養支援診療所数

35 施設 (H29) → 現状以上 (H30)

- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 1 か所(H29) → 1 か所以上(H30)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 96.8% (H29) → 98.0% (H30)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 4 市町村 (H29) → 5 市町村 (H30)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 311.4 人 (2016 (H28) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■高岡圏

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2017(H29)年)に比べ305床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 445 床 (2017 (H29) 年) → 750 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.7日(H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 233 床

急 性 期 915床

回 復 期 750床

慢 性 期 493床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所・病院数
  - 82 施設(H27) → 現状以上(H30)
- 在宅療養支援診療所数
  - 19 施設 (H29) → 現状以上 (H30)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 0 か所(H29) → 1 か所 (H30)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100.0% (H27) → 現状 (H30)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

·人口 10 万人対医師数 203.6 人 (2016 (H28) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■砺波圏

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状(2017(H29)年)に比べ2床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 267 床 (2017 (H29) 年) → 269 床 (2025 年)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 17.4 日(H28) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する 2025 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 75 床

急 性 期 316床

回 復 期 269床

慢 性 期 378床

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所・病院数
  - 34 施設 (H27) → 現状以上 (H30)
- 在宅療養支援診療所数
  - 5 施設 (H29) → 現状以上 (H30)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 1 か所(H29) → 1 か所以上(H30)
- ・24 時間対応体制の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 85.7% (H29) → 90.0% (H30)

#### ③ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 213.2 人 (2016 (H28) 年) → 現状以上 (2021 年)

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### 〇介護分

#### ■富山県全体

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

#### ① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 2,564 床 → 2,618 床
- · 小規模多機能型居宅介護事業所 86 カ所 → 88 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12 カ所 → 14 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 73 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 300床

#### ② 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

- ・介護サービスにおける介護職員数 16,793名 (2015 年度) → 20,000名 (2020 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約300名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(12回、360名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(13回、260名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、30組60名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催 (5回、300名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約470人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数 (歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名)

- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度から全市町村において配置)
- 市民後見人養成研修修了者数 約60名

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■新川圏

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 279 床 → 315 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 → 3カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 11 カ所 → 12 カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 60床
  - ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■富山圏

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31 カ所 → 32 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 100床
  - ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### ■高岡圏

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 836 床 → 854 床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 → 1カ所
- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 100床
  - ② 介護従事者の確保に関する目標介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成30年4月1日~平成31年3月31日

#### ■砺波圏

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0床 → 40床
  - ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

#### 2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日

#### (4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 2. 事業の評価方法

#### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 〇医療分

平成 29 年 9 月 25 日 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、各市町村、公 的病院、全日本病院協会富山県支部等に事業提案募集

平成 29 年 10 月 11 日 募集締め切り

平成29年10月~ 市町村との意見交換

平成 29 年 10 月~平成 30 年 2 月 各団体から詳細ヒアリング

平成29年12月 各地域医療構想調整会議で意見聴取

平成30年3月28日 医療審議会・医療対策協議会で意見聴取

#### 〇介護分

平成29年9月25日 県介護支援専門員協会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会、

県訪問看護ステーション連絡協議会、県老人福祉施設協議会等に

事業提案募集

平成 29 年 10 月 11 日 募集締め切り

平成29年9月~平成30年2月 各団体から詳細ヒアリング

平成30年3月28日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会で意見聴取

平成30年8月2日 富山県地域包括ケアシステム推進会議で意見聴取

平成30年8月24日 富山県福祉人材確保対策会議で意見聴取

#### (2) 事後評価の方法

#### 〇医療分

計画の事後評価にあたっては、医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている 協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を 推進していきます。

#### 〇介護分

計画の事後評価にあたっては、富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直 しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

### 3. 計画に基づき実施する事業

### 事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の 整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分				成に向けた医	医療機関の施	設又	【は設備の整備				
		関する-									
事業名	_		(医療分)】			【総事	業費				
	回往	复期機	能病床確保事	業		(計画	期間の総額)】				
						1	, 116, 282 千円				
事業の対象となる医療介護	県急	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	病	病院、富山県									
事業の期間	平月	成30年	年4月1日~	平成31年3	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	富山	山県に:	おいては、回行	复期機能病床	でが不足して	こいる	うことから、病				
ズ	床	の確保	が必要。								
	ア!	ウトカ.	ム指標:整備	予定の病床数	数 回復期標	幾能派	<b>房床</b> 1,250 床				
事業の内容	急怕	生期病	床等から回復	期機能病床~	への転換促済	進を図	図るため、				
	1	ンセプ	ト情報等をデ	ータベースイ	とし、機能別	]病床	で需要と供給				
	*	犬況を	医療機関に提	供							
	2) ±	也域医	療構想の目指	す病・病連携	隽や病・診連	連携を	促進するため				
	C	Dコー <sup>-</sup>	ディネーター	の配置							
	34	<b>房床転</b>	換を行う医療	機関に対し、	転換に必要	要な総	<b>圣費を支援</b>				
アウトプット指標	回往	复期機i	能整備施設数	25 箇所							
	レ	セプト	データ提供施	設数 25 箇	折						
アウトカムとアウトプット	回往	复期機	能病床への転	換を促進し、	必要な病児	末数を	を確保する。				
の関連											
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> と	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1, 116, 282	額		182, 362				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				379, 463	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	189, 732	(注1)		197, 101				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再				
				569, 195			掲)(注2)				
		その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
				547, 087			14, 131				
備考(注3)											

事業の区分	1. 地域	医療構想の達成	戊に向けた医	療機関の施	設又	は設備の整備					
	に関する	事業									
事業名	[No. 2	(医療分)】			【総事	<b>業費</b>					
	医療機能	分化・連携推	進事業		(計画	期間の総額)】					
						127,003 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体										
総合確保区域											
事業の実施主体	病院										
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	現行の病	床数と 2025 年	F必要病床数	で比較する	と、	今後、病床の					
ズ	他機能等	への転換も含	めた機能分化	と・連携の推	推進力	·必要。					
	アウトカム指標:										
	「一般病	床」から「在学	<b>芒医療を推進</b>	きするための	施設	と」への転換病					
	床数 10	0床 (H30)									
事業の内容		般病床」から	「在宅の要援	護者や家族	に対	する各種の保					
	健・医	療サービス提信	共の連絡調整	を行う窓□	14,	通所リハビリ					
	機能な	ど在宅医療を	推進するため	りの施設」へ	の転	換に対する経					
	費を支援										
	-	医療構想に基		_ ,		•					
		検査等データを	を病院間で参	*照できるシ	⁄ステ	ム整備を行う					
	病院を	支援									
アウトプット指標	支援病院	における一般	病床から他格	幾能への転換	<b>色</b> ]	病院					
アウトカムとアウトプット	一般病床	を他機能に転	換する病院等	<b>幹を支援する</b>	5 Z 8	こにより、2025					
の関連	年の必要	病床数の達成	を図る。								
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A+	-B+C)	127, 003	額		28, 223					
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			28, 223	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	14, 111	(注1)							
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再					
			42, 334			掲)(注2)					
	その	他 (C)	(千円)			(千円)					
			84, 669								
備考(注3)											

事業の区分	1. 地	域医療構想の達	成に向けた医	医療機関の施	施設又	【は設備の整備			
	に関す	る事業							
事業名	[No.	3 (医療分)】			【総事	業費			
	医療介	護連携体制整備	i事業		(計画	期間の総額)】			
						12, 150 千円			
事業の対象となる医療介護	県全体	ŝ							
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県	が県医師会や県	:歯科医師会、	県看護協会	、県で	歯科衛生士会、			
	県介護	支援専門員協会	、県理学療法	去士会と連打	携しま	<b></b>			
事業の期間	平成3	0年4月1日~	平成31年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	病床の	機能分化・連携	の促進を図る	らため、患者	音が安	心して転退院			
ズ	できる	よう、医療関係	者と介護関係	そが連携し	った切	Jれ目ない医療			
	と介護	を提供すること	が必要である	5.					
	アウト	カム指標:慢性	:期機能病床						
	5, 48	89床(2016(H2	8) 年) →2,6	648 床(202	25 年	必要病床数)			
事業の内容	医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携(医療、介護								
	事者、	リハビリ専門職	) のための研	肝修を実施					
アウトプット指標	①リハビリ専門職連携研修会 (2回)								
	②歯科	・リハビリ・介	護連携研修会	会 (8回)					
	③医療	於介護連携研修会	:						
	(看護	部門5回、介護	支援専門員:	3回、小児	医療音	7門2回)			
アウトカムとアウトプット	回復期	機能病床に対応	こしたリハビ	リ専門職を	150	名育成し回復			
の関連	期機能	語病床の確保を、	また、医療・	介護連携は	こよる	慢性期機能病			
		i正化を図り、病				-			
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(	A+B+C)	12, 150	額					
	基	金 国 (A)	(千円)	(国費)					
			8, 100	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	4, 050	(注1)		8, 100			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再			
	12, 150 掲)(								
	そ	の他 (C)	(千円)			(千円)			
						7,000			
備考(注3)									

事業の区分	1. 地域[	医療構想の達用	成に向けた医	医療機関の施	設又	は設備の整備					
	に関する	事業									
事業名	[No. 4	(医療分)】			【総事	業費					
	病床機能	確保円滑化事	業		(計画	期間の総額)】					
						42,000 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体										
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県、富山大学附属病院										
事業の期間	平成30	年4月1日~	平成31年3	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	○富山県	では、地域医	療構想達成の	のため、202	25 年	までに高度急					
ズ	性期・急	急性期病床から	う回復期機能	能病床への大	規模	な病床転換が					
	見込ま	れる。									
	○地域医	療構想の実現	のためには、	限られた医	療資	源を有効に活					
	用しな	がら、病床の	機能転換を造	進める必要な	ぶある	<b>5</b> 。					
	アウトカ	ム指標:									
	整備予定	の病床数回	復期機能病尿	末 1,250 床	ŧ						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた機能転換後の病床のあり方、病床										
	必要とな	る医療人材の	配置を検証し	<sub>ン</sub> ,医療人ホ	すの浙	<b>『遣・調整を行</b>					
	い、不足	する回復期機	能病床への軸	伝換につない	げる。						
アウトプット指標	検証結果	をフィードバ	ックする病院	完数:24 病	院						
	検証結果	を用いた協議	会の開催:	1回							
アウトカムとアウトプット	機能転換	後の病床を前	提とした医療	寮資源の配置	量を訓	間査・研究し、					
の関連	地域医療	構想の達成に	向けた病床の	り機能分化を	と促進	生する。					
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A+	-B+C)	42,000	額		28, 000					
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			28, 000	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	14, 000	(注1)							
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再					
			42,000			掲)(注2)					
	その	也 (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)											

事業の区分	1. 地域図に関する		戊に向けた医	医療機関の施	起設又	は設備の整備					
事業名	[No. 5	(医療分)】	盤整備事業		【総事類(計画類	業費 期間の総額)】 15,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					,					
事業の実施主体	富山県										
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	地域医療	構想に基づく	医療介護連携	<b>馬を推進する</b>	るため	り、病床の機能					
ズ	分化・連	<b>携を促進し、</b> 鳥	患者が安心し	て転退院で	できる	よう、回復期					
	機能を担	う医療機関と	在宅医療やク	介護を支え	る機関	関が ICT を活					
	用するこ	とによって、通	連携した切れ	見ない医療	景と介	護を提供する					
	ことが必	要である。									
	アウトカ	ム指標:									
	,	療を受けてい	,		))						
	ŕ	0 人 (H27) →									
		情報共有ツー									
	·	師会エリア(H									
事業の内容	_ , ., ., ., .,			•		り、医療関係者					
						には在宅療養					
					よう、	ICT を活用し					
		有システムの									
アウトプット指標		ム登録事業者									
アウトカムとアウトプット						三携、医療と介					
の関連		が強化し、病									
事業に要する費用の額	金 総事		(千円)	基金充当	公						
		B+C)	15,000	額(宮典)		3, 333					
	基金	国(A)	(千円)	(国費)							
		松光中旧	10,000	における		( <b>7</b> III)					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	5,000	(注1)		6,667					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)					
	~ (V)1	吧 (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)						l					

事業の区分	1.	地域图	医療構想の達成	戊に向けた医	療機関の	施設又	は設備の整備			
	に関	する	事業							
事業名	(N	o. 6	(医療分)】			【総事	<b>業費</b>			
	医療	で 的ケ	ア児(者)相	談・連携推済	進コーデ	(計画	期間の総額)】			
	イネ	ベータ	一配置事業				3,500 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	富山	」県、'	富山県社会福	祉総合センタ	<b>7</b> —					
事業の期間	平成	₹3 04	年4月1日~	平成31年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	医療	で かかり こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅう こうしゅう こうしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	ア児者等の増	加により、急	急性期病院	での」	NICU 等での入			
ズ	院が	長期位	化しているこ	とから、病尿	ドの機能分	化を阻	且害している。			
	アウ	<b>ルトカ、</b>	ム指標:							
	セン	ター	での連絡調整	数 O件(H	29) →100	件 (F	I30)			
事業の内容	病床	その機	能分化を進め	る上で必要	となる医療	<b>療機関</b>	間の連携を円			
	滑に	行う	ため、医療的な	ア児者等が	入院する	急性期	病院とその他			
	の病	院や	診療所との、	<b>雨・病連携や</b>	病・診連	携を調	整するコーデ			
	イネ	ベータ	ーを配置する。	)						
アウトプット指標	平均	在院	日数 33.4	日 (H28) —	→ 32 日 (	(H30)				
アウトカムとアウトプット	セン	ター	設置により、	人退院児者の	連絡・調	整がス	ムーズに行わ			
の関連	れ、	NICU	等の平均在院	日数が減少	する。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上 世 世 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(千円)	基金充当	i 公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	3, 500	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				2, 333	における	)				
			都道府県	(千円)	公民の別	」 民	(千円)			
			(B)	1, 167	(注1)		2, 333			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再			
				3, 500			掲)(注2)			
		その他	也(C)	(千円)			(千円)			
(注1) 東業主体が表字で	<i>≯</i> \_		マチッシャ							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金 充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主 体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該 受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

### 事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2.	居宅等	等における医	寮の提供に 🖟	関する事業						
事業名	[N	Io. 7 (	医療分)】			【総事	業費				
	富山	」県在年	三医療支援セ	ンター運営	事業・在宅	(計画	期間の総額)】				
	医猪	<b>養推進力</b>	『速化事業				21,280 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	」県(県	県医師会に委	託)							
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	今後	後増大す	トる在宅医療	等のニーズに	こ対応するだ	こめに	は、郡市医師				
ズ	会と	の連携	통が必要とな	ることから、	郡市医師会	在宅	医療支援セン				
	ター	ーを拠点	点として、在	宅医療を担	う人材育成	や普及	及啓発等が必				
	要。										
	アウ	フトカム	5指標:								
	• 訂	方問診療	寮を受けてい	る患者数(人)	コ 10 万人あたり	)					
		4,810	人 (H27) →	現状以上()	H30)						
	• 訂	方問診療	寮を実施して	いる診療所	• 病院数						
		265 施	i設 (H27) →	現状以上(	H30)						
事業の内容	1	平成 2	27年度に開設	とした「富山	県在宅医療	支援さ	アンター(県				
	互	医師会才	兵託)」におい	って在宅医療	を担う医師	の確保	R・育成、在				
	钅	三医療0	)普及啓発等	を総合的に国	反り組む。						
	2	医療•	介護の多職	種連携、在宅	三医療の普及	、啓発、	. 在宅医療に				
	耳	対別組む	」医師の確保	<ul><li>育成など</li></ul>	を推進する	ための	)郡市医師会				
			医療支援セン								
アウトプット指標			景を行ってい								
	-		寮を行う開業								
アウトカムとアウトプット							系る提供体制				
の関連			ることで、在				<u> </u>				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	•	B+C)	21, 280	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				13, 511	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6, 756	(注1)		13, 511				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	_			20, 267			(再掲)(注2)				
							(千円)				
/				1, 013			13, 511				
[備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	寮の提供に	関する事業						
事業名	[N	lo. 8 (	医療分)】			【総事	業費				
	医损	寮系ショ	ョートステイ	病床確保事業	<b></b>	(計画	期間の総額)】				
							8,960 千円				
事業の対象となる医療介護	県生	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	富山県									
事業の期間	平原	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	介記	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れ									
ズ	るこ	ることのできる専用病床(バックアップ体制)が必要。									
	アリ	アウトカム指標:									
	• ii	方問診療	寮を受けてい	る患者数(人)	コ 10 万人あたり	)					
		4,810	人 (H27) →	現状以上(	H30)						
事業の内容	在年	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の									
	急症	ち・急用	]・レスパイ ]	、等のための	)医療系ショ	ートス	ステイ専用病				
	床を	と確保す	トる。(1床/	医療圏×4	医療圏)						
アウトプット指標	医療	寮系ショ	ョートステイ	専用病床の研	雀保(4床/	(年)					
アウトカムとアウトプット	医肠	寮系ショ	ョートステイ	専用病床を研	雀保し、在宅	医療に	に係る提供体				
の関連	制を	を強化す	けることで、	介護家族等の	の負担軽減を	図る					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	8, 960	額						
		基金	国 (A)	(千円)							
				567	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	283	(注1)		567				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				850			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
				8, 110							
備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	寮の提供に	関する事業					
事業名	[N	Jo. 9 (	医療分)】			【総事	業費			
	重组	主心身障	章害児(者)で	生宅医療的な	ア支援事	(計画	期間の総額)】			
	業						14,336千円			
事業の対象となる医療介護	県全	全体								
総合確保区域										
事業の実施主体	富山	富山県、事業所等								
事業の期間	平原	戈30年	F4月1日~	平成31年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	県内	内に重症	定心身障害児	(者) や医療	そ 的ケア児者	を受力	入れ可能な事			
ズ	業別	所が少な	ないため、受	入れ体制の射	整備をしてレ	く必	要がある。			
	アワ	アウトカム指標:								
	短其	明入所事	事業所利用量	1,856/人日	分(H28)→2	, 300/	人日分(H30)			
事業の内容	重组	重症心身障害児(者)等を受け入れるため、看護師の配置や医療								
	備品	備品の購入及び施設改修を行う事業所に対し補助する。								
アウトプット指標	看記	護師の酉	己置や医療備	品の購入及び	び施設改修を	行う	事業所数			
		, ,,,,,	$(H29) \rightarrow 6$	* >1*/>1 (	<u>′</u>					
アウトカムとアウトプット			おける重症心				削が整備され			
の関連			じり、短期入			トる。				
事業に要する費用の額	金			(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	14, 336	額					
		基金	国(A)	(千円)						
			took too	4,779	における	_	( 4 )			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 389	(注1)		4, 779			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				7, 168			(再掲) (注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
ttto day (22) - 2				7, 168						
備考(注3)										

事業の区分	2.	居宅等	学における医療	療の提供に	関する事業						
事業名	[N	Jo.10 (	(医療分)】			【総事	業費				
	厚生	ヒセンタ	マー地域包括・	ケア推進支払	爰事業	(計画	期間の総額)】				
							1,400 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	<b>è体</b>									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	山県									
事業の期間	平瓦	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	介護	介護が必要な高齢者が病院を退院する際には、入院中から介護支									
ズ	援專	援専門員と連携し退院後の訪問診療・訪問看護・介護・生活支援									
	等が	等が必要に応じて確保されることが必要。									
	アウ	アウトカム指標:									
	• 貳	方問診療	景を受けてい	る患者数(人)	口 10 万人あたり	)					
		4,810	人 (H27) →	現状以上(	H30)						
事業の内容	二世	二次医療圏単位での在宅医療・介護連携を推進するため、各厚な									
	セン	ノターカ	ぶ事務局とな	り、管内市町	丁村、病院、	郡市[	医師会、介護				
	支接	爰専門員	員協会等の協力	力を得ながら	う、入退院に	.伴うタ	病院とケアマ				
	ネシ	ブャーと	この連携に関	するルール	(秩序や機能	を維持	寺するため相				
	互は	こ守る~	ヾき取り決め)	を策定する	5。						
アウトプット指標	退防	記調整川	レールを運用	している二巻	欠医療圏数	(4医	療圏)				
アウトカムとアウトプット	各圏	圏域で辻	退院調整ルーク	ルを周知し、	在宅医療に	係る抗	是供体制を強				
の関連	化す	けること	で、在宅医院	療を受ける。	人数の増加を	と図る	0				
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1, 400	額		933				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				933	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	467	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 400			(再掲) (注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	寮の提供に	関する事業						
事業名	[N	Vo.11 (	(医療分)】			【総事	業費				
	あん	しんた	E宅医療・訪	問看護推進3	会議事業	(計画	期間の総額)】				
							352 千円				
事業の対象となる医療介護	県生	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	山県									
事業の期間	平原	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	今後	後増大す	トる在宅医療、	ニーズに対応	芯するために	こは、	医療・看護・				
ズ	福祉	福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅									
	医療	まや訪問	引看護、訪問?	介護等の関係	系者による協	協議の	場が必要。				
	アリ	ウトカム	5指標:								
	• ii	・訪問診療を実施している診療所・病院数									
		265 施設(H27)→ 現状以上(H30)									
事業の内容	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん										
	在年	と医療・	訪問看護推進	会議」を開	催						
アウトプット指標	推过	生会議の	)開催回数(	1回/年)							
アウトカムとアウトプット	推过	進会議を	と開催し、在学	宅医療・訪問	<b>周看護の推進</b>	体制	を確認し、在				
の関連	宅	医療提供	は体制の充実	を図る。		1					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	352	額		235				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				235	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	117	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				352			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	等における医	療の提供に関	関する事業						
事業名	(N	Jo.12	(医療分)】			【総事	業費				
	訪問	引看護抱	推進事業			(計画	期間の総額)】				
							500 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	<b>è体</b>									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	山県(富	富山県看護協	会へ委託)							
事業の期間	平原	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	在年	三医療を	と推進するた	めに、病院に	勤務する看	護師。	と訪問看護師				
ズ	<i>ک</i> 0	)連携引	蛍化を図ると	ともに、退院	医支援や地域	連携に	こ関する知識				
	をす	すする君	<b></b> 護師を養成	する必要があ	ある。						
	アウ	ウトカム	5指標:								
	• 意	方問看該	隻ステーション研修 <sup>を</sup>	修了看護師舞	汝						
			(H29) →毎 <sup>在</sup>								
事業の内容	17		アアドバイザ	***							
		,		* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			5認定看護師				
							家族の現状や				
			に応じたより								
	(2)		<b>関等の看護師</b>								
							完患者が適切				
			移行するたる	_ , , .			)				
アウトプット指標	,		アアドバイザ	· · · — · · · · · ·	, , ,	• •	- \				
- L 1 1 1 - 1 - 1 - 1			要ステーショ	, , , , , , ,		· · · · ·	.,				
アウトカムとアウトプット			引の連携によ								
の関連			記カンファレ	1			1				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	500	額(国典)						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費) における						
			   都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			们理的原 (B)	167	(注1)		333				
			計(A+B)	(千円)	(/1 1 /		うち受託事業等				
			pi (ATD)	500			(再掲)(注2)				
	500   その他 (C) (千円)						(千円)				
備考(注3)							333				
MIR 7 (IT 9)											

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	療の提供に	関する事業					
事業名	(N	Vo.13 (	(医療分)】			【総事	業費			
	多榜	幾能型記	訪問看護ステ.	ーション整備	<b>備事業</b>	(計画	期間の総額)】			
							8,000千円			
事業の対象となる医療介護	県全	<b>è体</b>								
総合確保区域										
事業の実施主体	訪問	引看護ス	ステーション	設置者						
事業の期間	平瓦	<b>戈30年</b>	₹4月1日~	平成31年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	在年	ど療養を	を行う患者や	介護家族等	の安心を支	えるた	E宅医療の充			
ズ	実には、往診や訪問看護が 24 時間 365 日対応可能な体制を整備									
	する	ることか	ぶ必要。							
	アウ	ウトカム	5指標:							
	多榜	幾能型訂	<b>訪問看護ステ</b> 、	ーション数	2箇所(H2	$9) \rightarrow$	3箇所(H30)			
	機能強化型訪問看護ステーション利用者数									
	855 人(H29)→ 現状以上(H30)									
事業の内容	住み	メ慣れた	た居宅等での	療養を継続で	するため、					
	①病院からの退院支援機能									
	②訪問看護ステーションによる 24 時間訪問看護									
	③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所による									
		•	ネジメントの							
	_		<b>昇かれた相談</b>	. ,						
			5 多機能型訪	問看護ステ-	ーションの旅	記設・記	<b>公備に対する</b>			
		力を行う	-							
アウトプット指標		.,,_,,,	よ訪問看護ス		H		, , ,			
			対応体制加算	節の届出を行	うている訪	問看記	要ステーショ			
		割合			2 = b /#: 1		ちょぶっ担仏			
アウトカムとアウトプット							療に係る提供 ただは、軟件は			
の関連		刊を独作	とすることで、	、24 時间 3	65 日对心可	形なり	4刑を整備す			
東光に両子で弗田の短	る。 <u> </u>	<b>%</b> 事	<b>4</b> 弗	(土田)	甘入去业	//	(工皿)			
事業に要する費用の額	金額	総事業	€賃 B+C)	(千円) 8,000	基金充当   額	公	(千円) 1,334			
	()		·	(千円)	<sup>破</sup>   (国費)		1, 554			
		基金	国 (A)		における					
			都道府県	2,667 (千円)	公民の別	民	(千円)			
			的坦尔宗 (B)	1,333	(注1)		1,333			
			計(A+B)	(千円)	(/ <u>T</u>   /		1,000			
			pl (ATD)	4, 000			(再掲) (注2)			
	その他 (C) (千円) (千円) (千円)									
				1,000						
MH J (LLO)										

事業の区分	2. 居宅	E等における医	療の提供に	関する事業							
事業名	[No.14	(医療分)】			【総事	業費					
	訪問看護	<b>麦支援強化事業</b>			(計画	期間の総額)】					
						5,140 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体										
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県	(富山県看護協	会への委託	事業を含む)							
事業の期間	平成30	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	24 時間	365 日安定した	と質の高い訪	が問看護を提	供する	るため、訪問					
ズ	看護ステーションの運営に対して、また人材育成に対して支援が										
	必要。										
	アウトカム指標:										
	24 時間	対応体制の届出	dを行ってい	る訪問看護	ステー	ーションの割					
	合 91.9	$9\%$ (H29) $\rightarrow$ 9	92% (H30)								
事業の内容	訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、										
	県看護協	場会内に設置し	ている「訪問	引看護ネット	ワー	クセンター」					
	において	、訪問看護の	普及啓発やす	目談対応、県	内各語	訪問看護ステ					
	ーション	の運営支援等	を行う。								
	また、	訪問看護師の	資質向上を[	図るため、「	認定を	看護師教育課 					
	程」や	「特定行為研修	課程」受講り	こかかる費用	を助	成する。					
アウトプット指標	「訪問看	護ネットワー	クセンター」	における相	目談件	数の増加					
	(750 件	)									
アウトカムとアウトプット	訪問看護	をステーション	の運営を支持	爰し、在宅医	療に係	系る提供体制					
の関連	を強化す	ることで、24	時間 365 日	対応可能な体	本制を	・整備する。					
事業に要する費用の額		業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額(A	+B+C)	5, 140	額		250					
	基金	王 (A)	(千円)	(国費)							
			3, 427	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	1, 713	(注1)		3, 177					
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			5, 140			(再掲)(注2)					
	その	)他(C)	(千円)			(千円)					
W. L. (22.											
備考(注3)											

事業の区分	2.	居宅等	いまける医療	療の提供に関	関する事業						
事業名	[N	No.15 (	(医療分)】			【総事	業費				
	あん	ししんを	E宅医療 IoT	活用実証事業	<b></b>	(計画	期間の総額)】				
							9,428 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	<b>全体</b>			<u>'</u>						
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	」県(-	一部委託)								
事業の期間	平成	<b></b>	€4月1日~	平成31年3	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	在笔	在宅療養者や介護家族等の安心を支えるためには、往診や訪問看									
ズ	護カ	護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要である									
	が、	訪問診	診療を行う医Ⅰ	師や訪問看記	護師等の負担	型が大	きい。				
	アウ	アウトカム指標:									
	• 貳	方問診療	を実施して!	いる診療所	• 病院数						
		265 施	i設 (H27) →	現状以上(1	H30)						
	• 桂	E宅療養	養支援診療所	の増加							
		62 箇月	折(H29) → 野	見状以上(H	30)						
	• 貳	方問診療	景を受けてい	る患者数(人)	コ 10 万人あたり	)					
		4,810	人 (H27) →	現状以上(1	H30)						
事業の内容			こおける IoT		を通じて、						
			坊問看護師等								
	_		族の安心の確								
						知す	ることで、県				
			医療における								
アウトプット指標			で IoT を活用								
アウトカムとアウトプット			し医師・訪問								
の関連	-		療に取り組む	い医師・訪問	看護師及び	在名	医療を受ける				
大坐,一本 , ** # 田 。 #*	_		と促進する。	( <b>7</b> m)	++ A \\		(T III)				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	9, 428	額(図書)		483				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
			₩7.光 ☆ 旧	5, 549	における		( <b>7</b> m)				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2,774	(注1)		5,066				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		その他	1 (0)	8,323			(千円)				
		- C V ) 111	· (U)	(千円) 1,105			5, 066				
   備考(注3)				1, 100			0,000				
Mm / (IT O)											

事業の区分	2. 居	老等における医	療の提供に関	関する事業									
事業名	[No.1	6(医療分)】			【総事	業費							
	精神科制	<b></b>	援事業		(計画	期間の総額)】							
						264 千円							
事業の対象となる医療介護	県全体												
総合確保区域													
事業の実施主体	県精神体	呆健福祉士協会											
事業の期間	平成3	平成30年4月1日~平成31年3月31日											
背景にある医療・介護ニー	地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院し												
ズ	ている患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療												
	と福祉の連携強化が必要。												
	アウト	アウトカム指標:											
	<ul><li>1年</li></ul>	・1年以上長期入院患者数(65歳以上)											
	1, (	)59 人(2014(I	H26) 年) →	902人(20	20年)								
	<ul><li>1年</li></ul>	・1年以上長期入院患者数(65歳未満)											
	906 人 (2014 (H26) 年) → 663 人 (2020 年)												
	• 精神	章害者の入院後	3ヶ月時点の	の退院率									
	62% (2014 (H26) 年) → 69%以上 (2020年)												
		章害者の入院後											
		% (2014 (H26)			0年)								
		章害者の入院後	•										
		% (2014 (H26)											
事業の内容	· .	おける医療と福			るため	りの人材育成							
		系る経費に対す											
アウトプット指標		爱人材育成研修											
アウトカムとアウトプット	-	おける医療と福			人材育	<b>育成研修を開</b>							
の関連		精神障害者の地		-	1	( )							
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)							
	'	(+B+C)	264	額									
	基金	<b>金</b>   国 (A)	(千円)	(国費)									
		*** ** ** II	132	における	<u> </u>	(T III)							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)							
		(B)	66 (TIII)	(注1)		132							
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等							
	7	D/H (2)	198 (T.III)			(再掲)(注2) (エロ)							
	-	の他 (C)	(千円)			(千円)							
/			66										
備考(注3)													

事業の区分	2.	居宅等	等における医療	寮の提供に関	関する事業						
事業名	[N	No.17	(医療分)】			【総事	業費				
	在年	它医療剂	進進訪問薬局	支援事業		(計画	期間の総額)】				
							900 千円				
事業の対象となる医療介護	県台	全体									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	山県薬剤	削師会								
事業の期間	平原	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	地址	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」									
ズ	として在宅業務の体制を整備することが求められている。										
	アリ	アウトカム指標:									
	訪問	訪問服薬指導実績のある薬局の増加									
			施設 → H30 5								
事業の内容	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会等を開催し、										
	在年	ど医療に	こ取り組む薬剤	剤師のスキ/	レアップを図	図り、国	薬局が在宅医				
	療の	り一翼を	と担えるようか	本制整備を図	図る。						
アウトプット指標	事例	列検討会	会、多職種連携	隽座談会、研	F修会の開催	(計8	3回、400人)				
アウトカムとアウトプット			旨導を行う薬	局を増加させ	せ、在宅医療	に係る	る提供体制を				
の関連	強化	とする。									
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	900	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
			1	300	における		( 2 )				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	150	(注1)		300				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		7 - 11		450			(再掲)(注2)				
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
/#: +r ()\\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				450							
備考(注3)											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金 充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主 体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該 受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

### 事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費
	富山県地域密着型介護基盤整備事業	(計画期間の総額)】
		436,989 千円
事業の対象と	富山県全域	
なる医療介護		
総合確保区域		
事業の実施主	市町村、事業者	
体		
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日	
背景にある医	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤	紫の整備の推進
療・介護ニーズ	・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グル	ノープホームなど地域密着型
	サービス基盤の整備や施設における生活環境の改	(善。
	アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者数の	減少
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助	<b>力成を行う。</b>
	予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に	こ対して支援を行う。
	予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	54 床
	小規模多機能型居宅介護事業所	27 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床
	訪問看護ステーション(サテライト型事業所	斤) 2施設
	介護療養型医療施設→介護医療院	160 床
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等 う。	<b>幹の改修に対して支援を行</b>
	予定施設等	
	介護療養型医療施設→介護医療院改修	140 床

## 指標

- アウトプット ・認知症高齢者グループホーム 2,564 床  $\rightarrow 2,618$  床
  - ・小規模多機能型居宅介護事業所 86 カ所 → 88 カ所
  - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12 カ所 → 14 カ所
  - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
  - ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 73 カ所
  - ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換 0→300 床

アウトカムと の関連

身近な地域での介護サービスの普及など、施設と在宅のバランスのとれた アウトプット 介護基盤の整備等により、特別養護老人ホームの待機者数を減少させる。

1 1941						T				1
事業に要す		<del>다</del> ₩,	上体		業費		基	金		その他
る費用の額		事業	<b>小谷</b>	-	B+C) 注1)	国(A	)	都道府県	(B)	(C) (注2)
	①地垣	也域密着型サービ		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
	ス施設	と等の!	整備	1	65, 429	110	, 286	55	, 143	0
	②施設	と等の	開設・設置		(千円)	(∃	戶円)	(=	戶円)	(千円)
	に必要	な準	備経費	1	36,600	91	, 067	45	, 533	0
	③介護	<b>美保険</b>	施設等の		(千円)	(∃	戶円)	(=	戶円)	(千円)
	整備に	心要	な定期借							
		设定のための一								
	時金									
		護サービスの改		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
			めの既存	)既存   1		89	, 973	44	, 987	0
	施設等	で改	修		ı		1		ı	
	金額	総事	≨業費(A + F	業費 (A+B+C)		(千円)			公	
		1,00	1			436, 989				(千円)
			国 (A)			(千円)	其全	:充当額		О
						291, 326		.九 5 版  費) にお		
		基金	都道府県	(B)		(千円)		公民の別	民	うち受託事業等
		金				145, 663	(注			(再掲)
			計(A+B)	)		(千円)	(注			(千円)
						436, 989				291, 326
		その	)他 (c)			(千円)				
/++ <del></del>						0				
備考 (注5)	1									

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当 額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載 すること。

### 事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 美						
事業名	[N	o.18 (	医療分)】		【糸	※事業費	,				
	地域	医療支	援センター事	業	(青	十画期間	の総額)】				
							1,000 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	:体			<u> </u>						
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	県									
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	県内	県内の人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているも									
ズ	のの	のの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特									
	に急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保										
	対策	が必要	である。								
	アウ	トカム	指標:人口1	0万人当た	り医師数						
	25	256.6人(2016(H28)年)→270人(2021年)									
		新川圏 211.7人(2016(H28)年)									
		富山圏 311.4人 (2016 (H28) 年) → 現状以上									
		高岡圏 203.6人 (2016 (H28) 年)									
-t- 1/4 I t-		砺波圏 213.2人(2016(H28)年)									
事業の内容	地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不し、										
	足病院への医師のあっせん(無料職業紹介)等を行う地域医療支     援センターを設置し、その運営を行う。										
					· · ·	57 F	<b>细</b> 木				
			ーバンク事業 3進学者調査				<b>诇宜</b>				
アウトプット指標			ルビディ 明旦 いっせん数 年		/ / ///////// <del>  </del>	=					
			うらせん <del>数</del> キ ・形成プログラ		1						
			ルスクロック 美医師数に対する	11//4//	・1 「ログラム参加医I	新数の	割合 8割以上				
アウトカムとアウトプット			援センターを								
の関連			師の確保・定	• • •		110.7 (2.5					
事業に要する費用の額	金	総事業	 <b></b> <b>と</b> 費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,000	額		600				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				667	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	333	(注1)		67				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1,000			(再掲) (注2)				
		その他 (C) (千円) (千円)									
畑今(任ひ)											

	1						1					
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	-関する事業	<b>美</b>							
事業名	(N	o.19 (	医療分)】		【ź	総事業費	•					
	地域	医療確	保修学資金貸	資与事業・地	域医療(	計画期間	]の総額)]					
	再生	修学資	金貸与事業				176,080 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体										
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	急性	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科										
ズ	で医	で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。										
	-	アウトカム指標:										
	-	小児 1 万対小児科医数 12.8 人 (2016 (H28) 年) → 12 人以上維持 (2021 年)										
		出生千対産科医数										
		14.0人(2016(H28)年)→14人以上維持(2021年)										
事業の内容			急医師確保対			•						
• //•		員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に										
			芸等の特定診療 消化器外科、									
			つることを返還									
	金	」を貸	与。									
	2	県内に	おいて、特定	三診療科(小	N児科、外科	4、小	<b>尼外科、乳腺</b>					
	外	·科、消	i化器外科、呼	2吸器外科、	産科、麻酔	科、	枚急科、総合					
	診	療科)	や公的病院等	での診療征	(事を志望す	る医療	学生に「地域					
			修学資金」を	_ , ,	I. I.a.I.a.							
アウトプット指標			確保修学資金									
741.4117417			再生修学資金									
アウトカムとアウトプット			する修学資金	を制度を活力	日し、県内の	ノ医師・	の唯保・正有					
の関連	を図	- J	v <del>  </del>	(T III)	# A * W		( <b>7</b> m)					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	176, 080	額(民典)		116, 229					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
			************************************	116, 229	における		( <b>7</b> m)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	58, 115	(注1)		5 + 5 2 + M. H.					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
		スのか	h (0)	174, 344			(再掲)(注2) ( <b>壬</b> 田)					
		その他 (C) (千円) (千F										
<b>農</b>				1, 736								
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療従	事者の確保に	関する事業	É							
事業名	[No.20 (	医療分)】		( ž	総事業費	,					
	地域医療対象	策協議会調整	経費事業	(	計画期間	]の総額)】					
						974 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体										
総合確保区域											
事業の実施主体	富山県										
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	公的病院に:	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化									
ズ	が進行しており、医師確保対策が必要。										
	アウトカム指標:人口10万人当たり医師数										
	256.6人(2016(H28)年)→270人(2021年)										
	新川圏	新川圏 211.7人(2016(H28)年)									
	富山圏	富山圏 311.4人(2016(H28)年) _ →現状以上									
	高岡圏	高岡圏 203.6人(2016(H28)年)									
	砺波圏	213.2人(	2016 (H28)	年) 」							
事業の内容	富山県医療	対策協議会及	及び各医療	圏に設置し	ている	る地域医療推					
	進対策協議	会で定める施	策について	て、計画の進	<b>性</b> 涉及で	び達成状況を					
	関係者間に	おいて検証し	_、次の施	策へつなげ	るため	めの調整を行					
	う。										
アウトプット指標	地域医療推	進対策協議会	の開催(名	S医療圏1回	<u> </u>						
アウトカムとアウトプット	地域医療推	進対策協議会	会等におい	て計画の進	捗等を	を検証するこ					
の関連	とで、医師	確保施策を推	進する。								
事業に要する費用の額	金総事業	掌	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額 (A+E	B+C)	974	額		649					
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			649	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	325	(注1)							
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
					(再掲)(注2)						
	その他	[ (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě						
事業名	(No	0.21	医療分)】		Ţ.	総事業費					
	地域	医療再	生臨床研修	医確保総合	対策事(	計画期間	]の総額)】				
	業						11,000 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	体									
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	県臨床	研修病院連絡	路議会							
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対										
ズ	策が必要である。										
	アウトカム指標:										
	初期	研修医	マッチング数	56人(H	H25) →毎年	三 60 人	.程度				
事業の内容	富山	富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨									
		// ///	※連絡協議会を	- , _			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
			『進学者のUタ	,	_ ,						
		,	定着など総合	的な医師研	催保対策を領	実施す	る。				
			[内容>		- A NC ← Just		-0.				
			職説明への出				デントカフェ				
			院の臨床研修		. ,	2 E					
アウトプット指標	毎年60人程度の初期研修医の確保を目指し、										
			就職説明への	, ,	の間間(名)	ın≠ ⊑(	、 タ )				
			床研修病院合 見学会(参加								
	-	73795元 者 65 <i>名</i>		有 30 名/ ~	(()))	トルノ	エの刑権(参				
			ロハ 床研修プロク	ブラム改善す	5/ (5/病》	空へ 支	摇)				
		を実施		ノム以音グ			1反)				
アウトカムとアウトプット	· -		・ 研修病院の連	生物を	ナることで	県内	 医師の確保を				
の関連	図る。		1911971170	-100 C (MIC)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	>1V1 31					
事業に要する費用の額	金	総事業	 <b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	11,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				7, 333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	3, 667	(注1)		7, 333				
	計 (A+B) (千円) うち受託事業										
	11,000 (再掲)(注2)										
		その他 (C) (千円) (千円)									
備考(注3)											

事業の区分	4. 🗄	医療従	事者の確保に	関する事業	É							
事業名	[No.	.22 (	医療分)】		【 糸	総事業費	<b>,</b>					
	産科医	医等確	保支援事業		(를	十画期間	]の総額)]					
							101,961 千円					
事業の対象となる医療介護	県全体	本										
総合確保区域												
事業の実施主体	医療機	幾関										
事業の期間	平成:	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日							
背景にある医療・介護ニー	分娩を	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少										
ズ	傾向に	傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要										
	がある。											
	アウ	トカム	指標:									
	• 出生	生千対	産科医数									
	1	14.0人(2016(H28)年)→14人以上維持(2021年)										
	・手当	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数										
	常勤	常勤 59 人、非常勤(常勤換算)21.25 人(H29.2)										
	・手当	<ul><li>・手当支給施設の助産師数 →現状以上</li></ul>										
	常勤	常勤 236 人、非常勤(常勤換算)27.14 人(H29.2)										
事業の内容	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図る											
			手当等を支給		<b>と関に対し、</b>	その	費用の一部を					
			数に応じて補									
アウトプット指標			者数 産科医		カ産師 100 <i>/</i>	(H3	0)					
			施設数 21 加		I . I de mandet							
			の処遇改善に		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
アウトカムとアウトプット			処遇改善に取	り組む医療	寮機関を支援	受する	ことで、県内					
の関連			保を図る。	( 4 )		T	( )					
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	101, 961	額		12, 017					
	:	基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
			lier XV, -La III	28, 182	における		( = 17)					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	14, 091	(注1)		16, 165					
	計(A+B) (千円) うち受託事業											
	42,273 (再掲)(注2)											
		その化	可 (C)	(千円)			(千円)					
(H) +r (V) (O)				59, 688								
備考(注3)												

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.23(医療分)】 【総事業費							
	新生児医療担当医確保事			業	(言	(計画期間の総額)】		
					3,770 千円			
事業の対象となる医療介護	県全体							
総合確保区域								
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づ							
ズ	くNICU病床数を維持するとともに、そのNICU病床に従事							
	するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況							
	にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。							
	アウトカム指標:							
	・県内 NICU 病床数の維持(27 床)							
	・出生千人当たり新生児医療担当医数							
	3.7人(2015(H27)年)→3.7人(2020年)							
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を							
	改善するため、NICU(診療報酬の対象となるものに限る。)へ入室							
	する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支							
	援を行う。							
アウトプット指標	・新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3施設							
	・手当支給者数 延 682 人							
アウトカムとアウトプット	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関を支援することで、							
の関連	県内医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金			(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	類 (A+B+C)		3, 770	額		1, 373	
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				1, 373	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	686	(注1)			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				2, 059			(再掲)(注2)	
	その他 (C)		(千円)			(千円)		
				1,711				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	[No	0.24 (	医療分)】		【糸	総事業費	•		
	救急	科専門	医等育成確保	!事業	(青	十画期間	]の総額)]		
							9,500 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	体							
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	富山県臨床研修病院連絡協議会							
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	ドク	ターへ	、リ導入を契格	幾に県立中	央病院の救	命救急	急体制は向上		
ズ	して	おり、	これを契機と	して、救急	息医の育成確	[保を]	進め、県全体		
	の救	急医療	体制の充実強	化をめざっ	r。				
	アウ	トカム	指標:人口1	0 万人当た	り救急科専	門医数	女 2.3 人		
	(20	16 (H2	28) 年) →3.(	)人(2021	年)				
事業の内容	①県	立中央	:病院での研修	Ş					
		ドクタ	ーヘリを活用	した研修を	と通じて、初	J期研	修医の救急医		
			向上を図る。						
	②最	先端の	医療を学ぶた	めの先進地	也研修				
		県内病	院の救急科専	厚門医養成	プログラム	等に基	基づく国内外		
	0	先進地	での研修費用	を助成する	<i>.</i> ) 。				
			成プログラム						
			大規模の病院	説明会に	「富山型救急	科専門	門医養成プロ		
		_	として出展						
	_		ップセミナー						
			を講師とした			開催			
アウトプット指標			又は救急科専						
アウトカムとアウトプット			医を育成確保	とすることで	で、県全体の	救急	医療体制の充		
の関連		化を図	-						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	9, 500	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
			Late XVA — La III	6, 333	における		(		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3, 167	(注1)		6, 333		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7 - 1	In	9,500			(再掲)(注2)		
		その他	也(C)	(千円)			(千円)		
<b>農老</b> (注9)									
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に	関する事業	美						
事業名	【No.25(医療分)】		【糸	※事業費	,				
	女性医師キャリア維持向	7上支援事業	美 (言	十画期間	]の総額)】				
					6,500 千円				
事業の対象となる医療介護	県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県(富山県医師会へ	委託)							
事業の期間	平成30年4月1日~平	成31年3	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	近年、女性医師数が増加	する中、女	性医師の離り	識防止	や復職支援、				
ズ	勤務環境改善等がますま	す重要とな	よっている。						
	アウトカム指標:病院に	勤務するする	女性医師の害	自合					
	18.8% (2016 (H28)	年) → 20%	6程度(202	1年)					
事業の内容	①相談窓口の設置 説	设置場所: 児	県医師会 ( 帰	属託職.	員1名)				
	②県内病院への巡回相談	そ、助言・打	旨導						
	女性医師が勤務する県	具内病院を対	対象に、県医	師会	の女性医師				
	(担当理事1名+協力医								
	勤務環境改善の啓発や、			代況を	ヒアリング				
	③講演会や若手医師との								
	忙しい中での子どもと		子育てに対	する	不安等へ助言				
	④研修医大会個別相談会								
	女性医師支援事業の説		固別相談会を	/実施					
	⑤富山大学医学生への講			<i></i>	1.1 66 2 -46 26				
	県内女性医師をモデル	•		)重要'	性等を講義				
	⑥ワークライフバランス ************************************		•	L. \					
アウトプット指標	・巡回相談、助言・指導			•					
	・講演会等の参加者 100								
アウトカムとアウトプット	女性医師や女性医師が勤								
の関連	の就労執務環境の改善に 講義や講演会の開催を通								
	あとともに、女性医師な								
	り、県内定着を促進	\	工寺の介り	トン	ク特条で囚				
	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
ず木に女りる貝川の娘	並   松事未貞   額   (A+B+C)	6, 500	<u>本</u> 业ルコ	4	(111)				
	基金 国 (A)	(千円)	(国費)						
	金亚 国 (人)	4, 333	における						
		(千円)	公民の別	民	(千円)				
	(B)	2, 167	(注1)		4, 333				
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
		6, 500			(再掲)(注2)				
		0,000							

	その他 (C)	(千円)		(千円) 3,000
備考(注3)			l l	-1

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É					
事業名	[No	5.26 医	療分)】		【糸	8事業費	,			
	歯科	衛生士	等臨床定着支	泛援事業	(青	十画期間	の総額)】			
							1,600 千円			
事業の対象となる医療介護	県全	体								
総合確保区域										
事業の実施主体	富山	県(富	山県歯科医師	i会に委託)						
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	在宅	歯科医	療を含め、ニ	ーズが多様	能化している	歯科値	呆健医療に対			
ズ	応で	きる質	[の高い歯科領	新生士及び	歯科技工士	を確保	呆することが			
	必要	0								
	アウ	トカム	指標:							
	人口	10 万/	人当たり就業で	歯科衛生士	数					
	99	.8人	(2016 (H28)	年) → 10	00人(2020	年)				
	人口	10 万/	人当たり就業で	歯科技工士	数					
	41	.9人	(2016 (H28)	年) → 45	5人(2020年	戶)				
事業の内容	歯科	医療技	:術が日進月歩	する中、好	壬娠・出産前	7後の	歯科衛生士・			
	歯科	技工士	を対象とした	研修を実施	をし、歯科保	健医療	寮に関する技			
	術の	低下防	止及び最新の	専門性の高	高い知識や技	術の	習得により、			
	臨床	定着を	促進する。							
アウトプット指標	歯科	衛生士	及び歯科技工	土のための	つ卒後研修受	講者	(100人)			
アウトカムとアウトプット	出産	前後の	一定期間の離	推職者等への	つ卒後研修を	通じ	、歯科衛生士			
の関連	等の	確保・	定着を図る。	<b>.</b>						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	1,600	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				1,067	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	533	(注1)		1,067			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				1,600			(再掲)(注2)			
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)			
							1,067			
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.27(医療分)】	【総事業費							
	新人看護職員指導者研修事業	(計画期間の総額)】							
	2,220 千日								
事業の対象となる医療介護	県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会へ委託)								
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月	3 1 日							
背景にある医療・介護ニー	新人看護職員の離職を防止し、職場への	の定着を促進するため、新							
ズ	人看護職員指導担当者の資質向上と指	f導体制の強化が必要であ							
	る。								
	アウトカム指標:								
	新人看護職員離職率 6.0% (H28) →	毎年 4.0%以下							
事業の内容	新人看護職員の指導に携わる担当者が、	、新人看護職員研修ガイド							
	ラインに示されている研修の実施に必要	要な能力を習得し、研修実							
	施病院等における適切な研修実施体制の	の強化を図ることで、新人							
	看護職員の早期離職を防止する。また、	地域における連携体制を							
	構築し、新人看護職員研修の着実な推議	進を図る。							
	・新人看護職員指導者研修会の開催								
	・新人看護職員研修推進会議の開催								
アウトプット指標	指導者研修会修了者(200 人程度)								
アウトカムとアウトプット	新人看護師指導者を養成し、看護職員の	の確保・定着を図る。							
の関連									
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基	金充当 公 (千円)							
	額 (A+B+C) 2,220	額							
		国費)							
		おける							
		民の別   民   (千円)							
		(注1) 1,480							
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等							
	2, 220	(再掲) (注2)							
	その他 (C) (千円)	(千円)							
		1,480							
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>美</b>				
事業名	[N	o.28 (	医療分)】		【糸	総事業費	,		
	新人	看護職	員研修事業		(言	十画期間	の総額)】		
		34, 284 千							
事業の対象となる医療介護	県全	県全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	病院	ì							
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	看護	の質の	向上や安全な	よ医療の確	保、早期離	職の『	方止の観点か		
ズ	ら、	新人看	護職員の質の	り向上を目	的とした臨	床研修	<b>をが必要であ</b>		
	る。								
	アウ	トカム	指標:						
	新人	看護職	員離職率 6.	0% (H28)	→ 毎年 4.	0%以	下		
事業の内容	国の	新人看	護職員研修力	イドライン	/の項目に基	もづき	、新人看護職		
	員に	対する	研修を実施す	る病院に対	対して、研修	等の網	<b>経費の補助を</b>		
	行う	0							
アウトプット指標	新人	看護職	員研修を実施	ゴする医療機	幾関 25 施詞	没			
	新人	看護職	員研修受講者	数 429 人					
アウトカムとアウトプット	新人	看護職	員研修を実施	する医療機	幾関に対しす	で援す	ることで、新		
の関連	人看	護職員	の離職率の低	下を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	34, 284	額		10, 583		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				11, 428	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	5, 714	(注1)		845		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				17, 142			(再掲) (注2)		
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)		
				17, 142					
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	Ě			
事業名	(N	o.29 (	医療分)】		1	総事業費	,	
	がん	専門会	う野における質	質の高い看	護師育 (	計画期間	の総額)]	
	成事	成事業 2,950 千						
事業の対象となる医療介護	県全	県全体						
総合確保区域								
事業の実施主体	富山	県(富	山県看護協会	(へ委託)				
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	がん	患者に	対する看護ケ	アの充実を	を図るため、	臨床第	実践能力の高	
ズ	い専	門的な	:看護師の育成	が必要とな	よる。			
	アウ	トカム	指標:					
	がん	拠点病	院における専	門性の高い	<b>・看護師を</b>	准保		
	が	ん拠点	病院における	研修修了看	<b>省数</b>			
	15	8名(	H29 末) → 16	58名(H30	末)			
事業の内容	(1) #i	ん看護	臨床実践研修	プログラム	ム検討会の	開催		
	2) #S	ん看護	臨床実践研修	の実施				
アウトプット指標	がん	看護臨	床実践研修修	了者 10	人程度			
アウトカムとアウトプット	がん	看護臨	京末実践研修を	を通じ、専	門性の高い	看護的	市の確保を図	
の関連	る。	1			T			
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	2, 950	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				1, 967	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	983	(注1)		1, 967	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				2, 950			(再掲) (注2)	
		その作	拉(C)	(千円)			(千円)	
Attacher (N) - N							1, 967	
備考(注3)								

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É				
事業名	[N	o.30 (	医療分)】		[ ¥	総事業費	,		
	保健	師助産	<b>三</b> 師看護師等第	<b>実習指導者</b>	講習会(記	計画期間	]の総額)]		
	事業						2,009 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	:体			<u>.</u>				
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	富山県(富山県看護協会に委託)							
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	看護	職員の	活躍する場は	、医療施設	とや介護施設	せにと	どまらず、訪		
ズ	問看	護など	`に拡大してレ`	いる。こうし	た県民ニー	-ズの	多様化に対応		
	でき	る看護	職員養成のた	め、養成剤	fにおける実	習指導	尊者の資質向		
	上が	必要で	ある。						
	アウ	トカム	指標:						
	• 基	礎看護	学・成人看護	学の実習を	と行う医療機	機関の	実習指導者		
		講習会	:修了者率 100	.0% (H29)	→ 現状約	維持(	(H30)		
	• 県	:内の看	護師学校養成	式所卒業生 <i>0</i>	)県内医療機	と関へ	の定着率		
		81.4%	(H29) → 増	加 (H30)					
事業の内容	保健	師助産	師看護師等養	成所におり	ける学生の第	ミ習施	設には、実習		
	指導	者を1	名以上配置す	る必要があ	らることから	。実	習指導者を養		
	成す	るため	の講習会を開	催する。					
アウトプット指標	実習	指導者	講習会の参加	]者数(50 /	人)				
アウトカムとアウトプット	実習	指導者	の指導能力を	強化するこ	ことで、効果	と的な 第	実習指導を行		
の関連	い、	看護職	員の確保を図	る。		_			
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	2,009	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1, 339	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	670	(注1)		1, 339		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				2,009			(再掲) (注2)		
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)		
							1, 339		
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>美</b>				
事業名	[N	o.31 (	医療分)】		[ í	※事業費	,		
	看護	教員継	統研修事業		()	十画期間	]の総額)]		
							1,030 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	:体			·				
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	県(富	山県看護教育	「機関連絡協	協会に委託)				
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	看護	職員の	活躍する場は	は、医療施設	段や介護施設	と、訪問	問看護などに		
ズ	拡大	し、医	療の高度化、	県民ニース	<b>ぐの多様化に</b>	対応	できる看護職		
	員養	成のた	め、看護教員	の資質向_	上が必要であ	5る。			
	アウ	トカム	指標:						
	国家	試験受	:験者の合格率	区 (大学・知	豆大を除く)				
	保健	師 100	%、助産師 10	00%、看護	師 96.1%(	(H29)	$\rightarrow$		
					全国台	格率	以上 (H30)		
事業の内容	医療	の高度	化、県民ニー	ズの多様化	<b>公に対応でき</b>	る看記	護職員を養成		
	する	ため、	看護師養成所	「の教員に対	けして、キャ	リア	(新任期、中		
	堅期	、管理	期)に応じた	.研修会を開	開催し、看護	教員の	の資質向上を		
	図る	。(研修	<u> </u>	)					
アウトプット指標			統研修の参加						
アウトカムとアウトプット	看護	師養成	所の教員指導	算能力を強化	とすることで	で、保信	建師助産師看		
の関連	護師	国家試	験の合格者を	:増やし、利	<b>手護職員の</b> 確	保を	図る。		
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1,030	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				687	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	343	(注1)		687		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 030			(再掲)(注2)		
		その他	拉 (C)	(千円)			(千円)		
							687		
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	[No.32	2(医療分)】		【糸	総事業費	,			
	看護職員	員資質向上実務研	T修事業	(言	十画期間	の総額)】			
						1,304 千円			
事業の対象となる医療介護	県全体								
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県	富山県(一部を県看護協会に委託)							
事業の期間	平成30	)年4月1日~平	Z成31年3	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	看護職員	員の活躍する場は	は、医療施設	段や介護施設	と、訪問	問看護などに			
ズ	拡大し、	医療の高度化、	県民ニース	(の多様化に	対応	できる看護職			
	員の資質	質向上が必要であ	っる。小規模	莫医療機関で	がは、	看護職員が長			
	期間職場	<b>易を離れること</b> が	ぶ難しく、研	F修を受ける	機会	が少ないこと			
	から、臣	医療圏ごとに研修	を開催する	5.					
	アウトオ	カム指標:							
	<ul> <li>人口 1</li> </ul>	10 万人当たり看	護職員数						
	1, 5	65 人(2016(H2	8) 年) →	1,740人(2	021年	.)			
	• 病院∂	) 常勤看護職員数	なに対する関	准職率					
	7. 1	% (H28) → 毎年	年 6.0%以	下維持					
事業の内容	小規模图	小規模医療機関等の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や							
	感染管理	里等の専門的な内	容について	て研修会を開	開催す	る。			
	各厚生	ヒセンター:各医	<b>寮圏医療機</b>	機関を対象					
	富山県	<b>具看護協会:富山</b>	」市内医療機	幾関を対象					
アウトプット指標	看護職員	員研修参加者(70	00人)						
アウトカムとアウトプット	小規模图	医療機関等の看護	護職員が、医	素安全や感	染管理	理等を適切に			
の関連	対応でき	きるよう専門性の	向上を推進	進し、看護職	銭員の確	確保・定着を			
	図る。								
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額(人	A+B+C)	1, 304	額		333			
	基	金 国 (A)	(千円)	(国費)					
			869	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	435	(注1)		536			
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
			1, 304			(再掲) (注2)			
	そ	の他 (C)	(千円)			(千円)			
						536			
備考(注3)	•								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33(医療分)】	【総事業費
	認定看護師教育課程運営事業	(計画期間の総額)】
		9,516 千円
事業の対象となる医療介護	県全体	•
総合確保区域		
事業の実施主体	富山県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月3	1 月
背景にある医療・介護ニー	病院の看護職員の未充足への対応、また、	今後、介護老人施設な
ズ	どでの看護職員の需要の増加が見込まれる	ることから、看護職員の
	養成が必要。	
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,565人(2016(H28)年)→1,740)	人(2021年)
	・認定看護師数	
	247 人(H29)→増加(H30)	
事業の内容	認定看護師教育課程を県立総合衛生学院は	こ設置することにより、
	県内看護師の認定看護師資格取得を促進	し、高度な専門性を生か
	した看護実践による県全体の看護の質及	び看護師の職場定着率
	の向上を図る。	
アウトプット指標	認定看護師教育課程開講 受講生約25人	
アウトカムとアウトプット	認定看護師教育課程を設置し、認定看護的	<b>市資格取得を促進するこ</b>
の関連	とで、看護職員の確保・定着を図る。	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金	充当 公 (千円)
	額 (A+B+C) 9,516 額	
	基金 国 (A) (千円) (国	費)
	6,344 にお	ける
	都道府県 (千円) 公民	の別 民 (千円)
	(B) 3,172 (注	6, 344
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	9, 516	(再掲) (注2)
	その他 (C) (千円)	(千円)
備考(注3)		

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	美				
事業名	[N	o.34 (	医療分)】		[ á	総事業費	•		
	特定	行為研	修支援事業		( 🗒	十画期間	]の総額)]		
		1,875 千日							
事業の対象となる医療介護	県全	県全体							
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	県							
事業の期間	平成	30年	4月1日~平	成31年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	高齢	者の増	加に伴い医療	で需要が増え	大し、病院や	在宅[	医療などにお		
ズ	いて	安全•	迅速に一定の	診療の補助	力(特定行為	s) を1	行う看護師の		
	確保	:が必要	である。						
		トカム							
L.Mo. L.J.			修修了者1人	· · · · · ·					
事業の内容			研修機関に看			-			
			し、特定行為						
		る思者	fの状態に応 l	ンた効果的	・効挙的な	医療(	り提供に貸す		
マウンプ、)七番	る。 **##	. L 米/- 1.	0 1						
アウトプット指標 アウトカムとアウトプット		:人数 1	<u>0 八</u> 研修の受講を	/伊海ナスラ	- 1 - 広 - 株学	<b>→</b> /二 払、	た。行る手葉啦		
の関連			凱修の支講を 期待できる。	ル世りる。	_ C C、行足	111/初1	と11711 護職		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
ず木に女)の質用の帳	額		B+C)	1,875	額		750		
		基金	<u> </u>	(千円)	(国費)				
				1, 250	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	625	(注1)		500		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 875			(再掲)(注2)		
		その他	<u>扣</u> (C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)									

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É							
事業名	[N	o.35 (	医療分)】		( ř	総事業費	<b>,</b>					
	看護	普及推	進事業		(	計画期間	]の総額)]					
							770 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体										
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	富山県(富山県看護協会に委託)										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	病院	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要										
ズ	アウ	アウトカム指標:										
	• 県	・県内高等学校から県内の看護系高等教育機関への進学者										
		395 人	(H30) → 毎	年 300 人程	度							
	・人	. 🗆 10 🗸	万人当たり看	護職員数								
		1,565	人(2016(H2	8) 年) →	1,740人(2	021 年	1)					
事業の内容	小中	学生な	ど若年層に対	し、看護の	)体験や講義	をなど	普及啓発を行					
	V,	い、看護についての理解や関心を高め、看護職員の確保を図る。										
アウトプット指標	看護	師等養	成学校におけ	る看護体験	食学習参加者	針 約	300 人					
アウトカムとアウトプット	小中	学生な	とど若年層を対	対象に看護	の重要性に	ついっ	て普及啓発を					
の関連	行う	ことで	、看護につい	ての理解や	や関心を高め	り、看記	護師等養成所					
	~0)	進学者	を増加させる	ことにより		員の確	保を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)		公	(千円)					
	額		B+C)	770	額							
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				513	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	257	(注1)		513					
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	770 (再掲) (注 2											
		その他	也(C)	(千円)			(千円)					
/## ## (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							513					
備考(注3)												

事業の区分	4.	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	[No	0.36 (	医療分)】		【糸	総事業費	,					
	看護	職員職	場定着支援事	業	(言	十画期間	]の総額)]					
							1,523 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	体										
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	新卒	新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置										
ズ	かれ	かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。										
	アウ	アウトカム指標:										
	• 病	・病院の常勤看護職員に対する離職率										
		7.1%	(H28) → 毎年	年 6.0%以	下維持							
	• 新	人看護	職員離職率									
		6.0%	(H28) → 毎4	年 4.0%以	下							
事業の内容	①看	護職員	育成モデル病	院の取組み	}							
	•	支援者	の派遣による	体制整備习	<b>支援</b>							
	•	合同検	討会									
	②新	卒看護	職員研修会									
		県内病	院の新卒看護	職員を対象	見とした講義	意や多	見交換					
アウトプット指標	新卒	看護職	員研修参加者	300名								
アウトカムとアウトプット	看護	職員に	対する教育体	制の整備や	き、新卒看護	職員	こ対する研修					
の関連	を通	じ、看	護職員が抱え	.る悩みなと	ごを解消し、	離職	率の低下につ					
	なげ	る。										
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	1, 523	額		1,015					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 015	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B) 508 (注1)										
	計 (A+B) (千円) うち受託事業等											
	1,523 (再掲)(注2)											
		その他	<u>扣</u> (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É						
事業名	[N	o.37 医	療分)】		ı	総事業費					
	ナー	スセン	ター届出情報	と活用・復職 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	支援事	(計画期間	]の総額)]				
	業						1,580 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	:体			·						
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	県(富	山県看護協会	に委託)							
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	国の	国の推計では潜在看護職員数は 71 万人とされており、少子化が									
ズ	進む	進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護									
	師等	師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。									
	アウ	アウトカム指標:									
	病院	病院の常勤看護職員に対する離職率									
	7.	7.1% (H28) → 毎年 6.0%以下維持									
事業の内容	看護	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理									
	や離	職者へ	の情報提供等	を行う。							
アウトプット指標	看護	師等免	許保持者届出	出数 病院证	退職者の 70	%程度	•				
アウトカムとアウトプット	離職	した看	護職員の情報	とを把握し、	その情報	を積極的	的に提供する				
の関連	こと	で、看	護職員の確保	・定着を図	図る。	_					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1, 580	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				1, 053	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	527	(注1)		1, 053				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1, 580			(再掲)(注2)				
		その他	也(C)	(千円)			(千円)				
							1,053				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 É							
事業名	(N	【No.38(医療分)】 【総事業費										
	看護	師等養	成所運営費補	前助事業	(青	十画期間	]の総額)】					
							748, 999 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体										
総合確保区域												
事業の実施主体	看護	師等養	成所									
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	病院	の看護	職員の未充足	一への対応、	また、今後	、介記	護老人施設な					
ズ	どで	どでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の										
	確保	確保が必要。										
	アウ	トカム	指標:									
	県内	の看護	師学校養成所	「卒業生の児	具内医療機関	<b> </b> への	定着率					
	81	.4%	(H29) → 増加	(H30)								
事業の内容	看護	師養成	所の教育内容	の充実を図	図るための専	<b>厚任教</b>	員経費、部外					
	講師	i謝金及	び実習、事務	職員経費等	等の運営費を	補助	し、看護職員					
	の確	の確保を支援する。										
アウトプット指標	看護	師等養	成所の運営	(6校7課種	呈)							
アウトカムとアウトプット	看護	師養成	所に入学する	高校生の8	3割が県内生	三であ	ることから、					
の関連	教育	内容の	充実を図るた	めに必要な	な経費を支援	美し、行	質の高い看護					
	師養	成体制	を強化するこ	.とで、県内	可の看護職員	しの確何	保・定着を図					
	る。	ı		1		1						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	748, 999	額		12, 347					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				62, 945	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	31, 472	(注1)		50, 598					
	計 (A+B) (千円) うち受託事業											
				94, 417			(再掲) (注2)					
		その他	也 (C)	(千円)			(千円)					
				654, 582								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>美</b>						
事業名	[N	o.39 (	医療分)】		【糸	総事業費	•				
	看護	学生修	学資金貸与事	業	(言	十画期間	]の総額)]				
	(富	山大学	看護学科優先	:枠)			19,504 千円				
事業の対象となる医療介護	県全	:体			<u>.</u>						
総合確保区域											
事業の実施主体	富山	県									
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	病院	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必									
ズ	要。	要。									
	アウ	アウトカム指標:									
	修学	修学資金貸与者の県内医療機関への定着率									
	10	0.0%	(H29) → 現	犬維持(H3	0)						
事業の内容	将来	将来富山県内において、看護職員として業務に従事しようとする									
	看護	学生に	対し、修学資	金を貸与す	けることによ	り、	その修学を容				
	易にし、もって富山県内における看護職員の確保及び資質の向上										
	に資	する。									
アウトプット指標	修学	資金貸	与学生 新規	1 20 人							
アウトカムとアウトプット	看護	学生に	対する修学を	支援し、利	<b>旨護職員の確</b>	曜保を	図る。				
の関連		I									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	19, 504	額		13, 003				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				13, 003	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6, 501	(注1)						
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	19,504 (再掲)(注2										
		その他	拉 (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 美								
事業名	(N	o.40 (	医療分)】		【并	総事業費	,						
	富山	大学看	護学科寄付請	<b>捧座設置事</b> 對	<b>美</b> (言	計画期間	の総額)】						
							26,500 千円						
事業の対象となる医療介護	県全	:体			·								
総合確保区域													
事業の実施主体	富山	富山県											
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日											
背景にある医療・介護ニー	小児	小児や周産期などの分野において、より高度な専門知識を備えた											
ズ	看護実践能力を有する看護職員が必要とされている。また、在宅												
	医療	医療や訪問看護の推進を受け、在宅分野においても看護職員の育											
	成と	資質向	上が求められ	している。									
	アウ	アウトカム指標:											
	関連	関連する分野※の認定看護師数 H29:104人 → H31:110人											
	<b>※</b> /	小児救急、	新生児集中ケア、オ	「妊症、摂食・嚥	下、訪問看護、統	緩和ケア	、皮膚・排泄ケア						
事業の内容			下記の寄附請	摩を設置す	ける。								
			看護講座】	廿九1.よ、フ	古田 左記か 1.	11-AC) -							
	,		獲実践能力の。 国産期季護・		• , • , .								
	②小児・周産期看護:小児・周産期領域に勤務する看護職員の 人材育成及び小児・周産期領域に関する研究												
	1	爱体制	整備に関する	研究									
		宅看護											
			<b>隻実践教育方</b>			1.15.4	- NIC						
			養を推進する?			支援事	業						
アウトプットや畑			護実践に関す。 ************************************	つ前笡争業									
アウトプット指標 アウトカムとアウトプット			·数約 500 人 ・設置により、	11 4 6 6 6 1	後月月など)で 芸山文	マナフョ	手雑融号のよ						
の関連			·取画により、 プを支援し、										
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当		(千円)						
ず木に女 )の負用の傾	額		R月 B+C)	26, 500	<u>本</u> 业		8, 833						
	112	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		0,000						
		<u> </u>		8, 833	における								
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
			(B)	4, 417	(注1)		(114)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等						
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	13, 250			(再掲)(注2)						
		その他	<u>L</u> (C)	(千円)			(千円)						
				13, 250									
備考(注3)						_							

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	 関する事業	 É							
事業名	[N	o.41 (	医療分)】		Ţ,	総事業費	<b>5</b>					
	ナー	スセン	ターサテライ	ト・ハロー	ワーク (	計画期間	]の総額)】					
	連携	強化事	業				3,379 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体										
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県(県	:看護協会に委	彩託)								
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	本県	本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域										
ズ	は福	は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があ										
	るた	るため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要										
	があ	ぶある。										
	アウ	アウトカム指標:人口 10 万人当たり看護職員数										
	1,	1,565 人 (2016 (H28) 年) →1,740 人 (2021年)										
事業の内容	県内	県内 7 箇所のハローワークとナースセンターサテライト(高岡・										
	新川	• 砺波	の各厚生セン	ター) に毎	≨月1回、看	護職	就業支援相談					
	員を	派遣し	、就業等を希	望する看記	護師等の相談	炎等に,	応じる。					
アウトプット指標	ハロ	ーワー	ク及びナース	センターサ	ナテライトに	こおけ	る					
	看護	職就業	相談件数 20	00 件								
アウトカムとアウトプット			支援相談員を									
の関連	等へ	の相談	体制を強化す	ることで、	看護職員の	確保・	定着を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	3, 379	額		154					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)							
				2, 253	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1, 126	(注1)		2, 099					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				3, 379			(再掲)(注2)					
		その作	也(C)	(千円)			(千円)					
III. In (XX - X							2, 099					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	<b>Ě</b>							
事業名	[N	0.42 (	医療分)】		( )	総事業費						
	富山	歯科総	:合学院施設設	と 備整備事業	美 (	(計画期間の総額)】						
							147,002 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体										
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県歯科	·医師会									
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	歯科疾患の予防、口腔機能の維持・向上など地域医療ニーズは多											
ズ	様化	様化しており、歯科衛生士等の役割は重要となっている。										
	アウ	アウトカム指標:卒業者の県内就業率										
	歯	歯科衛生士:86.7% (H28) → 毎年度90%以上										
事業の内容	県内	県内唯一の歯科衛生士等養成機関である富山歯科総合学院の施										
	設改修・設備更新し、教育環境の充実を図る。											
アウトプット指標	整備施設数 (1箇所)											
アウトカムとアウトプット	歯科	保健医	療を担う歯科	衛生士等着	<b>&amp;</b> 成所の環境	竟整備	を行い、より					
の関連	一層	、質の	高い人材の確	保・育成を	通し、県民	その歯科	斗疾患の予防					
	やロ	腔機能	の維持・向上	た図る。								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	147, 002	額							
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				45, 975	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	22, 987	(注1)		45, 975					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
	68, 962											
		その他	拉(C)	(千円)			(千円)					
				78, 040								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É							
事業名	[N	o.43 (	医療分)】		[ á	総事業費	•					
	薬剤	業務体	験学習事業・	未来の薬剤	師発掘 (記	計画期間	]の総額)]					
	セミ	ナー					2,000 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体			<u>.</u>							
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	富山県(一部、富山県薬剤師会に委託)										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	近年	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきて										
ズ	いる	いること等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求										
	めら	められている。										
	アウ	アウトカム指標:人口 10 万人当たり薬剤師数										
	26	265.7人(2014(H26)年)→ 現状以上(2024年)										
事業の内容	①中	学生、	高校生に対し	、薬の専門	家としての	薬剤	師への興味と					
	理	解を深	めることによ	り、医療の	)担い手とし	て、	また「くすり					
	の	富山」	を支える重要	な職業とし	ての薬剤師	可の人材	材確保の裾野					
	を	広げる	ことを目的に	工、薬局等に	こおいて体験	食学習	を実施する。					
	②薬	剤師確	保のため、中	高生及びる	の保護者等	を対象	象とした薬学					
	部	への進	学を促すセミ	ナーを開作	崖する。							
アウトプット指標	薬剤	業務体	験学習事業実	寒施(20回)	)							
	セミ	ナー開	催(1回)									
アウトカムとアウトプット	体験	学習会	等を開催し、	薬業に関す	「る関心を高	あめる	ことで、薬剤					
の関連	師の	確保を	·図る。									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	2,000	額		667					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				1, 333	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	667	(注1)		666					
	計 (A+B) (千円) うち受託											
	2,000 (再掲)(											
		その化	<u>和</u> (C)	(千円)			(千円)					
							666					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	 <b>美</b>							
事業名	[N	o.44 (	医療分)】		【糸	総事業費	,					
	医療	勤務環	境改善支援セ	ンター事業	<b>美</b> (言	十画期間	]の総額)]					
							3,276 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体			<u> </u>							
総合確保区域												
事業の実施主体	富山	県										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	医療	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機										
ズ	関に	関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支										
	援を	援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点と										
	して	しての機能を確保する必要がある。										
	アウ	アウトカム指標:										
	病院	病院の常勤看護職員に対する離職率										
	7.	1% (F	128) → 毎年	6.0%以下統	維持							
事業の内容	医療	従事者	6の勤務環境を	を改善する	ことで離職	防止。	で医療安全の					
	確保	を図る	ため、各医療	機関におり	ける「勤務環	境改	善計画」の策					
	定等	に対し	て労務管理と	ヒ医業経営	の両面から	一体的	りな指導や助					
	言を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、運営する。											
アウトプット指標	セン	ターの	つ支援により	勤務環境改	女善計画を5	策定す	る医療機関					
	数:	3病院	Î									
	勤務	環境改	で善に向けたセ	ニルフチェッ	ックに取り組	引む病	院数:県内病					
	院の	60%程	足度									
アウトカムとアウトプット	セン	ターを	設置し、勤務	環境改善を	:図る医療機	と関への	の支援体制を					
の関連	強化	するこ	とで、医療従	生事者の確保	₹・定着を図	る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	3, 276	額		1, 451					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				2, 184	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1,092	(注1)		733					
	計 (A+B) (千円) うち受託事											
	3,276 (再掲)(注											
		その他	也 (C)	(千円)			(千円)					
							733					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	美 美							
事業名	[N	o.45 (	医療分)】		Ţ	総事業費	,					
	病院	内保育	所施設整備補	前助事業	( ]	計画期間	]の総額)】					
							198,525 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体										
総合確保区域												
事業の実施主体	病院	病院内保育を設置する医療機関										
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	医療	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、										
ズ	勤務	勤務環境改善等がますます重要となっている。										
	アウ	アウトカム指標:										
	• 病	院の常	勤看護職員数	なに対する圏	准職率							
			(H28) → 毎 <sup>4</sup>	年 6.0%以	下							
			職員離職率									
			(H28) → 毎 <sup>4</sup>									
事業の内容	病院が行う病院内保育所の施設整備に対し支援することにより、											
			の離職防止及			Ď.						
アウトプット指標			所の利用者数			- الملك - ا	*/					
アウトカムとアウトプット			所の施設整備				<b></b> 際環境改善を					
の関連		·	とで、医療従	1			(T III)					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額		B+C)	198, 525			5, 402					
		基金	国 (A)	(千円)								
			<b>松</b> , 某位旧	5, 402	における公民の別	民	(工皿)					
			都道府県   (B)	(千円)	(注1)	民	(千円)					
				2,701	(/上 1 /		うち受託事業等					
	8,103 その他(C) (千円) (再掲)(注											
		C 47 II	<u>.</u> ( <b>.</b>	190, 422			(114)					
備考(注3)				100, 100			<u> </u>					
NIM V (III O)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É							
事業名	[N	o.46 (	医療分)】		[ ¥	総事業費	,					
	病院	内保育	所運営費補助	」事業県全体	<b>†</b>	計画期間	]の総額)]					
							31,283 千円					
事業の対象となる医療介護	県全	:体			•							
総合確保区域												
事業の実施主体	病院	内保育	を運営する医	療機関								
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニー	医療	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、										
ズ	勤務	勤務環境改善等がますます重要となっている。										
	アウ	アウトカム指標:										
	• 病	・病院の常勤看護職員数に対する離職率										
		7.1% (H28) → 毎年 6.0%以下										
	• 新	• 新人看護職員離職率										
		6.0%	(H28) → 毎4	年 4.0%以	下							
事業の内容	交代	勤務の	ある医療機関	の職員の郛	見幼児の保育	育を行	い、離職防止					
	及び	再就職	の促進を図る	0 0								
	(1) }	<b></b>	保育施設の運	営 (2)病児	見等保育の第	<b> E</b>						
	(3)2	24 時間	保育の実施	(4)緊急	一時保育の	実施						
	(5)	児童保	育の実施	(6)休日	日保育の実施	<u>E</u>						
	<b>※</b> (2	(6)	については、	実施内容は	こより、県補	前助要網	綱の要件を満					
	たす	場合に	加算する。									
アウトプット指標	病院	内保育	所の利用者数	7 160 人								
アウトカムとアウトプット	病院	内保育	所の運営に支	援し、医療	<b>校事者の勤</b>	務環場	竟改善を促進					
の関連	する	ことで	、医療従事者	で確保・気	定着を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	B+C)	31, 283	額		8, 038					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)							
				20, 855	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B) 10,428 (注1) 12,										
		計 (A+B) (千円) うち受託事業										
	31, 283 (再掲) (注											
		その他	也 (C)	(千円)			(千円)					
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に	関する事業	É						
事業名	[N	o.47 (	医療分)】		[ ź	総事業費	,				
	小児	救急医	療支援事業		( ]	計画期間	の総額)]				
							1,052 千円				
事業の対象となる医療介護	新川	新川圏									
総合確保区域											
事業の実施主体	無部	黒部市民病院									
事業の期間	平成	平成30年4月1日~平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	新川	医療圏	において、休	日夜間の小	児の2次救	急医療	寮を担う医療				
ズ	機関	機関は黒部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必									
	要が	ある。									
	アウ	トカム	指標:								
	• 新		黑部市民病院	王) の小児の	7救急患者の	)数					
		4, 445	人 (H26) →4	,445人(H3	0)						
	• 小	児2次	救急医療体制	]整備済地區	<u> </u>						
		4 医療圈(H27)→4 医療圏(H30)									
事業の内容	新川	医療圏	において、休	日夜間の小	、児の2次求	<b>太急医</b>	寮は、黒部市				
	民病	院しか	提供すること	ができない	ことから、	他の	医療機関に輪				
	番が	まわっ	てきた際、当	該診療を作	代わりに受け	持つ	ことで、同医				
	療圏	の小児	2次救急医療	体制の維持	寺と充実を図	3る。					
アウトプット指標	小児	救急医	療支援事業の	実施日(6	0 日)						
アウトカムとアウトプット	小児	救急医	療支援事業の	実施に支払	爰し、小児の	救急[	医療体制を確				
の関連	保す	る。									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,052	額		701				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				701	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	351	(注1)						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
	· ·						(再掲)(注2)				
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)				
Attacks (N) = N											
(注1) 東業主体がま字で	<u> </u>	40 A	ナベキわい担	<b>∧</b> , , , = + + \							

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金 充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主 体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該 受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## 事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5.	介護徒	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事業	<b></b>				
	(大	項目)	基盤整備						
	(中	項目)	基盤整備						
	(小	項目)	介護人材確何	保対策連携引	強化事業				
事業名	(No	). 1 (	介護分)】			【総事	業費		
	地域	包括な	ア推進を目	的とした協詞	義会の	(計画	期間の総額)】		
	設置	・運営	営事業				2,999 千円		
事業の対象となる医療介護	富山	富山県全域							
総合確保区域									
事業の実施主体			②富山県社会		·				
事業の期間			4月1日~平						
背景にある医療・介護ニー	①高	齢者が	が住み慣れた	自宅や地域で	で、安心して	生活	できる体制の		
ズ	構築								
			R健・福祉ニ <sup>、</sup>	ーズに対応っ	できる人材の	養成	• 確保		
			4指標:						
			舌ケアシステ		, –				
t salls to a f	<u> </u>	,,,,,	ービスにおけ	- / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
事業の内容	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内で の地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する								
		- / •							
			地域包括ケア						
			ト護ニーズのナ 、 ^##			-			
			止・介護ニース						
	ĺ		こ、社会福祉が				4,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
구나! ~ ! HV##			で構成する「福	虽低人材確保	《对東会議』	ど設直	₫・連営する。		
アウトプット指標		<b>化</b> 回数		送の同 ロ	チンガガル	<b></b> 0	o (=)		
マムームノンマムープ・・			女4回(本会)						
アウトカムとアウトプットの関連			昇催により、均 このいて物業		ンステムの	'傳栄(	□ PJ /ご 以形L   		
の関連	_		こついて協議	_ , , , ,	いて夕間板	国体头	いたの音目も		
			オ確保に資す				オの定着・確		
		こし、ょ M図る。	、ケ天成の、ケ	が大いい。 大いいこそが	世 9 公 二 こ (	. 、 八小	りの足信・惟		
		- 凶る。 総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
ず木に女りる真川の娘	額		R + C)	2, 999	本业ルコ   額		554		
	H.F.	基金	国(A)	(千円)	(国費)		004		
		₹±5.717		1, 999	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1,000	(注1)		1, 445		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
			H (/ ( ) D /	/ 1 1 1/			> = > <p= 1:="">1</p=>		

			2, 999		(再掲)(注2)
	その他	(C)	(千円)		(千円)
					1, 445
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進							
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」							
	(小項目)地域住民や学校の生徒に対する介語	<b>養や介護の仕事の理</b>						
	解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】	【総事業費						
	地域包括ケア普及啓発事業	(計画期間の総額)】						
	8,634 千							
事業の対象となる医療介護	富山県全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	①、②富山県							
	③「介護の日 in とやま」実行委員会(構成区	団体:富山県老人福						
	祉施設協議会他 12 団体)							
	④富山県(介護福祉士養成校へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心	いして生活できる体						
ズ	制の構築							
	③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる	人材の養成・確保						
	アウトカム指標:							
	①高齢者を地域で支える活動の拡大							
	②県民に担い手として参加してもらう気運の	, , -						
	③、④介護サービスにおける介護職員数の増							
事業の内容	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・							
	録団体を公表する。また、当該活動に積極的							
	②地域包括ケアについて県民の理解を深める	ためのフォーラム						
	を開催する。	A 444						
	③「介護の日」キャンペーンイベントとして、	27124						
	体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や関	困力を広く一般県民						
	に広めるためのイベントを開催する。	ゲィム(兵)マーラン						
	④「福祉・介護フォーラム」として、地域住民							
	介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもら	っりためのセミナー						
アウトプ、、ト七冊	を開催する。							
アウトプット指標	①登録団体:2,200、顕彰団体:8							
	②参加者約 300 名(年 1 回開催)   ②参加者約 500 名							
	③参加者約 500 名    ④参加考約 200 名							
アウトカンレアウェー	④参加者約300名	メな地域で士ネッズ						
アウトカムとアウトプット の関連	①実践団体の募集・登録・公表により、高齢者   動の拡大を図り、地域包括ケアシステムの構							
V/								
	②多数の県民に地域包括ケアについて理解を	木のしもりい、地域						

	包括ケアシステム構築の気運の醸成を図る。										
	3,	④福祉	止・介護の仕	事の重要性な	や魅力を広く	一般	県民に広め、				
	福祉	福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうイベント									
	を見	を開催することで、介護職への従事希望者の裾野を広げ、人材の									
	確信	果を図る	<b>5</b> .								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	8,634	額		1, 132				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				5, 756	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 878	(注1)		4, 624				
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				8,634			(再掲)(注2)				
		その他 (C)		(千円)			(千円)				
							4, 624				
備考(注3)			·		·						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)参入促進							
	  (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」							
	   (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介詞	<b>養や介護の仕事の理</b>						
	解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】	【総事業費						
	介護人材参入促進事業	(計画期間の総額)】						
	1,000 =							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	富山県全域							
事業の実施主体	富山県							
	   ①介護福祉士養成校へ委託							
	②出前講座:介護福祉士養成校へ委託							
	バスツアー:富山県社会福祉協議会へ委託							
	③富山県ホームヘルパー協議会へ委託							
	<ul><li>④介護福祉士養成校協会へ委託</li></ul>							
	⑤介護労働安定センター富山支所へ委託							
	⑥北日本新聞社へ委託							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニー	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加							
事業の内容	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し	、介護の仕事の魅						
	力・やりがいについて講座を行うことで、福祉	业・介護に対する興						
	味・関心を高める。							
	②進路決定を間近に控えた高校生を対象とし	て、福祉の仕事の魅						
	力を深く理解してもらうための取組みとして、							
	座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを							
	③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機							
	職員初任者研修受講者等を対象に、ホームへ	ルパーの仕事の魅						
	力・やりがいについて出前講座を実施する。							
	④介護の仕事に関する基礎知識等をまとめた	-, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
	ックを作成し、県内の高校生1年生に配付す							
	⑤介護周辺業務を専門に担う「介護ボランテューニー							
	一ター(助手)」等を養成するための研修を行							
	⑥中学生・高校生が介護の仕事に対して抱くへ							
	払拭し、介護職への就職及び介護福祉士養成村							
	る者の増加を図るため、中・高校生等向けター							
	介護の仕事の魅力をPRする内容の記事を掲げる。  京校に乗る付ける	戦し、県内の甲字・						
	高校に配付する。							

アウトプット指標	1	①開催回数 12 回、参加人数 360 名								
	2) <u>L</u>	出前講座	E:開催回数	(13回、参加	人数 260 名					
	)	ベスツフ	アー:開催回	数2回、参加	<b>川人数 140 名</b>	I				
	③開催回数6回程度									
	④冊子配付 11,000 部									
	⑤研修:30名×6回									
	<b>⑥</b> 言	⑥記事(4頁)掲載 40,000 部配付								
アウトカムとアウトプット	出前講座、バスツアー、PRや研修を通じて、介護職への理解を									
の関連	深めることで、介護従事者の養成、確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	1,000	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				666	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	334	(注1)		666			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				1,000			(再掲)(注2)			
		その他	1 (C)	(千円)			(千円)			
							666			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護領	<b>産事者の確保</b>	に関する事刻	<u></u> 类					
	( )	大項目)	参入促進							
	( =	中項目)	介護人材の	)「すそ野の打	広大」					
	(/,	小項目)	地域住民や	学校の生徒に	対する介護	や介記	<b>養の仕事の理</b>			
	解似	足進事業	<b></b>				·			
事業名	(N	【No.4 (介護分)】 【総事業費								
	がん	しばるケ	<b>卜護職員応援</b>	等業		(計画	期間の総額)】			
							5,978 千円			
事業の対象となる医療介護	富口	山県全墳	或							
総合確保区域										
事業の実施主体	富山	山県社会	会福祉協議会	<del>`</del>						
事業の期間	平原	戈30年	4月1日~	平成 31 年 3 月	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	多棒	様な保険	建・福祉ニー	ズに対応でき	きる人材の割	を成・	確保			
ズ	アリ	ウトカム	4指標:介護	きサービスには	おける介護職	競員数	の増加			
事業の内容	介部	護の現場	易でがんばっ	ている職員を	を表彰し、そ	のがん	んばりを県民			
	にな	なく紹介	下することに	より、職員の	)モチベーシ	ョン「	句上及び県民			
	全位	本で介護	護職員を応援	きする機運の配	譲成を図る。	また、	がんばる職			
	員の	)姿を耶	うり 上げたイ	゚メージアップ	プCMの制作	をや、ス	がんばる職員			
	が高	が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメ								
	ージアップを図る。									
アウトプット指標				表彰された職						
			-	(1,000部) の			ごCMの放映			
				0回/日×5						
アウトカムとアウトプット				ことで当該職						
の関連				は防止・職場気		-				
				護職へのイン		プを図	ることで、介			
Listle and South State of				確保につなり		1	( • - )			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	5, 978	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				3, 985	における	<u> </u>	/ \			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 993	(注1)		3, 985			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
		7 - 11		5, 978			(再掲)(注2)			
		その他	可(C)	(千円)			(千円)			
/#: #. (\\\\- 0\)							3, 985			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	に関する事業	 <b>类</b>						
	(大項目	   )参入促進								
		<ul><li> 介護人材の</li></ul>	)「すそ野の‡	広 <b>大</b> 」						
		) 若者・女性   ) 若者			代を対	対応とした介				
		護の職場体験事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】									
	   小学生親	小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー(計画期間の総額)】								
					1,998 千円					
事業の対象となる医療介護	富山県全			<u>'</u>						
総合確保区域										
事業の実施主体	富山県社	会福祉協議会	÷							
事業の期間	平成 30	年4月1日~	平成 31 年 3 )	月 31 日						
背景にある医療・介護ニー	多様な係	と健・福祉ニー	-ズに対応でき	きる人材の養	を成・	確保				
ズ	アウトス	ム指標:介護	きサービスに こ	おける介護職	貴数	の増加				
事業の内容	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催									
	し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な									
	存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験すること									
	で、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。									
アウトプット指標	実施回数	(2回								
	参加者数	(30組60名								
アウトカムとアウトプット	地域の福	<b>福祉施設を身</b> 近	な存在として	てとらえ、介	護体馬	険や見学をす				
の関連	ることに	より、小さい	ころから介護	<b>美サービス事</b>	業への	の理解度を深				
	め、将来	の介護サービ	1	,, , , , ,						
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)		公	(千円)				
	額(A	+B+C)	1, 998	額						
	基金	E (A)	(千円)	(国費)						
			1, 332	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	666	(注1)		1, 332				
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等				
			1, 998			(再掲)(注2)				
	その	他(C)	(千円)			(千円)				
						1, 332				
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	<b>送事者の確保</b>	に関する事業	ž Ř					
	()	大項目)	参入促進							
	(⊏	中項目)	介護人材の	「すそ野の抗	広大」					
	(/	小項目)	若者・女性	・高年齢者な	ど多様な世	代を対	対象とした介			
	護の職場体験事業									
事業名	【No. 6 (介護分)】 【総事業費									
	再就職支援企業出前講座事業 (計画期間の総額)】									
							6,000 千円			
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地	或							
総合確保区域										
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センター富山支所へ委託)									
事業の期間	平原	戈 30 年	4月1日~	平成 31 年 3 月	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	多樣	様な保険	建・福祉ニー	ズに対応でき	きる人材の著	を成・	確保			
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加									
事業の内容	企業を訪問し、介護の仕事内容等についてのオリエンテーショ									
	ンを実施する。また、介護事業所の見学会を実施する。									
アウトプット指標	・企業への出前講座 (30名×6回)									
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(20名×2回		~ 75 7.1	の生ままり			
アウトカムとアウトプット	1			こ再就職の選 うことで、介			,			
の関連		なげる。			1文 ノマヤブ・ン 7四					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	6,000	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				4,000	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2,000	(注1)		4,000			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				6, 000			(再掲)(注2)			
		その化	[[] (C)	(千円)			(千円)			
							4,000			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	<b>送事者の確保</b>	に関する事業	· 美					
	()	大項目)	参入促進							
	(=	中項目)	介護人材の	)「すそ野の打	広大」					
	(/,	小項目)	介護福祉士	:養成課程に係	系る介護実習	習支援	事業			
事業名	[N	【No. 7 (介護分)】 【総事業費								
	介記	介護実習連携強化応援事業 (計画期間の総額)】								
							1,554千円			
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地	或		<u> </u>					
総合確保区域										
事業の実施主体	富山	山県(夕	个護福祉士養	成校へ委託)						
事業の期間	平原	戈30年	4月1日~	平成 31 年 3 月	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	多村	様な保険	建・福祉ニー	・ズに対応でき	きる人材の諸	<b>髪成・</b>	確保			
ズ	アワ	ウトカム	ム指標:介護	サービスには	おける介護職	職員数	の確保			
事業の内容	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとと									
	もに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介									
	護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導									
	者を	を対象と	とした研修を	実施する。						
アウトプット指標	8 [	回 (2回	回×4校)							
アウトカムとアウトプット			• •				ギャップ解消			
の関連			雌職防止・職	場定着の促進	により介護	長人材の	の確保につな			
	げる	- 0								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	1, 554	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				1, 036	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	518	(注1)		1,036			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				1, 554			(再掲)(注2)			
		その化	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)			
/#: #* (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							1, 036			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護	<b>養従事者の確保</b>	に関する事	<u></u> 業							
	(大項目	1)参入促進									
	(中項目	<ol> <li>介護人材の</li> </ol>	)「すそ野の打	広大」							
	(小項目	1) 介護未経騎	食者に対するで	所修支援事業	色						
事業名	[No. 8	【No.8 (介護分)】 【総事業費									
	介護職員	介護職員初任者研修支援事業 (計画期間の総額)】									
						4,800 千円					
事業の対象となる医療介護	富山県全	<u></u> 送域									
総合確保区域											
事業の実施主体	①富山県	<b>人</b> ②富山県	(県社会福祉)	協議会へ委託	E)						
事業の期間	平成 30	年4月1日~	平成 31 年 3 )	月 31 日							
背景にある医療・介護ニー	多様な得	k健・福祉ニー	-ズに対応でき	きる人材の割	を成・	確保					
ズ	アウトス	7ム指標:介護	きサービスに こ	おける介護職	競員数	の増加					
事業の内容	①介護職員が介護職員初任者研修を受講するために必要な受講										
	料を雇用主である事業者が負担した場合に、その費用に対して										
	助成する。										
	②年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用できる富山型デイサ										
	ービン	(事業所の起業	家を育成する	る研修。							
アウトプット指標	①受講才	接:80名 🤅	②受講者:40	名							
アウトカムとアウトプット	介護現場	景に就労する未	そ経験者が初(	壬者研修を受	受講す	ることで、技					
の関連	術と知識	はを向上するこ	とにより、資	質の向上な	らびに	こ定着促進を					
	図り、イ	で護人材の確保	につなげる。		1						
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額(A	+B+C)	4, 800	額		3, 200					
	基金	E 国(A)	(千円)	(国費)							
			3, 200	における							
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
		(B)	1,600	(注1)							
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等					
			4, 800			(再掲)(注2)					
	その	)他 (C)	(千円)			(千円)					
Attacker (N) - N											
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護徒	<b>逆事者の確保</b>	に関する事刻	<b></b>				
	(大	項目)	参入促進						
	(中	項目)	介護人材の	「すそ野の拮	広大」				
	(7]	項目)	介護事業所	でのインター	ーンシップ・	職場体	本験の導入促		
	進	進							
事業名	(N	【No. 9 (介護分)】							
	介護	事業原	斤インターン	シップ事業		(計画	期間の総額)】		
							3,000 千円		
事業の対象となる医療介護	富山	県全垣	或						
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	県(タ	<b>↑護労働安</b> 定	センターに	委託)				
事業の期間	平成	え30 年	4月1日~5	平成 31 年 3 月	月 31 日				
背景にある医療・介護ニー	多様	美な保険	建・福祉ニー	ズに対応でき	きる人材の割	&成・	確保		
ズ	アウ	トカム	4指標:介護	サービスには	おける介護職	競員数	の増加		
事業の内容	県内	高校生	上を対象とし	て、介護事業	美所でのイン	ターン	ノシップを実		
	施す	<sup>-</sup> る。							
アウトプット指標	参加	1者数:	: 県内高校生	1 (1~2年生	生) 30名				
アウトカムとアウトプット	実際	経に介護	護現場で介護	職の仕事内容	容を体験する	ること	で、介護の仕		
の関連	事を	:正し<	く理解しても	らい、介護職	微への就労の	)契機	とし、若年層		
	の参	入促进	進及び人材の	確保を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	3,000	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				2,000	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1,000	(注1)		2,000		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				3, 000			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
							2,000		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
ず木の四月								
	(大項目)参入促進   (大項目)参入促進   (大項目)参入促進   (大項目)   おけばのマッチング機 生きがん							
	(中項目)地域のマッチング機能強化	女) たけいとっして						
	(小項目)多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチ							
<b>市</b> ₩ <i>b</i>	ング機能強化事業	T (A) + W + H						
事業名	【No.10 (介護分)】	【総事業費						
	福祉・介護人材マッチング支援事業 	(計画期間の総額)】						
<b>東米の社会しわて医療公共</b>		8,749 千円						
事業の対象となる医療介護	富山県全域 							
総合確保区域	①字证明(字证明入类短知1.人,系统)							
事業の実施主体	①富山県(富山県介護福祉士会へ委託)							
	②富山県社会福祉協議会							
	③富山県(富山県社会福祉協議会へ委託)							
本光の知問	④富山県(富山県社会福祉協議会へ委託) - 東古 20 年 4 日 1 日 東東古 21 年 2 日 21 日							
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日	<b>羊</b>						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保							
事業の内容	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加							
事未の四谷	① 首都圏等介護人材向けの移住・就業相談、イベント等でのP R、移住希望者が富山県を訪れる際の連絡調整、福祉事業所							
	R、移住布室有が富山県を訪れる原の連邦   等を対象とした説明会の実施など、首都圏							
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	到守江江石 V/ J 暖八						
	②介護福祉士養成校の2年生をメインとして	夏休み期間由に 主						
	婦層や中高年層等一般求職者をメインとして							
	別僧へ「同一僧寺   放水観音をグインとしく   明会を開催する。							
	③施設・事業所における詳細な求人ニーズの打	甲据と求職者の適性						
	の確認、就労後の適切なフォローアップ等を							
	祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図	.,						
	④富山県内の介護施設の紹介及び職員の募集							
	子を作成し、関係機関(高校、養成校、ハロー							
	セミナー等で配布する。	2 2 14 ( Walley						
 アウトプット指標	<ul><li>① 首都圏等での移住・転職フェアへの出展:</li></ul>	15 回						
	②職場説明会:開催回数5回、参加者数300/	名、採用者数 100 名						
	-   ③相談窓口の設置 : キャリア支援専門員 2 名詞	配置、ハローワーク						
	相談回数 200 回							
	④1,500 部配布							
アウトカムとアウトプット	職場説明会の開催や専門員・応援員による相談	淡窓口を設置するこ						
の関連	とにより介護人材の就業・移住を支援し、介語	<b>養サービス従事者数</b>						
	の増を図る。							

事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b> と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	8, 749	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				5, 833	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	2, 916	(注1)		5, 833
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				8, 749			(再掲)(注2)
		その他	[D] (C)	(千円)			(千円)
							5, 833
備考(注3)					·		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	 (大項目)資質の向上							
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
	   (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャ	ャリアアップ研修支						
	援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】	【総事業費						
	介護職員資質向上研修	(計画期間の総額)】						
		1,000 千円						
事業の対象となる医療介護	富山県全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	①富山県(県社会福祉協議会・県ホームヘル	パー協議会へ委託)						
	②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会							
	④富山県(富山福祉短期大学へ委託)							
	⑤富山県(県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日~平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応する							
ズ	対象に業務上必要な知識・技術を習得するた	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	アウトカム指標:介護サービスにおける介護	77.5						
事業の内容	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修							
	障害を持つ要介護者への障害者の特性に配属							
	サービスを提供するための必要な知識及び	技術を習得するた						
	めの研修							
	②介護職員スキルアップ研修							
	介護サービスの専門的な知識・技術の向上	を図るための研修						
	③腰痛予防研修							
	介護職員の腰痛による離職を防止するため、							
	するための知識や技術に関する研修等を実施							
	④医療との連携による安全安心な介護サービューを表している。							
	県内施設等の看護師等を対象とした研修会	_ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /						
	等が喀痰吸引等を実施するために必要な研(   ************************************	<b>多の講師及の指導</b>						
	者を養成							
	⑤富山型デイサービス職員研修会	セフ 宮山田 ご ノエ						
	年齢や障害の有無に関わらず誰でも利用で   ロビス東業所等の贈号も対角とした。真粋。							
	│ ービス事業所等の職員を対象とした、高齢ラ │ どの分野を横断する総合的な内容の研修を							
アウトプット指標	① 研修受講人員:導入64名、基礎20名、養							
/ ソ [ / / / ] [ ]日(示	① 如修文講八頁 · 等八 04 名、基礎 20 名、图   ②実施回数 2 回、参加人数 80 名	で //						
	②天旭日数2日、参加八数 60 年   ③研修参加者数延べ 190 名、モデル施設2施	設 (累計 10 施設)						
	④研修講師及び指導者 30 名養成	以 (水口 10 /吃以)						
	世州修蔣即及い指导有 30 名養以							

	<b>⑤</b> 柯	⑤研修受講者数 120 名						
アウトカムとアウトプット	介記	介護職員を対象に、業務上必要な知識・技術を習得することによ						
の関連	り、	り、介護サービスの質の向上や介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	1,000	額		0	
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				666	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	334	(注1)		666	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等	
				1,000			(再掲) (注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
							666	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業	<b>美</b>					
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) キャリアア	ップ研修の	支援					
	(小項目) 多様な人材属	層に対する介	護人材キャ	リアフ	アップ研修支			
	援事業							
事業名	【No.12(介護分)】			【総事	業費			
	介護支援専門員資質向	上研修		(計画	期間の総額)】			
					39, 160 千円			
事業の対象となる医療介護	富山県全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	富山県							
	①、②、④、⑤、⑦介	護支援専門員	員協会へ委託	í				
	③、⑥福祉カレッジへ	委託						
事業の期間	平成30年4月1日~平	☑成 31 年 3 〕	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	介護支援専門員及び主	任介護支援	専門員の専	明職と	こしての能力			
ズ	の維持・向上							
	アウトカム指標:介護3	支援専門員及	び主任介護	支援耳	専門員数の増			
	加・確保							
事業の内容	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。							
	① 専門研修(専門研修	『課程 I・Ⅱ	)					
	② 更新研修(実務経験	(者)						
	③ 更新研修(実務未紹	経験者)・再研	开修					
	④ 主任介護支援専門員	員研修						
	⑤ 主任介護支援専門員	員更新研修						
	⑥ 実務研修							
	⑦ ファシリテーター請	群留会						
アウトプット指標	① 専門研修(専門研修	疹課程Ⅰ・Ⅱ	開催回	数:8	8回×2コー			
	ス、5回×2コー <i>フ</i>	<						
	② 更新研修(実務経験	食者) 開催	回数:8回	$\times 2$	ュース、5回			
	×2コース							
	③ 更新研修(実務未紹	経験者)・再研	所修 開催回	]数:	1 回			
	④ 主任介護支援専門員							
	⑤ 主任介護支援専門員	員更新研修	開催回数:	1 回				
	⑥ 実務研修 開催回数							
	⑦ファシリテーター請							
アウトカムとアウトプット	介護支援専門員・主任		門員に対する	る研修	冬の実施によ			
の関連	り、人材の増加及び確			I				
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額   (A+B+C)	39, 160	額					

	基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
			5, 520	における		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
		(B)	2, 760	(注1)		5, 520
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			8, 280			(再掲) (注2)
	その化	(C)	(千円)			(千円)
			30, 880			5, 520
備考(注3)						

事業の区分	5. 介	護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	ž Ř				
	(大項	目)	資質の向上	•					
	(中項	目)	キャリアア	ップ研修のう	<b>支援</b>				
	(小項	目)	多様な人材	層に対する介	護人材キャ	リアス	アップ研修支		
			援事業						
事業名	[No.	13	(介護分)】			【総事	業費		
	新任介	護耶	<b>戦員ネット</b> ワ	/一ク形成支持	爰事業	(計画	期間の総額)】		
		5,998 千円							
事業の対象となる医療介護	富山県	全坑	或						
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県	社会	会福祉協議会	÷					
事業の期間	平成 30	) 年	4月1日~	平成 31 年 3 月	月 31 日				
背景にある医療・介護ニー	多様な	保例	建・福祉ニー	-ズに対応でき	きる人材の養	<b> </b>	確保		
ズ	アウト	力」	ム指標:介護	<b>き</b> サービスには	づける介護職	战員数	の確保		
事業の内容	離職率	が「	高い就業後	l ~ 3 年未満	の新任介護	職員向	可けに他事業		
	所職員	2 ح	のつながり作	≡りを支援する	ることで、新	任職員	員の早期離職		
	防止・	職場	場定着を図る	0 0					
	<ul><li>①合同</li></ul>	入耶	職式の開催・	<ul><li>・・県内で新た</li></ul>	に介護職に	就いた	た職員が一堂		
	に会す	るえ	入職式を開催	<b>計ることで、</b>	新任職員の	モチィ	ベーション向		
	上及び	他	事業所職員と	:のネットワー	ークづくりを	父促進	する。		
	②フォ	口-	ーアップ研修	<b>その開催・・・</b> 介	·護の仕事に	伴う!	身体的・精神		
	的不安	を打	ム拭する研修	を 及び基本的	な介護技術	の習得	身を目指す研		
			•	新任職員の与					
				上外同期と再	会すること	でネッ	ットワークを		
			こする。						
アウトプット指標			戈:1回、10						
				8回、延べ:	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
アウトカムとアウトプット	14-174			1~3年未満	7 . 10C 1715 C		1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		
の関連	- '		• •	と支援するこ			)早期離職防		
Latte - A hard - A				介護人材の研		- <u>-</u>	( )		
事業に要する費用の額	,		<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	.,,		B+C)	5, 998	額				
	基	金	国(A)	(千円)	(国費)				
	3,999 における						/~ m>		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1,999	(注1)		3, 999		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				5, 998			(再掲)(注2)		

	その他 (C)	(千円)		(千円) 3,999
備考(注3)	L		l l	

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事刻	<b></b>				
	()	大項目)	資質の向上						
	( =	中項目)	キャリアア	ップ研修のヨ	支援				
	(/	小項目)	多様な人材層	層に対する介	護人材キャ	リアフ	アップ研修支		
		援事業							
事業名	[1	【No. 14 (介護分)】							
	介訂	<b>養キャ</b>	リア段位普及	促進に係る	アセッサ	(計画	期間の総額)】		
	<u></u> — ∄	<b>講習受</b> 請	構支援事業				1,540 千円		
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地			1				
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	山県介語	<b>嬳福祉士会</b>						
事業の期間	平原	戊 30 年	4月1日~平	成 31 年 3 月	月 31 日				
背景にある医療・介護ニー	介訂	<b>養職員</b> の	の現場でのキ	ャリアアップ	プを認定する	る仕組	みの構築		
ズ	アリ	ウトカム	A指標:介護 <sup>*</sup>	サービスには	おける介護職	載員数	の確保		
事業の内容	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講								
	料	の一部を	を補助する。						
アウトプット指標	アー	ヒッサー	一講習修了者	数 50 名					
アウトカムとアウトプット	アー	セッサー	一講習修了者	の増により、	介護職員の	キャリ	リアアップと		
の関連	定	音を図る	5.						
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1,540	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1,027	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	513	(注1)		1, 027		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 540			(再掲) (注2)		
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)		
							1, 027		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事	<b></b> <b></b>					
	(大項目	)資質の向上	•						
	(中項目	)研修代替要	真の確保支持	爰					
	(小項目	)各種研修に	係る代替要員	員の確保対策	(事業				
事業名	[No.15	【No.15 (介護分)】 【総事業費							
	現任介護	職員等研修支	援事業		(計画	期間の総額)】			
		3,611 千							
事業の対象となる医療介護	富山県全	 域							
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県(	福祉事業者に	(委託)						
事業の期間	平成 30 年	■4月1日~	平成 31 年 3 )	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	多様な保	健・福祉ニー	-ズに対応でき	きる人材の割	を成・	確保			
ズ	アウトカ	ム指標:介護	サービスに	おける介護職	戦員数	の確保			
事業の内容	現任介護	職員の資質向	可上を図るた	めの研修へ	の参加	『を促すため			
	に、以下に	こ掲げる研修	の受講中の代	は替職員を確	保する	るための経費			
	を支援す	る。							
	①国、県	、市町村また	は事業者団体	芸等が実施す	る介記	<b>養従事者向け</b>			
	の研修								
	②県福祉	カレッジが実	産施する介護行	従事者向け⊄	つ研修				
	③その他	、介護職員等	の資質向上に	有益である	と県内	が判断する研			
	修								
アウトプット指標	現任職員	研修参加人数	び延べ 300 名						
アウトカムとアウトプット	現任介護	職員の資質向	]上を図るたる	めの研修参加	巾を促	すことで、介			
の関連	護職員の	離職防止・暗	場定着を図り	)、介護職員	員数の	確保を図る。			
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額 (A-	-B+C)	3, 611	額					
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
			2, 407	における					
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
		(B)	1, 204	(注1)		2, 407			
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	3,611 (再掲) (注								
	その	他 (C)	(千円)			(千円)			
						2, 407			
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	<b>逆事者の確保</b>	に関する事業	ž Ž					
	()	て項目)	資質の向上	•						
	(=	中項目)	潜在有資格	る者の再就業の	足進					
	(/,	小項目)	潜在介護福	<b>弘士の再就</b>	業促進事業					
事業名	[N	【No.16(介護分)】 【総事業費								
	潜在	潜在的介護従事者等支援研修事業 (計画期間の総額)】								
							7,500 千円			
事業の対象となる医療介護	富口	山県全地	或		·					
総合確保区域										
事業の実施主体	富口	山県(分	个護労働安定	センター委託	毛)					
事業の期間	平原	<b>以</b> 30年	4月1日~	平成 31 年 3 月	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	多标	兼な保険	建・福祉ニー	ズに対応でき	きる人材の主	<b>髪成・</b>	確保			
ズ	アウ	ウトカム	4指標:介護	サービスには	おける介護職	哉員数	の増加			
事業の内容	離耶	戦して-	一定期間のブ	<b>、</b> ランクがある	る介護職員や	や、介証	<b>養福祉士資格</b>			
	を耳	文得し7	とものの介護	護職に従事し	ていない者	(潜在	E介護福祉士			
	等)	に対し	て、復職前	研修及び職場	<b>易体験研修、</b>	就職组	七とのマッチ			
	ンク	ブを実施	也。							
アウトプット指標	復耶	哉研修	: 3日間×30	) 名×2会場	(富山・高	剖)				
アウトカムとアウトプット	復職	鐵前研修	を及び職場体	験研修、就職	洗とのマッ	チンク	ゲの実施によ			
の関連	り、	不安愿	※を払拭する	ことで復職を	と促し、介護	<b>美人材</b>	の呼び戻し・			
	確例	Rを図る	5.	T						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	7, 500	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
				5,000	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 500	(注1)		5, 000			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				7, 500			(再掲)(注2)			
		その化	(C)	(千円)			(千円)			
							5, 000			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成								
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成の								
	【No.17 (介護分)】	【総事業費							
· //·	認知症高齢者対策総合研修事業	(計画期間の総額)】							
		3,765 千円							
事業の対象となる医療介護	富山県全域	, , , , ,							
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県								
	①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託								
	②認知症介護研究・研修大府センターへ委託								
	③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡	協議会へ委託							
	④、⑥、⑦富山県医師会へ委託								
	⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託								
	⑨認知症介護研究・研修東京センターへ委託								
	①富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協会へ委託								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニー	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に	こ対応できる人材の							
ズ	養成・確保								
	アウトカム指標:介護サービス等における認知症対応職員数の増								
	加・確保								
事業の内容	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び	(管理者を対象とし							
	た研修								
	②認知症介護指導者研修修了者に対するフォ	ローアップ研修							
	③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作	成担当者を対象と							
	した研修								
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修								
	⑤サポート医養成研修								
	⑥サポート医フォローアップ研修								
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向	上研修							
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修								
	⑨認知症地域支援推進員研修  								
	⑩認知症地域支援推進員・初期集中支援チー、								
	①歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対	<u> </u>							
アウトプット指標	①研修修了者数 60 名								
	②研修修了者数 1 名								
	③計画作成担当者研修修了者数 30 名	0.0 #							
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者	80 名							

		ו פור	→ → → · D. 777 / 6	~ · ·					
	(5)4	⑤サポート医養成研修 20 名							
	(6) J	ナポート	医フォロー	アップ研修	10名				
	⑦折	<b></b> 病院勤務	め 医療従事	者向け認知類	定対応力向上	:研修	50名		
	8	⑧認知症初期集中支援チーム員研修 19 名、現任者向け研修 16 名							
	⑨認知症地域支援推進員研修 21 名、現任者向け研修 15 名								
	10意	⑩認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員							
		活動推進研修 各 50 名							
	⑪歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 70 名								
アウトカムとアウトプット	認知症に関する医療・介護・福祉・行政等の関係者への研修によ								
の関連	り対応力・理解度を深め、認知症に対応できる介護従事者数の増								
	と確保を図る。								
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	3, 765	額		191		
		基金 国(A)		(千円)	(国費)				
				2, 510	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	1, 255	(注1)		2, 319		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				3, 765			(再掲)(注2)		
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
							2, 319		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護領	<b>ビ事者の確保</b>	に関する事刻	ž				
	()	大項目)	資質の向上						
	( =	中項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	かの広域的/	、材養	成		
	(1	小項目)	地域包括ケ	アシステム構	<b>講築に資する</b>	人材:	育成・資質向		
	上事業								
事業名	【No.18(介護分)】 【総事業費								
	訪問	訪問介護事業所等を対象とした訪問介護看 (計画期間の総額)】							
	護碩	开修事業	<b>美</b>				465 千円		
事業の対象となる医療介護	富山	山県全地	<b>或</b>						
総合確保区域									
事業の実施主体	富山県(富山県ホームヘルパー協議会委託)								
事業の期間	平原	戊30年	4月1日~平	成 31 年 3 月	月 31 日				
背景にある医療・介護ニー	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保								
ズ	アワ	ウトカム	5指標:介護 <sup>*</sup>	サービスには	おける介護職	競員数	の確保		
事業の内容	訪問	問介護事	事業所のホー	ムヘルパーを	を対象に、訪	問介詞	護と訪問看護		
	と0	の連携等	等に関する研 <sup>々</sup>	修会を開催す	する。				
アウトプット指標	5億	<b>新所開作</b>	<b>堇</b> 、受講者数	150 名程度					
アウトカムとアウトプット	訪問	問介護	事業所のホー	ムヘルパー	を対象に訪	問介護	護と訪問看護		
の関連	の〕	重携等に	こ関する研修	会を開催する	ることにより	)、介詞	<b>隻サービスの</b>		
	質の	の向上や	や介護人材の	確保を図る。		_			
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	465	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				310	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	155	(注1)		310		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				465			(再掲) (注2)		
	その他 (C)			(千円)			(千円)		
							310		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	()	(項目)	資質の向上						
	(月	中項目)	地域包括ケ	ア構築のため	めの広域的,	人材養	成		
	(/]	小項目)	地域包括ケ	アシステム権	<b>講</b> 築に資する	5人材 <sup>-</sup>	育成・資質向		
	上事業								
事業名	(N	【No.19 (介護分)】							
	福祉	止用具に	プランナー養	成研修		(計画期間の総額)】			
						2,460 千円			
事業の対象となる医療介護	富山	山県全垣	或						
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	山県(富	富山県社会福	祉協議会に	委託)				
事業の期間	平原	<b>以</b> 30年	4月1日~5	平成 31 年 3 月	月 31 日				
背景にある医療・介護ニー	多核	まな保険	建・福祉ニー	ズに対応でき	きる人材の刻	<b></b> 養成・	確保		
ズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保								
事業の内容	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送る								
	2 ک	こができ	きるよう、福	祉用具に関す	する情報提供	共を行	うとともに、		
	その	)身体模	幾能等に応じ	て、最も適し	た福祉用具	をコー	ーディネート		
	でき	きる専門	引職の養成を	·行う。					
アウトプット指標	受請	<b>觜者 60</b>	名						
アウトカムとアウトプット	福祉	止用具の	り取り扱いに	関する知識な	や個々の福祉	业用具	の利用方法		
の関連	なと	ごの専門	月知識を有す	る人材の育品	成を図ること	とで、ク	<b>下護職員の質</b>		
	のば	う上、ケ	下護人材の確	保につなげる	5.				
事業に要する費用の額	金	総事業	<b></b>	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	2, 460	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
				1,640	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	820	(注1)		1, 640		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				2, 460			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
							1, 640		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	()	大項目)	資質の向上						
	(=	中項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的人	、材養	成		
	(/	小項目)	地域包括ケブ	アシステム権	<b>構築に資する</b>	人材	育成・資質向		
	上事	事業							
事業名	[]	No.20 (	(介護分)】			【総事	業費		
	地均	地域包括ケアシステム人材育成事業 (計画期間の総額)】							
							841 千円		
事業の対象となる医療介護	富口	山県全地	或						
総合確保区域									
事業の実施主体	富山	山県							
	((	自富山県	県地域包括・	在宅介護支持	爰センター協	議会	へ委託)		
事業の期間		•	4月1日~平						
背景にある医療・介護ニー	地址	或包括グ	アシステム	構築を担う。	人材の確保及	び質	の向上		
ズ	アリ	ウトカム	ム指標:総合事	事業及び包括	的支援事業	(社会	保障充実分)		
	の事	事業内容	タの充実						
事業の内容	①‡	也域包持	舌ケアシステ	ムの構築を	担う人材が	地域を	2括ケアシス		
			りために必要			,			
			爰コーディネータ						
			方・日常生活						
			舌支援センタ			けた研	修の実施等		
アウトプット指標			十6回、参加		•		atte to the		
			十2回、参加			干修受	講者3名		
			<ul><li>会議計2回。</li></ul>		_				
			十3回、参加						
アウトカムとアウトプット			を通じて、総合						
の関連			銭的な手法を	, , , , ,	•	域包护	古ケアシステ		
			系る人材の確保				(		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	841	額		408		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			₩₽ \ <u>}</u>	561	における		/~ m\		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	280	(注1)		153		
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等		
		7 - 1	<b>.</b>	841			(再掲)(注2)		
		その他	可 (C)	(千円)			(千円)		
							153		

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保	に関する事業	<u></u> 美					
	(+	(項目)	資質の向上							
	(中	項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的丿	、材養	成			
	(/]	(小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	[N	【No.21(介護分)】								
	市国	民後 見扣	推進事業		(計画期間の総額)】					
						1,588 千円				
事業の対象となる医療介護	富山	」県全地	或							
総合確保区域										
事業の実施主体	市町	丁村 (〒	方町村社会福 <sup>2</sup>	祉協議会、N	IPO 法人等に	委託)				
事業の期間	平成	<b>以</b> 30年	4月1日~平	区成 31 年 3 月	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	高齢者の尊厳ある暮らしの実現									
ズ	アウトカム指標:市民後見人の増									
事業の内容	①市民後見人養成のための研修の実施									
	②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築									
	③市民後見人の適正な活動のための支援									
	④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業									
アウトプット指標	受請	<del></del>	名程度							
アウトカムとアウトプット	市国	民後 見力	人養成研修会	の実施などに	こより、地域	住民に	こ市民後見制			
の関連		-	と深めてもら			図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	1, 588	額					
		基金	国(A)	(千円)						
			*** >* 10		における		( <b>7</b> P)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	529	(注1)		1,059			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
	-	7. 1	h (0)	1,588			(再掲)(注2) ( <b>工</b> .III)			
		その他	ц (С)	(千円)			(千円)			
<b>農老</b> (注 2 )							1, 059			
備考(注3)										

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(7	大項目)	労働環境·	処遇の改善						
	( =	中項目)	勤務環境改	善支援						
	(1	小項目)	管理者等に	対する雇用管	<b> 管理改善方策</b>	普及・	促進事業			
事業名	(l	【No.22(介護分)】 【総事業費								
	介記	介護職員が働きやすい職場づくり支援事業 (計画期間の総額)】								
						3,200 千円				
事業の対象となる医療介	富山	山県全域								
護総合確保区域										
事業の実施主体	1)	富山県(	富山県社会	保険労務士会	会委託) ②富月	山県				
事業の期間	平原	戊30年4	4月1日~平	☑成 31 年 3 月	月 31 日					
背景にある医療・介護ニー	県内	内の介護	人材の確保	、定着						
ズ	アワ	ウトカム	指標:介護	サービスにお	おける介護職員	員数の	確保			
事業の内容	1) [	專門家(社	土会保険労務	烙士)を派遣	し、キャリア	パスタ	や昇給の仕組			
	ð	み等の整備支援を行う。								
	②富山型デイサービスのような小規模事業所が安定的に運営でき									
	7	るよう、	専門家(社	会保険労務	士、中小企業	診断コ	上等)を講師			
	Č	としたセ	ミナー開催	や、経営指導	算を受けた場合	合の助	」成を行う。			
アウトプット指標	(1) =	キャリア	パス構築法	人数 20 法人						
	2)1	セミナー	受講者 40 名	4、経営指導	受講7事業所	ŕ				
アウトカムとアウトプッ	<b>ク</b>	介護サー	ビス事業所	の、キャリ	アアップの道	筋や基	基準・条件を			
トの関連	明確	催化した	キャリアパ	スの整備を	通じて、介護	人材研	催保・定着を			
	図る	5.		T						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
	額	(A+B		3, 200	(国費)					
		基金	国(A)	(千円)	における					
				667	公民の別					
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)	333			667			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	1,000			(再掲)(注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				2, 200			667			
備考(注3)										

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(-	(大項目) 労働環境・処遇の改善									
	( [	中項目)	勤務環境改	善支援							
	()	(小項目)雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業									
事業名	[1	【No.23 (介護分)】 【総事業費									
	がん	んばる介	護事業所表		(計画期間の総額)】						
						1,779 千円					
事業の対象となる医療介	富日	山県全域									
護総合確保区域											
事業の実施主体	富山	山県									
事業の期間	平月	平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニー	県国	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保									
ズ	ア!	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員の確保									
事業の内容	要分	介護度の	維持改善や	雇用環境のご	<b>改善に取組む</b>	県内の	の介護事業所				
	を表	を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット									
	等~	で普及啓	発する。								
アウトプット指標	表章	<b>芗事業所</b>	: 10 事業所	程度							
アウトカムとアウトプッ	إ	県内のが	んばる介護	事業所を表す	彰するととも	に、そ	その取組み事				
トの関連	例	を周知し	、他事業所	へ普及啓発で	することで、	県内の	の介護サービ				
	スク	の質の向	上や介護人	材の確保を図	図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当額	公	(千円)				
	額	(A+E	3+C)	1, 779	(国費)		1, 186				
		基金	国 (A)	(千円)	における						
				1, 186							
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)				
			(B)	593							
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	1, 186			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
the land (XX - X											
備考(注3)											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (**注2**) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

# (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

# 平成 29 年度富山県計画に関する 事後評価

平成30年10月 富山県

# 1. 事後評価のプロセス

# (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

# ☑ 行った

(実施状況)

- ・平成30年3月28日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会(医療分)
- ·平成30年3月28日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)
- ・平成30年8月2日 富山県地域包括ケアシステム推進会議(介護分)
- · 平成 30 年 8 月 24 日 富山県福祉人材確保対策会議(介護分)
- □ 行わなかった(行わなかった場合、その理由)

# (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし

# 2. 目標の達成状況

平成29年度富山県計画に規定した目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

# 〇医療分

#### ■富山県全体(目標と計画期間)

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 富山県における回復期病床の将来の必要量が現状(平成 28 年)に比べ 1,391 床

不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 1,334 床 (H28) → 2,725 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.2 日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 930 床

急性期 3,254床

回復期 2,725 床

慢性期 2,648 床

- ・訪問診療に取組む診療所数 207 施設 (H26) → 230 施設 (H29)
- 在宅療養支援診療所数
  - 61 施設 (H28) → 現状以上 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 2 か所(H28) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(H29)
- ・訪問看護ステーション利用者数
  - 5,712 人 (H27)  $\rightarrow$  6,300 人 (H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 78.6% (H27) → 80.0% (H29)
- ・訪問看護ステーションの看護職員数常勤換算 290 人(H27 年度末) → 340 人(H29 年度末)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
   13 市町村(H28) → 15 市町村(H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 7 市町村 (H28) → 15 市町村 (H29)

#### 【医師確保】

- ·人口 10 万人対医師数 248.2 人 (H26) →270 人 (H33)
- ・産科など特定の診療科の医師確保 小児1万人対小児科医数 12.1人(H26)→12人(H33) 出生千対産科医数 12.3人(H26)→13人(H33)
- ・ドクターヘリ導入を契機として救急科専門医の育成 人口 10 万人対救急科専門医数 1.9 人(H26)→3.0 人(H31)
- 女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 20%程度 (H29)

# 【看護職員等の確保】

- ·人口 10 万人対看護職員数 1,483 人(H26) →1,640 人(H29)
- ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下
- ・看護職員養成機関の入学定員に対する充足率 89.0% (H28) → 90.0%以上 (H29)
- ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率 82.0% (H28) → 増加

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### □富山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 1,334 床 (H28) → 1,500 床 (H29) (→ 2,725 床 (2025 年))
  - ・退院患者平均在院日数(一般病床)は、病院報告の結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかったが、16.2 日(H27)から16.0 日(H28)と短縮傾向にある。

- 在宅療養支援診療所数
  - 61 施設 (H28) → 62 施設 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 2 か所(H28) → 2 か所 (H29)
- ・訪問看護ステーション利用者数
  - 6,457 人 (H28)  $\rightarrow$  6,931 人 (H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 90.2% (H28) → 91.9% (H29)

- ・訪問看護ステーションの看護職員数常勤換算 320 人(H28 年度末) → 363 人(H29 年度末)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
   13 市町村(H28) → 15 市町村(H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 7市町村(H28) → 13市町村(H29)
- ・訪問診療に取組む診療所数については、医療施設静態調査の未公表のため観察で きなかった。

#### 【医師確保】

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度には調査が実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、各目標項目とも順調に推移している。

- ·人口 10 万人対医師数 248.2 人 (H26) →256.6 人 (H28)
- ・産科など特定の診療科の医師確保 小児1万人対小児科医数 12.1人(H26)→12.8人(H28) 出生千対産科医数 12.3人(H26)→14.0人(H28)
- ・ドクターへリ導入を契機として救急科専門医の育成 人口10万人対救急科専門医数1.9人(H26)→2.3人(H28)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 18.8% (H28)

#### 【看護職員等の確保】

人口 10 万人対看護職員数は、達成状況を 2 年毎の医療従事者届出により確認しているところ、平成 29 年度には調査が実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、順調に推移している。

- 人口 10 万人対看護職員数 1,483 人(H26) → 1,564.7 人(H28)
- ・看護職員養成機関の入学定員に対する充足率 89.0% (H28) → 90.3% (H29)
- ・県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率

 $82.0\% \text{ (H28)} \rightarrow 81.4\% \text{ (H28)}$ 

新人看護職員離職率は、達成状況を毎年度の実態調査により確認しているところ、 平成29年度の調査結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかった

 $4.3\% \text{ (H27)} \rightarrow 6.0\% \text{ (H28)}$ 

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の769床から平成29年度には1,500床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、24 時間対応の病院・診療所、訪問看護ステーションの利用者が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p2)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# ■新川圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新川圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ257床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- 回復期機能病床数 89 床 (H28) → 346 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 17.5日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期86床

急性期 375 床

回復期 346 床

慢性期 403 床

- ・訪問診療に取組む診療所数
  - 21 施設 (H26) → 24 施設 (H29)
- 在宅療養支援診療所数
  - 3 施設(H28) → 現状以上(H29)

- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 0 か所(H28) → 1 か所 (H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
   20%(H27) → 50%(H29)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
  - 2 市町 (H28) → 4 市町 (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2 市町 (H28) → 4 市町 (H29)

・人口 10 万人対医師数 195.2 人 (H26) → 現状以上 (H29)

# 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

# □新川圏 (達成状況)

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 89 床 (H28) → 127 床 (H29) (→ 346 床 (2025 年))
  - ・退院患者平均在院日数(一般病床)は、病院報告の結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかったが、17.5日(H27)から17.0日(H28)と短縮傾向にある。

- 在宅療養支援診療所数
  - 3 施設 (H28) → 3 施設 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 0 か所(H28)  $\rightarrow$  0 か所 (H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 57.1% (H28) → 40% (H29)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
  - 2 市町 (H28) → 4 市町 (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
  - 2 市町 (H28) → 3 市町 (H29)
- ・訪問診療に取組む診療所数については、医療施設静態調査の未公表のため観察で きなかった。

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度調査は実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、医師数は順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 195.2 人 (H26) → 211.7 人 (H28)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の83床から平成29年度には127床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、医療資源が限られる中、在宅医療を担う医療機関や訪問看護ステーションと入院機能を有する医療機関との円滑な連携による診療体制の整備に努めた。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p3)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

富山圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ762床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 598 床 (H28) → 1,360 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.6日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 536床

急性期 1,648 床

回復期 1,360 床

#### 慢性期 1,374 床

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所数
  - 94 施設 (H26) → 104 施設 (H29)
- 在宅療養支援診療所数
  - 32 施設 (H28) → 現状以上 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 1か所(H28) → 1か所以上(H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 87.1% (H27) → 90.0% (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 1 市町村 (H28) → 5 市町村 (H29)

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 279.4 人(H26) → 現状以上(H29)

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

# □富山圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 598 床 (H28) → 661 床 (H29) (→ 1,360 床 (2025 年))
  - ・退院患者平均在院日数(一般病床)は、病院報告の結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかったが、16.6日(H27)から16.1日(H28)と短縮傾向にある。

- 在宅療養支援診療所数
  - 32 施設 (H28) → 35 施設 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 1か所(H28) → 1か所(H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 93.3% (H28) → 96.8% (H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 1市町村 (H28) → 4市町村 (H29)

・訪問診療に取組む診療所数については、医療施設静態調査の未公表のため観察できなかった。

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度調査は実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、医師数は順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 279.4 人(H26) → 311.4 人(H28)

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の477床から平成29年度には701床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、24 時間対応の病院・診療所、訪問看護ステーションの利用者が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p4)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高岡圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ370床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- 回復期機能病床数 380 床 (H28) → 750 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 14.7日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期 233 床 急性期 915 床

回復期 750 床 慢性期 493 床

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所数 70 施設(H26) → 77 施設(H29)
- ・在宅療養支援診療所数17 施設(H28) → 現状以上(H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数 0 か所(H28) → 1 か所(H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 94.7%(H27) → 現状以上(H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 1市(H28) → 3市(H29)

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 192.6 人(H26) → 現状以上(H29)

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### □高岡圏 (達成状況)

#### 1)目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - ・回復期機能病床数 380 床 (H28) → 445 床 (H29) (→ 750 床 (2025 年))
  - ・退院患者平均在院日数(一般病床)は、病院報告の結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかったが、14.7日(H27)から14.7日(H28)と同じ日数となっている。

- ・在宅療養支援診療所数 17 施設 (H28) → 19 施設 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数 0 か所(H28) → 0 か所(H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100%(H28) → 100%(H29)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数

1 市 (H28)  $\rightarrow$  3 市 (H29)

・訪問診療に取組む診療所数については、医療施設静態調査の未公表のため観察でき なかった。

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度調査は実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、医師数は順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 192.6 人 (H26) → 203.6 人 (H28)

# 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の173床から平成29年度には445床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、在宅療養支援診療所が増加するなど、県内の 在宅医療提供体制が充実した。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所 への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p 5)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

砺波圏における回復期病床の将来の必要量が現状(平成28年)に比べ2床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換を促進する。

- ・回復期機能病床数 267 床 (H28) → 269 床 (H37)
- ・退院患者平均在院日数(一般病床) 16.6日(H27) → 短縮
- ・地域医療構想で記載する平成37年度の医療機能ごとの病床の必要量 高度急性期75床急性期316床

回復期 269 床 慢性期 378 床

# ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療に取組む診療所数 22 施設 (H26) → 25 施設 (H29)
- ・在宅療養支援診療所数5 施設(H28) → 現状以上(H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数 1か所(H28) → 1か所以上(H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 66.7%(H27) → 90.0%(H29)

# ④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人対医師数 202.0 人(H26) → 現状以上(H29)

#### 2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

# □砺波圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - 回復期機能病床数 267 床 (H28) → 267 床 (H29) (→ 269 床 (2025 年))
  - ・退院患者平均在院日数(一般病床)は、病院報告の結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかったが、16.6日(H27)から17.4日(H28)となっている。

- 在宅療養支援診療所数
  - 5 施設 (H28) → 5 施設 (H29)
- ・機能強化型訪問看護ステーション数
  - 1 か所(H28) → 1 か所(H29)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 83.3% (H28) → 85.7% (H29)
- ・訪問診療に取組む診療所数については、医療施設静態調査の未公表のため観察で きなかった。

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度調査は実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、医師数は順調に推移している。

・人口 10 万人対医師数 202.0 人(H26) → 213.2 人(H28)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の36床から平成29年度には267床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、24 時間対応の病院・診療所、訪問看護ステーションの利用者が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p 6)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 〇介護分

#### ■富山県全体

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 6,071 床 → 6,363 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 74 カ所 → 76 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 83 カ所 → 92 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
  - ② 介護従事者の確保に関する目標
- ・介護サービスにおける介護職員数 15,271名(平成 26 年度) → 19,000名(平成 29 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約300名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(12回、360名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(13回、260名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(2回、30組60名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、300名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数200回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数 (高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数7市(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数 15 市町村(平成 30 年度からすべての市町村で実施)
- ・歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修の受講者数 (歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名)
- ・生活支援コーディネーターの配置 12 市町村 (平成29 年度までに全市町村において配置)
- ·市民後見人養成研修修了者数 約80名

## □富山県全体(達成状況)

## 1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■新川圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 252 床 → 288 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 8カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 4カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7カ所 → 8カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

#### □新川圏(達成状況)

●<br />
①<br />
について

#### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ:p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ●②について

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)

□ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 2,484 床 → 2,600 床
- ・認知症高齢者グループホーム 783 床 → 837 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29 カ所 → 35 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 → 6カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

#### □富山圏 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

#### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ●②について

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

## 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ:p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 1,996 床 → 2,083 床
- ·認知症高齢者グループホーム 791 床 → 818 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 28 カ所 → 29 カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

## □高岡圏 (達成状況)

●<br />
①について

#### 1)目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ●②について

## 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 796 床 → 825 床
- ・認知症高齢者グループホーム 630 床 → 684 床
- ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

## □砺波圏(達成状況)

●①について

#### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ●②について

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

## 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

## 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

平成29年度富山県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1 (医療分)】	【総事業費】
	ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤	1,991 千円
	の整備(ICT医療推進事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	富山県では、少子化・人口減少ともに、全国	国水準を上回る
ーズ	ペースで高齢化が進んでおり、今後更に一人	暮らし高齢者、
	認知症高齢者等の増加が見込まれるなか、IC	Γ を活用した先
	進的かつ効率的・効果的な医療・保健・福祉	止連携体制の整
	備が必要。	
	アウトカム指標: ICT を活用した、二次医療圏	圏の中核病院と
	三次医療を提供する病院間の地域連携パス数	Ţ.
	9件/月(H28) →20件/月以上(H29)	
事業の内容(当初計画)	県内の医療機関で切れ目なく安心して医療を	と受けられるた
	め、二次医療圏の中核病院と、高度で先進的	り、専門的な三
	次医療を提供する病院との情報連携ネットワ	フークの構築に
	取り組む。	
アウトプット指標(当初	ネットワーク参加病院数:2病院(県立中央	P.病院、黒部市
の目標値)	民病院)	
アウトプット指標(達成	ネットワーク参加病院数:2病院(県立中央病院、黒部市	
値)	民病院)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	ICT を活用した、二次医療圏の中核病院と三次	欠医療を提供す
	る病院間の地域連携パス数 9件/月(H28)→	5 件/月 (H29)
	(1)事業の有効性	
	圏域を超えた広域連携が図られ、急性期間	医療における病
	病連携が推進された。	
	(2)事業の効率性	
	ICTを活用することにより、画像送付た	よど効率的な情
	報連携が行われた。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 2 (医療分)】	【総事業費】
	病床の機能分化・連携を推進するための基	44, 493 千円
	盤整備(回復期機能病床確保事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院、富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	富山県においては、回復期機能病床が不足し	していることか
ーズ	ら、病床の確保が必要。	
	アウトカム指標:	
	整備予定の病床数 回復期機能病床 1,440	床
事業の内容(当初計画)	急性期病床等から回復期機能病床への転換	促進を図るた
	め、	
	①医療機関を対象とした、病床転換に関して	てのセミナーを
	開催	
	②レセプト情報等をデータベース化し、機能	<b>と別病床の需要</b>
	と供給状況を把握し、医療機関に提供	
	③病床転換を行う医療機関に対し必要な経費	を支援
アウトプット指標(当初	セミナーの開催 5回	
の目標値)	レセプトデータ提供施設数 25 箇所	
	回復期機能整備施設数 25 箇所	
アウトプット指標(達成	セミナーの開催 5回	
値)	レセプトデータ提供施設数 2箇所	
	回復期機能整備施設数 2箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	回復期機能病床   750 ct (Noc) - 1 040 ct (Noc) - 1 500 ct (No	0)
	769 床 (H26)→1, 342 床 (H28)→1, 500 床 (H2	9)
	(1)事業の有効性	たる。由上フ目由
	本事業により、回復期機能病床への転換を	
	医療機関の円滑な転換が図られ、回復期機能   を探診が増加した	ヒ泗水で登開り
	る施設が増加した。   <b>(2)事業の効率性</b>	
		北涌認識のも
	転換に必要な基準額等を示すことにより、共通認識のも とで整備が行われ、効率的な転換が図られた。	
その他		-0

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】	【総事業費】
	医療介護連携体制整備事業	10,122 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県理学療法士会等に委託)、県[	医師会
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	富山県では、不足している回復期機能病床の	つ確保が必要で
ーズ	あり、これに伴い質の高いリハビリ専門職⊄	つ確保が必要。
	また、慢性期機能病床の適正化を図る必要が	ぶあり、長期入
	院の傾向にある慢性期の患者の在院日数の短	豆縮や再入院を
	防ぐことが必要。	
	アウトカム指標:整備予定の病床数	
	回復期機能病床 1,440 床	
	慢性期機能病床 5,565 床 (H26)→2,643 床	E(H37)
事業の内容(当初計画)	医療、介護従事者、リハビリ専門職の多職種	重による連携協
	議会等の開催	
アウトプット指標(当初	①医師・看護師・リハビリ専門職連携協議会(2回、200名)	
の目標値)	②医療(医科、歯科)・介護連携協議会(8回、200名)	
	③医療介護連携研修会(主任介護支援専門員対象:5回1	
	コース、30名、主任介護支援専門員・介護支援専門員対	
	象:3回2コース、100名)	
アウトプット指標(達成		
(値)	②医療(医科、歯科)・介護連携協議会(4	
	③医療介護連携研修会(主任介護支援専門員	
	コース、14名、主任介護支援専門員・介語	要又拨导门貝刈   
東米の右効性・効素性	象:3回2コース、58名) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアクトカム相標 .   回復期機能病床	
	□ 15 列域配列	⊭ (H50)
		K (112 <i>9)</i>
	5,565 床 (H26) $\rightarrow$ 5,489 床 (H28) $\rightarrow$ 5,478	R 床 (H29)
	(1) 事業の有効性	5 VK (1123)
	(1) 事業が再効性   医療介護連携研修受講前と比較して、	医療等との連
	携がとりやすくなったと感じる介護支援	
	いた。医療関係者から介護支援専門員が	
	いることを実感し、今後はより積極的に	
	い等、医療連携への抵抗感が軽減した。	

	(2)事業の効率性
	富山県理学療法士会等に委託し効率的に実施した。
	また、県全体を対象とし、一箇所開催としていること
	により、各地域での特性を踏まえたグループワークの
	展開ができた。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 4 (医療分)】	【総事業費】
	病床の機能分化・連携を推進するための基	65,698 千円
	盤整備(救急・障害者診療の機能分担・連	
	携体制整備事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県歯科医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	病床の機能分化・連携を進めるためには、急	急性期機能を担
ーズ	う医療機関と通常の診療を行う医療機関との	つ適切な役割分
	担を図り、急性期機能を担う医療機関におり	ける負担軽減を
	図る必要がある。	
	アウトカム指標:	
	平均在院日数 30.6 日(H26)→30.4 日(H29)	
	急性期機能病床 6,121 床(H26)→3,254 床(I	H37)
事業の内容(当初計画)	休日歯科診療及び心身障害児(者)歯科診療	寮を行う富山県
	歯科保健医療総合センターの施設・設備の製	を備に対して補
	助するもの	
アウトプット指標(当初	休日歯科診療所患者数(年間) 1,200人	
の目標値)	心身障害児(者)患者数(年間)2,800人	
アウトプット指標(達成	休日歯科診療所患者数(年間) 1,117人	
値)	心身障害児(者)患者数(年間)2,778人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	病院報告(H29)の結果が公表されておらず、	平均在院日数
	は観察できなかった。	
	急性期機能病床	
	$6,121$ 床(H26) $\rightarrow$ 4,996 床(H28) $\rightarrow$ 4,73	32 床(H29)
	(1)事業の有効性	
	富山県歯科保健医療総合センターの整備を	を行うことで休
	日等歯科診療体制がいっそう強化され、急性	
	軽減につながり、病床の機能分化にも有効で	であったと考え
	る。	
	(2)事業の効率性	
	施設・設備整備に当たっては、県歯科医師	
	札を実施することにより、コストの低下を図	っている。
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 5 (医療分)】 【総事業費】	
	病床機能確保円滑化事業	40,000 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県、富山大学附属病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	○富山県では、地域医療構想達成のため、20	025 年までに高
ーズ	度急性期・急性期病床から回復期機能病尿	末への大規模な
	病床転換が見込まれる。	
	○地域医療構想の実現のためには、限られた	と医療資源を有
	効に活用しながら、病床の機能転換を進め	る必要がある。
	アウトカム指標:	
	整備予定の病床数 回復期機能病床 1,440	床
事業の内容(当初計画)	機能転換後の病床で必要となる医療資源の配	記置、病床のあ
	り方を検証し、不足する回復期機能病床への	り転換につなげ
	る。	
アウトプット指標(当初	検証結果をフィードバックする病院数:24病院	
の目標値)	検証結果を用いた協議会の開催:2回	
アウトプット指標(達成	検証結果をフィードバックする病院数:24病院	
値)	検証結果を用いた協議会の開催:1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	回復期機能病床	
	769 床(H26)→1,342 床(H28)→1,500 床(H2	9)
	(1) 事業の有効性	
	地域医療構想の実現を想定した必要医師	「数の調査・分
	析・研究を実施し、医師の派遣・調整を実施	色することで、
	医師の充足に有効。	
	(2)事業の効率性	
	各医療機関が病床機能の転換を進める中、	<i>y</i> -
	換状況や今後の転換見込みを踏まえた必要医師数の調査・	
	分析・研究を計画的に実施し、地域医療構想の実現に結び	
	つける。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6 (医療分)】	【総事業費】
	在宅医療の実施に係る拠点の整備	21,817 千円
	(富山県在宅医療支援センター運営事業・	
	在宅医療推進加速化事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(県医師会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応する	るためには、郡
ーズ	市医師会との連携が必要となることから、君	市医師会在宅
	医療支援センターを拠点として、在宅医療を	を担う人材育成
	や普及啓発等が必要。	
	アウトカム指標:	
	・在宅患者訪問診療実施件数 5,043件(H26	6.9) → 現状以
	上(H29)	
	・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) -	→ 230 (H29)
事業の内容(当初計画)	①平成27年度に開設した「富山県在宅医療支	援センター(県
	医師会委託)」において在宅医療を担う医師の確保・育成、	
	在宅医療の普及啓発等を総合的に取り組む。	
	②医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、開業医	
	グループの活動やグループ化などを支援するため、郡市	
	医師会が設置する在宅医療支援センターの運営を支援す	
	る。	
アウトプット指標(当初	・訪問診療を行っている診療所の増加(12 カ	<b>包設</b> )
の目標値)	・在宅医療を行う開業医グループへの参加日	医師の増加(4
	人)	
アウトプット指標(達成	・在宅医療を行う開業医グループへの参加医	5師の増加
値)	(1人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	在宅患者訪問診療実施件数、訪問診療に取締	且む診療所数は
	調査中のため観察できなかった。	
	代替的な指標として在宅療養支援病院・診療	₹所⇒増加した
	72 箇所(H28)→74 箇所(H29)	
	(1)事業の有効性	
	本事業の実施により、新たに在宅医療に即	うり組む医師の
	新規参入を目的とした研修会や各在宅医グバ	レープの活動報

	告会の開催及び、在宅医療に関する資源や制度、サービス
	等に関する情報を発信することにより在宅医療への理解を
	促すことに尽力したが、目標は達成できなかった。平成30
	年度は、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係
	る意識調査等により目標達成に向け取り組む。
	(2) 事業の効率性
	各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率的な事業運営
	につながった。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7 (医療分)】	【総事業費】
· //·	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	8,505 千円
	(医療系ショートステイ病床確保事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護家族の急病や急用に対応するため、療剤	養者本人を急遽
ーズ	受入れることのできる専用病床(バックアッ	ップ体制)が必
	要。	
	アウトカム指標:	
	在宅患者訪問診療実施件数	
	5,043件(H26.9) → 現状以上(H29)	
事業の内容(当初計画)	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図	
	家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショート	
	ステイ専用病床を確保する。(1床/医療圏	
アウトプット指標(当初)         の目標値)	医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床/年)	
アウトプット指標(達成	   医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床	三 / 年 )
値)	医療ポンコートハナイ 専用物体の確体(4月	(/ 牛)
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	在宅患者訪問診療実施件数は調査中のため額	規察できなかっ
	た。代替的な指標として	
	訪問看護利用者数 6,457 人 (H28) → 6,93	1人 (H29)
	(1)事業の有効性	
	緊急にショートステイが必要な在宅療養者	<b>皆</b> のために専用
	病床を確保することで、在宅療養者の家族の	の負担軽減及び
	在宅療養生活上の安心につながった。	
	(2)事業の効率性	
	介護者の負担軽減の側面から、介護者の記	就労継続への支
	援や介護離職の防止にも資するものである。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8 (医療分)】	【総事業費】
	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	14,336 千円
	(重症心身障害児(者)在宅医療的ケア支援	
	事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県、事業所等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	県内に重症心身障害児(者)や医療的ケア児マ	旨を受入れ可能
ーズ	な事業所が少ないため、受入れ体制の整備を	としていく必要
	がある。	
	アウトカム指標:短期入所事業所利用量	
	1,557/人日分(H27)→1,760/人日分(H29)	
事業の内容(当初計画)	重症心身障害児(者)等を受け入れるため、	
	や医療備品の購入及び施設改修を行う事業所	斤に対し補助す
	ప	
アウトプット指標(当初	看護師の配置や医療備品の購入及び施設改修を行った事業	
の目標値)	所数	
	0 事業所 (H28) → 4 事業所 (H29)	- Net
アウトプット指標(達成	医療備品の購入及び施設改修を行った事業所数	
値)	O 事業所(H28)→ 2 事業所(H29)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	短期入所事業所利用量	
	1,557/人日分 (H27) →1,760/人日分 (H29)	
	(1)事業の有効性	(
	重症心身障害児(者)等は身体状況が個別	
	り、それに応じた医療備品や施設改修を行う	
	における受け入れ体制が整備され、サービス   # - バス和田料の甘土にのわが、た	への質か局まり
	サービス利用料の拡大につながった。   (a) 東米の対象性	
	(2)事業の効率性	2 - 上云 辛勞
	│ ホームページや研修等を利用して案内する │ のある事業所に効率的に働きかけることがて	,
その他	マスはアの事本川に別十円に関さればかることがで	. C / C o
C 47 IE		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9 (医療分)】	【総事業費】
	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	891 千円
	(厚生センター地域包括ケア推進支援事業	
	費)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護が必要な高齢者が病院を退院する際には	は、入院中から
ーズ	介護支援専門員と連携し退院後の訪問診療・	・訪問看護・介
	護・生活支援等が必要に応じて確保されるこ	とが必要。
	アウトカム指標:	
	在宅患者訪問診療実施件数 5,043件(H26.9	9) → 現状以上
	(H29)	
事業の内容(当初計画)	二次医療圏単位での在宅医療・介護連携を持	,
	各厚生センターが事務局となり、管内市町村	
	医師会、介護支援専門員協会等の協力を得た	
	に伴う病院とケアマネジャーとの連携に関す	
	序や機能を維持するため相互に守るべき取り   <sub>オス</sub>	)次め)を策定
アウトプット指標(当初	する。   入退院調整ルールを運用している二次医療圏	粉(4 尾皮図)
の目標値)	八返阮嗣笠ルールを連用している二次医療を	国数(4 医原图)
アウトプット指標(達成	│ │入退院調整ルールを運用している二次医療圏	数 ( 4 医療圏)
値)		
事業の有効性・効率性		
1.76.2 11//217 //21 17	在宅患者訪問診療実施件数は調査中のため	<b>黒察できなかっ</b>
	た。代替的な指標として退院調整漏れ率の減	
	19.3%(H28 年度)→16.6%(H29 年度)	
	(1) 事業の有効性	
	入退院調整ルール運用開始後、入退院時の	つ情報を医療・
	介護の関係者が共有する率が高まり、在宅療	寮養者のニーズ
	に応じた在宅医療等が提供された。	
	(2)事業の効率性	
	厚生センターでの取組みにより、医療圏内	内の医療・介護
	等関係者への周知および運用上の課題等の機	食討を行い連携
	方法が明確化するなど、効率的に実施してい	いる。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】	【総事業費】
	在宅医療推進協議会の設置・運営事業	292 千円
	(富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進)	
	会議事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	今後増大する在宅医療ニーズに対応するため	りには、医療・
ーズ	看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が	ぶ必要となるこ
	とから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の	つ関係者による
	協議の場が必要。	
	アウトカム指標:	
	訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) → 2	230 (H29)
事業の内容(当初計画)	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あ	
	んしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催	
アウトプット指標(当初	推進会議の開催回数(2回/年) 	
の目標値)	#/#人業の間関同数 ( p 回 / 左 )	
アウトプット指標(達成	推進会議の開催回数(2回/年)	
值) 大學。 <del>大</del> 村 四、 村 大四	+N646-246 + 520-1 - 520-1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	お問診療に取組む診療所数は医療施設静態調	間金の未公表の
	ため観察できなかった。	
	代替的な指標として	
	在宅療養支援病院·診療所 72 箇所 (H28):	
	訪問看護利用者数 6,457 人 (H28) →	6,931 人(H29)
	(1)事業の有効性	
	在宅医療・訪問看護を推進することにより	
	の病院・診療所、訪問看護ステーションの利用中の女字医療提供体制が本事した。	用有か増加し、
	県内の在宅医療提供体制が充実した。   (a) 東米の対象性	
	(2)事業の効率性   (2)事業の効率性	マウは 主本の
	医療計画と介護保険事業支援計画の策定に	
20/H	│整合性をとる機会を確保することで経費の │ │	100を凶つた。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u> </u>
事業名	【NO.11 (医療分)】	【総事業費】
	訪問看護の促進、人材確保を図るための研	500 千円
	修等の実施事業 (訪問看護推進事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅医療を推進するために、病院に勤務する	る看護師と訪問
ーズ	看護師との連携強化を図るとともに、退院す	を援や地域連携
	に関する知識を有する看護師を養成する必要	<b>ヹ</b> がある。
	アウトカム指標:	
	訪問看護ステーション研修修了看護師数 33名(H2	6)→50名(H29)
事業の内容(当初計画)	①在宅ケアアドバイザー派遣事業(事例検討	(会)
	在宅ケアに関する専門的な知識や技術を存	すする認定看護
	師等をアドバイザーとして検討会に派遣し	ン、患者・家族
	の現状やニーズに応じたより質の高いケアカ	が提供できるよ
	う支援する。	
	②医療機関等の看護師の訪問看護ステーショ	ン研修
	医療機関の看護師が訪問看護の現場に起	上き、入院患者
	が適切に在宅へ移行するための連携方法	等について学
	<i>\$</i> "。	
アウトプット指標(当初	①在宅ケアアドバイザー派遣回数(2名×8	
の目標値)	②訪問看護ステーション研修(5施設、参加	
アウトプット指標(達成	①在宅ケアアドバイザー派遣回数(2名×8	, .,
値)	②訪問看護ステーション研修 (5施設、参加者 10名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問看護ステーション研修修了看護師数 33名(H2	6)→65名(H29)
	(1)事業の有効性	
	本事業の実施により、訪問看護ステージ	/ョンへの支援
	や訪問看護師の育成・確保に繋がったと考える。	
	(2) 事業の効率性	
	富山県看護協会に委託することで効率的	」に実施した。
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】	【総事業費】
	訪問看護の促進、人材確保を図るための研	0 千円
	修等の実施	
	(多機能型訪問看護ステーション整備事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション設置者	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を表	<b>支える在宅医療</b>
ーズ	の充実には、往診や訪問看護が 24 時間 365	日対応可能な体
	制を整備することが必要。	
	アウトカム指標:機能強化型訪問看護ステージ	ンョン利用者数
	636 人 (H28)	→ 769 人 (H29)
事業の内容(当初計画)	住み慣れた居宅等での療養を継続するため、①病院からの	
	退院支援機能、②訪問看護ステーションによ	る 24 時間訪問
	看護、③訪問看護ステーションと連携した周	民宅介護支援事
	業所によるケアマネジメントの提供、④地場	ずに開かれた相
	談窓口の設置	
	などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に	
	対する補助を行う。	
アウトプット指標(当初		
の目標値)	・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステー	
	ションの割合 (90%)	
アウトプット指標(達成		
(値)	・24 時間対応体制加算の届出を行っているi	防問看護スアー
***************************************	ションの割合 (91.9%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	1.4-7
	事業の申請はなく規模拡大のステーションは	なかった。
	(1)事業の有効性	日子出った。
	病院との連携強化による退院支援や、訪問	
	ョン24時間対応等により在宅医療の充実が	
	後、事業の周知や保険者等との連携により目標達成を図る。	
	(2)事業の効率性	
	│ 地域により訪問看護ステーション設置に │め、保険者等と連携しながら地域の特性に帰	
	め、休陝有寺と連携しなから地域の特性にM   率化を図っていく。	
その他	十日で囚ってい、。	
-C V/III		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	【NO.13 (医療分)】	【総事業費】
	訪問看護の促進、人材確保を図るための研	4,578 千円
	修等の実施	
	(訪問看護支援強化事業・訪問看護師資質向	
	上事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会への委託事業を含む	P)
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を抗	是供するため、
ーズ	訪問看護ステーションの運営に対して、また	た人材育成に対
	して支援が必要。	
	アウトカム指標:	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問	問看護ステーシ
	ョンの割合 90.2% (H28) →91%(H29)	
事業の内容(当初計画)	訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の列	的実に資するた
	め、県看護協会内に設置している「訪問看護>	ネットワークセ
	ンター」において、訪問看護の普及啓発や相談	談対応、県内各
	訪問看護ステーションの運営支援等を行う。	
	また、訪問看護師の資質向上を図るため、「詞	
	課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる	る費用を助成す
	る。	
アウトプット指標(当初	「訪問看護ネットワークセンター」における	相談件数
の目標値)	683 件 (H28) →750 件 (H29)	
アウトプット指標(達成	「訪問看護ネットワークセンター」における	相談件数
値)	675 件(H29)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問	問看護ステーシ
	ョン数の増加(3事業所)	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問	問看護ステーシ
	ョンの割合 90.2% (H28) → 91.9% (H29)	
	訪問看護利用者数 6,457 人 (H28) → 6,9	31 人(H29)
	(1)事業の有効性	
	訪問看護ネットワークセンターに専門職員	
	体制を整えていることで、訪問看護の普及恩	
	ステーションの相談対応、運営支援を行いる	刊用数が増加し

	た。
	(2) 事業の効率性
	県内の訪問看護ステーションを統括していることから、
	様々な情報が集約され、必要な情報をフィードバックする
	など、効率的に実施できる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】	【総事業費】
	訪問看護の促進、人材確保を図るための研	10,045 千円
	修等の実施	
	(あんしん在宅医療 IoT 活用実証事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(一部委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅療養者や介護家族等の安心を支えるため	りには、往診や
ーズ	訪問看護が24時間365日対応可能な体制を動	整備することが
	必要であるが、訪問診療を行う医師や訪問者	<b> 賃護師等の負担</b>
	が大きい。	
	アウトカム指標:	
	- 訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) -	
		8) →現状以上
	(H29)	> - <del>1</del> 11
	- 在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26	5.9) → 現状以
古光の中央(火力引圧)	上(H29)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療における IoT 活用の実証を通じて、	
	①医師や訪問看護師等の負担軽減、 ②患者·家族の安心の確保・QOL	
	②思有・家族の安心の確保・QOL   の向上等を図り、在宅医療に取組む医師等に	ア国知士スァレ
	で、県内の在宅医療における IoT 導入を促進	
 アウトプット指標(当初	在宅医療で IoT を活用している医師・訪問	, -
の目標値)	(H29)	
アウトプット指標(達成	在宅医療で IoT を活用し、実証事業として領	実施した医師・
値)	訪問看護師数 11 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	実証事業として各医療圏の一部で実施したた	とめ、指標の観
	察が困難。	
	(1) 事業の有効性	
	実証に参加いただいた在宅療養者又はごえ	家族からは安心
	感が得られたとの感想も得られ、一定程度原	<b>戈果があったと</b>
	考えられる。一方、医療関係者からは、そこ	までの負担軽
	減が感じられたという意見がなかったため、	平成30年度は

	医療関係者の負担軽減の面で機能向上を図り実施する。
	(2) 事業の効率性
	本事業の実施によりバイタル計測については、在宅療養
	者が高齢者であっても、操作が簡単な機器であれば可能で
	あり、かつ実証事業終了後も継続したいという回答が多か
	った。訪問看護師等も容態が不安定な在宅療養者のバイタ
	ルを頻繁に確認できる等、容態が安定している方や独居、
	施設等様々な状況の比較確認ができ、傾向も確認するなど
	効率的な事業実施を図った。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u> </u>
事業名	【NO. 15 (医療分)】	【総事業費】
	訪問看護の促進、人材確保を図るための研	1,800 千円
	修等の実施(訪問看護インフォメーション	
	事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	訪問看護の利用促進及び職員確保を図るた	め、県民や医
ーズ	療・介護関係者(医師、介護支援専門員、病	房院地域連携室
	等)、求職中の看護師等が訪問看護ステーショ	ョンの所在地や
	業務の特徴、対応可能な処置、ケア等に関する	る情報を入手し
	やすい仕組みづくりが必要である。	
	アウトカム指標:	
	訪問看護ステーションの利用者の増加	
	5,712 人(H27) → 6,300 人 (H29)	
	訪問看護ステーションの看護職員数の増加	
	常勤換算数 290 人(H27 年度末)→ 340 人	(H29 年度末)
事業の内容(当初計画)	富山県訪問看護ネットワークセンターが開	設するサイト
	に、県内すべての訪問看護ステーションのF	所在地、特徴な
	ど各種情報を掲載する。	
アウトプット指標(当初	サイトのアクセス件数の増加	
の目標値)	未把握(H27) → 約 6,000 件/年(H29:改作	修以降)
アウトプット指標(達成	サイトのアクセス件数の増加	
値)	平成 30 年 3 月 30 日に情報掲載が始まった/	<b>ため、カウント</b>
	はしていない。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	お問看護ステーションの利用者の増加	
	利用者数計7,0	00人 (H30)
	訪問看護ステーションの看護職員数の増加	(770.0)
	職員数計 370 人	(H30)
	(1)事業の有効性	
	県内すべての訪問看護ステーションの各種	
	特徴、可能な対応等)を掲載することにより	
	テーションの情報を得ることでき、訪問看詞	隻の利用促進が

	図られた。また、休職中の看護師等が各種情報を手軽に入
	手できるため、就職へのあしがかりとなる。
	(2) 事業の効率性
	県内すべての訪問看護ステーションの各種情報が、時間
	や場所を問わず手軽に入手可能であり、効率が良い。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	i e
事業名	【NO. 16 (医療分)】	【総事業費】
	早期退院・地域定着支援のため精神科医療	354 千円
	機関内の委員会への地域援助事業者等の参	
	画支援事業(精神科病院早期退院支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	地域での支援体制が整っていないために、長	長期間、病院に
ーズ	入院している患者が多いことから、地域へ0	)移行を促進す
	るため、医療と福祉の連携強化が必要。	
	アウトカム指標:	
	精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率	
	60.8% (H25) →64% (H29)	
	精神障害者の入院後1年時点の退院率	
	85.1% (H25) →91% (H29)	
	長期在院者数 2,209 人 (H25) →1,811 人	(H29)
事業の内容(当初計画)	地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材	
	育成研修に係る経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標(当初	退院支援人材育成研修開催(開催回数:2回、参加人数:80	
の目標値)	人)	
アウトプット指標(達成	退院支援人材育成研修開催(開催回数:3回、参加人数:93	
値)	人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:精神	申保健福祉資料
	の調査結果が判明しておらず、観察できなか	いったが、退院
	率等は平成 25 年から平成 28 年にかけ概ね向	]上している。
	精神障害者の入院後3ヶ月時点の退院率:64	1% (H28)
	精神障害者の入院後1年時点の退院率:85%	(H28)
	長期在院者数:1,927人(H29.6)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、病院と地域における支援者の早期	
	退院・地域定着支援に関する意識の醸成が図られたととも	
	に、顔の見える関係の構築の機会となった。	
	(2)事業の効率性	
	事業主体に事業費の 1/4 の負担を求め、タ	効果的な実施を
	図った。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	【NO.17 (医療分)】	【総事業費】
	訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への	833 千円
	研修や実施している薬局の周知	
	(在宅医療推進訪問薬局支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県薬剤師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かか	りつけ薬剤師・
ーズ	薬局」として在宅業務の体制を整備すること	とが求められて
	いる。	
	アウトカム指標:	
	訪問服薬指導実績のある薬局の増加	
	H28:185 施設 → H29:224 施設	
事業の内容(当初計画)	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会等を開	
	催し、在宅医療に取り組む薬剤師のスキルフ	アップを図り、
	薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。	
アウトプット指標(当初	事例検討会、多職種連携座談会、研修会の開催(計8回、	
の目標値)	400 人)	
アウトプット指標(達成	事例検討会、多職種連携座談会、研修会の開	月催(計 11 回、
値)	355 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	訪問服薬指導実績のある薬局	
	H28:185 施設 から H29:224 施設に増加し	た。
	(1) 事業の有効性	
	症例検討会、多職種連携座談会、研修会の	り開催により、
	在宅医療に取り組む薬局の増加を促進した。	
	(2)事業の効率性	
	(公社)薬剤師会への補助により、研修等を地域毎に実施	
	することができ、県全域の薬局について訪問	引服薬実績数が
	増加した。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】
	富山県地域密着型介護基盤整備事業	1,929,680 千円
事業の対象とな	富山県全域	
る区域		
事業の実施主体	市町村、事業者	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤	の整備の推進
療・介護ニーズ	・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グル	ープホームなど地
	域密着型サービス基盤の整備や施設における生	活環境の改善
	アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者数の	減少
事業の内容(当	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助	<b>か成を行う。</b>
初計画)	予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	232 床(8カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	2施設
	認知症高齢者グループホーム	13 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費にう。	二対して支援を行
	予定施設等	004 14
	地域密着型特別養護老人ホーム	261 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	81 床
	認知症高齢者グループホーム	207 床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床
	特別養護老人ホーム(大規模)	1 施設
	訪問看護ステーション(サテライト型事業所の企業サードスの北美な図えなりの既存物制の	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等   支援を行う。	アの以他に対して
	予定施設等	
	個室→ユニット化改修 16床	
	多床室→ユニット化改修 54床	

アウトプット指	・特別養護老人ホーム 6,071 床 →6,363 床
標(当初の目標	・認知症高齢者グループホーム 2,438 床 → 2,645 床
値)	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 カ所 → 15 カ所
	・認知症対応型デイサービスセンター 74カ所 → 76カ所
	・小規模多機能型居宅介護事業所 83カ所 → 92カ所
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
	・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2施設
アウトプット指	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 → 12カ所
標(達成値)	(他事業については、計画期間内に整備が完了しなかったため翌年
	度に繰り越し)
事業の有効性・	(1)事業の有効性
効率性	地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても
	住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。
	(2)事業の効率性
	施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連
	絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速
	化を図った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18(医療分)】	【総事業費】
	地域医療支援センターの運営(地域枠に	787 千円
	係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介	
	事業、定年退職後の医師の活用事業を含	
	む) (地域医療支援センター運営事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回ってい	
ーズ	るものの、富山医療圏以外の地域では全	:国平均値を下回っ
	ている。特に急性期医療を担う公的病院	等で医師が不足し
	ており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり医師数 248.2 人(H2	6) →270 人 (H33)
	新川圏 195.2人(H26)	
	富山圏 279.4人(H2	6) - 現状以上
	高岡圏 192.6人(H2	6)
	砺波圏 202.0人(H2	6) –
事業の内容(当初計画)	地域医療に従事する医師を確保し、その	定着を図るため、
	医師不足病院への医師のあっせん(無料	・職業紹介)等を行
	う地域医療支援センターを設置し、その	_,, _,, ,
	①ドクターバンク事業 ②県内公的病	院医師不足調査
	③医学部進学者調査 ④キャリア形成事業	
アウトプット指標(当初	医師のあっせん数年3人以上、キャリア形成ス	
の目標値)	地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参	※加医師数の割合 8
	割以上	) m . 11
アウトプット指標(達成	医師のあっせん数年9人、キャリア形成プログ	
値)	地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参ク	加医帥数の割合 10 割
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	
	観察できなかったが、医師数は平成 26 年	Fから平成 28 年に
	かけ増加している。	
	人口 10 万人当たり医師数 256.6 人(H2	
	新川圏 211.7人(H28) 富山圏 311.	
	高岡圏 203.6人(H28) 砺波圏 213.	2人 (H28)

	(1)事業の有効性
	本事業の実施により、県内での医師確保に必要な基本情
	報を把握し、各種の医師確保事業に活用することができ
	た。
	(2) 事業の効率性
	各病院が求人募集情報を事前登録することで、求職者に
	対し速やかに斡旋できるため、効率的であると考える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19(医療分)】	【総事業費】
	地域医療支援センターの運営 (地域枠に	167,376 千円
	係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介	
	事業、定年退職後の医師の活用事業を含	
	む) (地域医療確保・再生修学資金)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診	
ーズ	療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標:	
	小児1万対小児科医数 12.1 人 (H26) → 12 人 (H33) 以	
	上維持	
	出生千対産科医数 12.3 人 (H26) → 13 人 (H33)	
事業の内容(当初計画)	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を	
	増員した富山大学及び金沢大学の特別	
	卒業後に公的病院等の特定診療科(産	
	外科、麻酔科、救急科、総合診療)で	
	環免除要件とする「地域医療確保修学」	- ,
	②県内において、特定診療科(小児科、	
	麻酔科、救急科、総合診療科)や公的	
マムー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事を志望する医学生に「地域医療再生性の地域医療再生性の地域医療が出体が変んばれる。	
アウトプット指標(当初		規 12 人
の目標値)		規 20 人
アウトプット指標(達成		規 12 人
(重)	②地域医療再生修学資金貸与医学生 新	規 ZZ 八
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	立っ二十一 h
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	
	観察できなかったが、医師数は平成 26 年	<b>井から平成 28 年に</b>
	かけ増加している。	
	小児1万対小児科医数 12.8人(H28)	
	出生千対産科医数 14.0 人(H28)	
	(1) <b>事業の有効性</b> 医学生に修学資金を貸与することによ	り 旧内の医師粉
	医子生に修子員並を員子りることによ が確実に増加している。	ソ、不門の区剛剱
	(2)事業の効率性	
	(4)ず未りが守江	

	診療科を限定した制度にすることにより、医師不足が顕
	著な診療科医師を効率的に増やすことができる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20 (医療分)】	【総事業費】
	地域医療対策協議会における調整経費	864 千円
	事業	
	(地域医療対策協議会調整経費事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の	
ーズ	高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり医師数 248.2 人(H2	6) →270 人 (H33)
	新川圏 195.2人(H2	6)
	富山圏 279.4人(H2	
	高岡圏 192.6人(H2	<i>,</i>
	砺波圏 202.0人(H2	
事業の内容(当初計画)	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医	
	療推進対策協議会で定める施策について	
	達成状況を関係者間において検証し、次	:の施策へつなげる
	ための調整を行う。	₩ - I
アウトプット指標(当初	地域医療推進対策協議会の開催(各医療  	<b></b>
の目標値)		翌 2 日 /
アウトプット指標 (達成   値)	地域医療推進対策協議会の開催(各医療  	<b>哲</b> 3 円 <i>)</i>
	古米佐フ佐 1 ケい中のマムトム) 松博	医征 华利尼托
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:	
	薬剤師調査が2年に1度の調査であり、	
	が、医師数は平成 26 年から平成 28 年に;   人口 10 万人当たり医師数 256.6 人(H2	
	高岡圏 203.6人(H28) 砺波圏 213.	
	(1) 事業の有効性	2 / (1120)
	<b>、「デスンカガ丘</b>   医療圏ごとに協議会を開催することに	トル 地域の宝情
	(2)事業の効率性	
	、2)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	うなど、効率的に
	事業を行った。	- 5 1 224 1 1141-
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 21 (医療分)】	【総事業費】	
	地域医療再生臨床研修医確保総合対策	10,847 千円	
	事業		
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師		
ーズ	確保対策が必要である。		
	アウトカム指標:		
	初期研修医マッチング数 56 人 (H25) -	→毎年 60 人程度	
事業の内容(当初計画)	富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富		
	山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、		
	県内定着及び県外医学部進学者のUターン促進を図り、初		
	期研修医の確保や後期研修医の定着など	総合的な医師確保	
	対策を実施する。		
	<主な実施内容>		
	全国合同就職説明への出展、県内病院見		
	カフェの開催、病院の臨床研修プログラ、	2	
アウトプット指標(当初	毎年60人程度の初期研修医の確保を目指し、全国合同就職		
の目標値)	説明への出展、富山県臨床研修病院合同説明会の開催(参		
	加者 50 名)、県内病院見学会(参加者 30 名)やレジデント		
	カフェの開催(参加者 65 名)、病院の臨 改善支援(5病院へ支援)などを実施	は、一般では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	
マウレプ し 地挿 (法代		·	
アウトプット指標 (達成値)	全国合同就職説明への出展、富山県臨床研修病院合同説明    会の開催(参加者 60 名)、県内病院見学会(参加者 43 名)		
	云の開催 (参加者 60 名)、泉内州院兄子:   やレジデントカフェの開催 (参加者 82 2	, ,,,	
事業の有効性・効率性	修プログラム改善支援(6病院へ支援)などを実施		
事未 <sup>少</sup> 行 <i>別</i>	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:マッチングにおいて 73 名の初期研修医を確保 (H29)		
	(1) 事業の有効性		
	県内の臨床研修病院の連携を強化され	. 県内初期研修医	
	確保数が増えている。	· >1 · 1 · 4   / 4 / / / 4 / / /	
	(2)事業の効率性		
	県内臨床研修病院が情報を共有するこ	とで、効率的に連	
	携体制の強化が図られた。		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 22(医療分)】	【総事業費】	
	産科・救急・小児等の不足している診療	124, 161 千円	
	科の医師確保支援事業 (産科医等確保支		
	援事業)		
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師		
ーズ	が減少傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確		
	保を図る必要がある。		
	アウトカム指標:		
	出生千対産科医数 12.3人 (H26) →13人 (H33)		
	手当支給施設の産科・産婦人科医師数		
	常勤 59 人、非常勤(常勤換算)21.25 人(H29.2)		
事業の内容(当初計画)	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保		
	を図るため、分娩手当等を支給する医療	機関に対し、その	
	費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助で	する。	
アウトプット指標(当初	手当支給者数 産科医 125 人 助産師 99 人 (H29)		
の目標値)	手当支給施設数 21 施設		
	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 21 施設		
アウトプット指標(達成	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 21 施設		
値)			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	度の調査であり、	
	観察できなかったが、医師数は平成 26 年	Fから平成 28 年に	
	かけ増加している。		
	出生千対産科医数 14.0人 (H28)		
	(1) 事業の有効性		
	本事業の実施により、過酷な労働下で	働く産科医等の処	
	遇改善を図ることができた。		
	(2)事業の効率性		
	1 分娩あたりに対する手当に対し補助し	しており、実績に見	
	合った助成をしている。		
その他			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23(医療分)】	【総事業費】
	産科・救急・小児等の不足している診療	3,755 千円
	科の医師確保支援事業	
	(新生児医療担当医確保事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	適切な周産期医療の提供のためには、周	産期医療整備指針
ーズ	に基づくNICU病床数を維持するとと	もに、そのNIC
	U病床に従事するマンパワーの確保が必	要である。そのた
	め、過酷な勤務状況にあり、不足してい	る新生児医療担当
	医の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標:	
	・県内 NICU 病床数の維持(27 床)	
	・出生千人当たり新生児医療担当医数 3.	7 人 (H27) →3.7
	人 (H32)	
事業の内容(当初計画)	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医	
	遇を改善するため、NICU(診療報酬の対	
	る。)へ入室する新生児を担当する医師に	対し、手当を支給
	するための財政支援を行う。	
アウトプット指標(当初	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療権	幾関数 3施設
の目標値)		
アウトプット指標(達成	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療権	幾関数 3施設
値)	手当支給者数 延 650 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:!	
	27 床を維持できた。医師・歯科医師・薬	
	1度の調査であり、医師数は観察できな	かったが、平成 26
	年から平成28年にかけ増加している。	
	・出生千対産科医数 14.0 人 (H28)	
	(1)事業の有効性	
	医療機関への財政的な支援により、新	生児担当医の処遇
	改善に取り組まれた。	
	(2)事業の効率性	41 441 - 222
	1回の新生児の受入れに対する手当に対	可し佣切しており、
7 0 116	実績に見合った助成をしている	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24(医療分)】	【総事業費】
	産科・救急・小児等の不足している診療	2,449 千円
	科の医師確保支援事業	
	(救急科専門医等育成支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
Liste Andrews		
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院	の救命救急体制は
ーズ	向上しており、これを契機として、救急	医の育成確保を進
	め、県全体の救急医療体制の充実強化を	めざす。
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり救急科専門医数 1.9	人 (H26) →3.0 人
	(H31)	
事業の内容(当初計画)	①県立中央病院での研修	
	ドクターヘリを活用した研修を通じて	て、初期研修医の救し
	急医療の技術向上を図る。	
	②最先端の医療を学ぶための先進地研修	
	県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく国	
	内外の先進地での研修費用を助成する。	
	③専門医養成プログラムの P R   全国最大規模の病院説明会に「富山型救急科専門医養成	
	全国東大規模の病院説明会に「畠田堡   プログラム」として出展	型
	ノログノム」として山巌   ④スキルアップセミナー(救急特別編)(	の関係
	⑤全国的に著名な救急医を講師としたセ	
 アウトプット指標 (当初	後期研修医又は救急科専門医1~3人程	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	後期研修医2人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	度の調査であり、
	観察できなかったが、医師数は平成 26 年	<b>Fから平成 28 年に</b>
	かけ増加している。	
	人口 10 万人当たり救急科専門医数 2.3 人	(H28)

	(1)事業の有効性
	救急科専門医を育成確保することで、県全体の救急医療 体制の充実強化が期待できる。
	(2)事業の効率性
	県内4病院の救急科専門医が情報共有することにより、
	効率的に指導体制が強化されている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25(医療分)】	【総事業費】
	女性医師等の離職防止や再就業の促進	4,500 千円
	事業 (女性医師等就労支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県医師会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	近年、女性医師数が増加する中、女性医	師の離職防止や復
ーズ	職支援、勤務環境改善等がますます重要	となっている。
	アウトカム指標:	
	病院に勤務する女性医師の割合 17.7%(	H26) → 20%程度
事業の内容(当初計画)	①相談窓口の設置	
	設置場所:県医師会(嘱託職員1名)	
	②県内病院への巡回相談、助言・指導	
	女性医師が勤務する県内病院を対象に	
	医師(担当理事1名+協力医師(各回12	
	長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況	
ㅋ 1 1 - 이 1 H/프 (V/ 뉴	をヒアリング	╚
アウトプット指標(当初の目標値)	巡回相談、助言・指導を行う病院数(3)	柄院 <i>)</i>
アウトプット指標(達成	巡回相談1病院、助言・指導9件	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	度の調査であり、
	観察できなかったが、女性医師の割合は	平成 26 年から平成
	28年にかけ増加している。	
	病院に勤務する女性医師の割合 18.8%(H	[28]
	(1)事業の有効性	tides and the same of the same
	本事業により、女性医師から様々な相	
	女性医師の離職を未然に防ぐ効果が期待	される。
	(2)事業の効率性	・ 一番 )ァ +ロ ⇒水 )ァ 🖶 バー
	県医師会に相談窓口を設置することで	
	ることができ、医師も相談しやすく、効率的な実施となっ     ている。	
その他		
C 45 IE		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (医療分)】	【総事業費】
	女性医師等の離職防止や再就業の促進	2,000 千円
	事業(女子医学生等定着支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	近年、女性医師数が増加する中、女性医	師の離職防止や復
ーズ	職支援、勤務環境改善等がますます重要	となっている。
	アウトカム指標:	
	病院に勤務する女性医師の割合 17.7%(	H26) → 20%程度
事業の内容(当初計画)	①講演会や若手医師との子育て座談会	
	忙しい中での子どもとの接し方、子育	てに対する不安等
	へ助言	
	②富山県医学会交流カフェ	
	カフェ形式で相談窓口を設置	
	③富山大学医学生への講義	
	県内女性医師をモデルにキャリアデザ	インの重要性等を
	講義	
	④ワークライフバランス探究講演会 ************************************	- ,
アウトプット指標(当初	講演会等の参加者 100 人、講義受講者 10	0 人
の目標値)	3# \\ \tau 3# \tau 6\\ \tau 0.40  \	
アウトプット指標 (達成   値)	講義受講者等 243 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	度の調査であり、
	観察できなかったが、女性医師の割合は	平成 26 年から平成
	28 年にかけ増加している。	
	病院に勤務する女性医師の割合 18.8%(	H28)
	(1) 事業の有効性	
	本事業により、女性医師や女子医学生	がワークライフバ
	ランスの理解を深め、離職を未然に防ぐ	効果が期待される。
	(2)事業の効率性	
	女子医学生と女性医師との交流の場を	設け、ネットワー
	クを構築することで、女子医学生の県内2	定着を促進できる。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27(医療分)】	【総事業費】
	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の確	1,600 千円
	保対策の推進事業	
	(歯科衛生士等臨床定着支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県歯科医師会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	I
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化し	ている歯科保健医
ーズ	療に対応できる質の高い歯科衛生士及び	歯科技工士を確保
	することが必要。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり就業歯科衛生士 94.5	人 (H26) → 100
	人 (H32)	
	人口 10 万人当たり就業歯科技工士 43.7	7 人 (H26) → 45
	人 (H32)	
事業の内容(当初計画)	歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛	
	生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医	
	療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や	
	技術の習得により、臨床定着を促進する。	
アウトプット指標(当初	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後   .、	<b>∮</b>
の目標値)	上的海上上五水类的壮工上的大块的五次	《开版或类类(004
アウトプット指標(達成	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者(234     , 、	
(重) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	大)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	n 知点マナムル
	衛生行政報告例が2年に1度の調査であ   た	り、観祭でさなかし
	った。 	l (1100)
	人口 10 万人当たり就業歯科衛生士 99.8   人口 10 万人当たり就業歯科技工士 41.9	
	(1) 事業の有効性	/(II20)
	(エ) 事業の有効は   本事業の実施により、歯科衛生士・歯	- ・科技工士の離職を
	防止し職場定着を支援している。	145
	(2)事業の効率性	
	富山県歯科医師会に委託することで効果	率的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28(医療分)】	【総事業費】
	新人看護職員の質の向上を図るための	2,220 千円
	研修事業(新人看護職員指導者研修事	
	業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	新人看護職員の離職を防止し、職場への	定着を促進するた
ーズ	め、新人看護職員指導担当者の資質向上	と指導体制の強化
	が必要である。	
	アウトカム指標:	
	新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 每	
事業の内容(当初計画)	新人看護職員の指導に携わる担当者が、	新人看護職員研修
	ガイドラインに示されている研修の実施	に必要な能力を習
	得し、研修実施病院等における適切な研	修実施体制の強化
	を図ることで、新人看護職員の早期離職:	
	地域における連携体制を構築し、新人看	・護職員研修の着実
	な推進を図る。	
	・新人看護職員指導者研修会の開催	
	・新人看護職員研修推進会議の開催	
アウトプット指標(当初	指導者研修会修了者(200 人程度)	
の目標値)	Halle to the first transfer to	
アウトプット指標(達成	指導者研修会修了者:修了者	
値)	研修責任者教育担当者 65 人、実地指導	者 114人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	新人看護職員離職率は、調査中のため観	察できなかった。
	$4.3\% \text{ (H27)} \rightarrow 6.0\% \text{ (H28)}$	
	(1)事業の有効性	
	本事業の実施により、指導者の資質	
	における連携体制の構築を促進したと	考える。
	(2)事業の効率性	
w - 11	富山県看護協会に委託することで効果	率的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29(医療分)】	【総事業費】
	新人看護職員の質の向上を図るための	93,031 千円
	研修事業 (新人看護職員研修事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早	期離職の防止の観
ーズ	点から、新人看護職員の質の向上を目的	とした臨床研修が
	必要である。	
	アウトカム指標:	
	新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 每	年 4.0%以下
事業の内容(当初計画)	国の新人看護職員研修ガイドラインの項	[目に基づき、新人
	看護職員に対する研修を実施する病院に	対して、研修等の
	経費の補助を行う。	
アウトプット指標(当初	新人看護職員研修を実施する医療機関 20 施設	
の目標値)	新人看護職員研修受講者数 350人	
アウトプット指標(達成	新人看護職員研修を実施する医療機関 22 施設	
値)	新人看護職員研修受講者数 366 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	新人看護職員離職率は、調査中のため観	察できなかった。
	$4.3\% \text{ (H27)} \rightarrow 6.0\% \text{ (H28)}$	
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、新人看護職員の	早期離職を防止し
	職場定着を支援している。また、研修受	
	質が向上し、安全な医療の提供につなが、	っている。
	(2) 事業の効率性	
	病院ごとに、国の研修ガイドラインの	
	を計画的・効率的に実施している。また	
7 0 11	容ではなく、病院の特性に応じた研修が	行われている。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30 (医療分)】	【総事業費】
	看護職員の資質の向上を図るための研	2,865 千円
	修事業(がん専門分野における質の高い	
	看護師育成事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	がん患者に対する看護ケアの充実を図るた	め、臨床実践能力
ーズ	の高い専門的な看護師の育成が必要とな	る。
	アウトカム指標:	
	がん拠点病院における専門性の高い看護!	師を確保
	がん拠点病院における研修修了者数	
	158名(H28末)→ 168名(H29末)	
事業の内容(当初計画)	①がん看護臨床実践研修プログラム検討会の開催	
	②がん看護臨床実践研修の実施	
アウトプット指標(当初	がん看護臨床実践研修修了者 10 人程度	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	がん看護臨床実践研修修了者 11人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	がん拠点病院における研修修了者数	
	158名(H28末)→ 179名(H30)	
	(1)事業の有効性	
	がん患者に対する看護ケアの充実とが	ん専門分野におい
	て質の高い看護師の育成を促進した。	
	(2)事業の効率性	
	富山県看護協会に委託することで効	率的な実施を図っ
	た。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 31 (医療分)】	【総事業費】
	看護職員の資質の向上を図るための研	2,009 千円
	修事業(保健師助産師看護師等実習指導	
	者講習会事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介	護施設にとどまら
ーズ	ず、訪問看護などに拡大している。こう	した県民ニーズの
	多様化に対応できる看護職員養成のため	、養成所における
	実習指導者の資質向上が必要である。	
	アウトカム指標:	
	・基礎看護学・成人看護学の実習を行う	医療機関の実習指
	導者 講習会修了者率 100.0% (H28) -	→ 現状維持 (H29)
	・県内の看護師学校養成所卒業生の県内	医療機関への定着
	率 82.0% (H28) → 増加 (H29)	
事業の内容(当初計画)	保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設に	
	は、実習指導者を1名以上配置する必要があることから、	
	実習指導者を養成するための講習会を開	催する。
アウトプット指標 (当初   の目標値)	実習指導者講習会の参加者数(50 人) 	
アウトプット指標(達成	実習指導者講習会の参加者数(35人)	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・基礎看護学・成人看護学の実習を行う	医療機関の実習指
	導者 講習会修了者率 100%(H28)→	100% (H29)
	・県内の看護師学校養成所卒業生の県内	医療機関への定着
	率 82.0% (H28) → 81.4% (H29)	
	(1)事業の有効性	
	看護教育における実習指導者が、実習	の意義や役割を理
	解し、効果的な実習指導ができるような	必要な知識や技術
	を修得することにつながった。	
	(2)事業の効率性	
	富山県看護協会に事業を委託すること	で、昨年の研修評
	価を踏まえ効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32 (医療分)】	【総事業費】
* //*	看護職員の資質の向上を図るための研	918 千円
	修事業(看護教員継続研修事業)	. , .
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護教育機関連絡協会に	委託)
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介	護施設、訪問看護
ーズ	などに拡大し、医療の高度化、県民ニー	ズの多様化に対応
	できる看護職員養成のため、看護教員の	資質向上が必要で
	ある。	
	アウトカム指標:	
	国家試験受験者の合格率(大学・短大を	除く)
	保健師 100%、助産師 100%、看護師 9	5.7% (H28) → 増
	加 (H29)	
事業の内容(当初計画)	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対	応できる看護職員
	を養成するため、看護師養成所の教員に	対して、キャリア
	(新任期、中堅期、管理期)に応じた研修会を開催し、看	
	護教員の資質向上を図る。(研修種別: 5	種)
アウトプット指標(当初	看護教員継続研修の参加者数(200人)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	看護教員継続研修の参加者数(282人)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	国家試験受験者の合格率(大学・短大を	除く)
	保健師 100%、助産師 100%、看護師 95.	7% (H28)
	→保健師 100%、助産師 100%、看護師 9	6.1% (H29)
	(1) 事業の有効性	
	看護職員の成長階級別に応じた研修。	会を実施すること
	で、看護教員の資質の向上につながった。	
	(2)事業の効率性	
	富山県看護教育機関連絡協議会に事業	を委託することで
	看護教員が必要とする研修会を効率的に	実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33(医療分)】	【総事業費】
	看護職員の資質の向上を図るための研	1,095 千円
	修事業(資質向上実務研修事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(一部を県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介	護施設、訪問看護
ーズ	などに拡大し、医療の高度化、県民ニー	ズの多様化に対応
	できる看護職員の資質向上が必要である	。小規模医療機関
	では、看護職員が長期間職場を離れるこ	とが難しく、研修
	を受ける機会が少ないことから、医療圏	ごとに研修を開催
	する。	
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,483 人(H26) →1,640 人(H29)	
	・前年度末の看護職員数に対する離職率	
	5.9%(H27)→ 毎年 6.0%以下維持	
事業の内容(当初計画)	小規模医療機関等の看護職員の資質向上を図るため、医療	
	安全や感染管理等の専門的な内容について研修会を開催す	
	る。	
	各厚生センター:各医療圏医療機関を3	対象
	富山県看護協会:富山市内医療機関を	対象
アウトプット指標(当初	看護職員研修参加者(700人)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	看護職員研修参加者(697人)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員数は2年毎の医療従事者届出で	確認しており、観
	察できなかったが、看護職員数は平成 26	5 年から平成 28 年
	にかけ増加している。	
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,483人(H26)→1,564.7人(H28)	~ + A + + +
	看護職員の離職率は、調査中のため観察	じさなかつた。
	・前年度末の看護職員数に対する離職率 5 0% (H27) → 7 8% (H28)	
	5.9% (H27) → 7.8% (H28) (1) 事業の有効性:	
	(1) 事業の有効性	

	自施設で研修体制がない小規模施設等で働く看護職員の
	資質向上につながった。
	(2)事業の効率性
	富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を
	図った。また、各厚生センターで研修をすることで、地域
	に応じた研修内容を取り入れることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34 (医療分)】	【総事業費】
	看護職員の資質の向上を図るための研	8,713 千円
	修事業(認定看護師教育課程運営費補	
	助)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応、また	.、今後、介護老人
ーズ	施設などでの看護職員の需要の増加が	見込まれることか
	ら、看護職員の養成が必要。	
	アウトカム指標:	
	・人口 10 万人当たり看護職員数 1,483	人(H26)→1,640 人
	(H29)	
	・認定看護師数 222 人(H28)→247 人	(H29)
事業の内容(当初計画)	認定看護師教育課程を県立総合衛生学院	
	より、県内看護師の認定看護師資格取得	_ , _ , , , , , ,
	専門性を生かした看護実践による県全体の看護の質及び看	
	護師の職場定着率の向上を図る。	
アウトプット指標(当初	認定看護師教育課程開講 受講生約 25 人 	
の目標値)	37.4-5-34.47.47.47.50.41.64.1.64.1.64.1.64.7	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師教育課程 受講生 24 人修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・認定看護師数 222 人(H28)→277 人(H30.8 月現在)	
	・人口 10 万対 26. 23 人(全国順位 1 位	
	看護職員数は2年毎の医療従事者届出で	確認しており、観
	察できなかったが、看護職員数は平成 26 年から平成 28 年	
	にかけ増加している。	
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1, 483 人 (H26) →1, 564. 7 人 (H28)	
	(1)事業の有効性   -	手雑師が巫珠しめ
	認定看護師教育課程を設置以降、県内看護師が受講しや     すい体制が整い、認定者の増加・質の高い看護の提供に繋	
	うい体制が登い、認定者の増加・負の局     がっている。	
	(2)事業の効率性 運営を行う看護協会を財政的に支援することにより、効	
	連呂を11リ有護協会を財政的に文援す	ることにより、効

	率的に実施した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35 (医療分)】	【総事業費】
	看護職員の資質の向上を図るための研	107 千円
	修事業 (特定行為研修支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者の増加に伴い医療需要が増大し、	病院や在宅医療な
ーズ	どにおいて安全・迅速に一定の診療の補	i助(特定行為)を
	行う看護師の確保が必要である。	
	アウトカム指標:	
	・特定行為研修修了者 0 人(H28)→	10人 (H29)
事業の内容(当初計画)	県外の指定研修機関に看護師を派遣する施設に対して、受	
	講料の一部を助成し、特定行為を行う看護師を確保するこ	
	とで、地域における患者の状態に応じた効果的・効率的な	
	医療の提供に資する。	
アウトプット指標(当初	対象人数 10 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	対象人数1人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・特定行為研修修了者 O 人 (H28) → 3	人 (H29)
	(1) 事業の有効性	
	県内の指定研修機関が 1 箇所であるこ	.とから、県外の指
	定研修機関を受講しやすい体制を整えた。	
	(2)事業の効率性	
	県外の指定研修機関の研修修了者を増	やすことで、各医
	療機関等における特定行為に関する体制の	の検討を促す。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36 (医療分)】 【総事業費】	
	離職防止を始めとする看護職員の確保	770 千円
	対策事業(看護普及推進事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応のため	、看護師確保対策
ーズ	が必要	
	アウトカム指標:	
	・県内高等学校から県内の看護系高等教	育機関への進学者
	312 人(H28)→ 毎年 300 人程度	
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,483 人(H26) →1,640 人(H29)	
事業の内容(当初計画)	小中学生など若年層に対し、看護の体験	や講義など普及啓
	発を行い、看護についての理解や関心を	高め、看護職員の
	確保を図る。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	看護師等養成学校における看護体験学習	参加者 約 300 人
アウトプット指標 (達成 値)	看護師等養成学校における看護体験学習	参加者 450 人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・県内高等学校から県内の看護系高等教 <sup>-</sup> 348 人(H29)	育機関への進学者
	15000 (M20)   看護職員数は2年毎の医療従事者届出で	確認しており 観
	察できなかったが、看護職員数は平成 26	
	にかけ増加している。	1 1 2 1 /93 == 1
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,483 人(H26) →1,564.7 人(H28)	
	(1)事業の有効性	
	小中学生などの若年層やその保護者等	に対し看護の体験
	や講義など普及啓発を行うことで、効果	的に看護について
	の理解や関心を高めることができた	
	(2)事業の効率性	
	富山県看護協会に委託することで効率的	的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37(医療分)】	【総事業費】
	離職防止を始めとする看護職員の確保	1,219 千円
	対策事業 (看護職員職場定着支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	新卒看護職員の離職が増加していること	から、新卒看護職
ーズ	員の置かれている実態を把握し、早期離	職の防止が必要で
	ある。	
	アウトカム指標:	
	<ul><li>前年度末の看護職員数に対する離職率</li></ul>	
	5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持	:
	・新人看護職員離職率 4.3% (H27) →	毎年 4.0%以下
事業の内容(当初計画)	①看護職員育成モデル病院の取組み	
	<ul><li>支援者の派遣による体制整備支援</li></ul>	
	• 合同検討会	
	②新卒看護職員研修会	
	県内病院の新卒看護職員を対象とした	た講義や意見交換
アウトプット指標(当初	新卒看護職員研修参加者 300名	
の目標値)		
	新卒看護職員研修参加者 360 名	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員離職率は、調査中のため観察で	きなかった。
	・新人看護職員離職率 4.3% (H27) →	6.0% (H28)
	・前年度末の看護職員数に対する離職率	
	5.9% (H27) →	7.8% (H28)
	(1)事業の有効性	
	県内の病院に勤務する看護職員に、	
	通して、日常業務における課題とその	
	理解してもらうとともに、看護職員と	
	を高め、職場の定着を促進したと考え	る。
	(2)事業の効率性	
7 0 11	県東部・県西部それぞれ1階ずつと	効率的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38(医療分)】	【総事業費】
	離職防止を始めとする看護職員の確保	1,580 千円
	対策	
	(看護師等免許保持者届出事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	国の推計では潜在看護職員数は 71 万人と	されており、少子
ーズ	化が進む中、看護職員の人材確保を着実	に進めていくため
	には、看護師等の潜在化の防止と復職支	援を強化する必要
	がある。	
	アウトカム指標:	
	前年度末の看護職員数に対する離職率	
+ 14 o - L. P ( \1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持	
事業の内容(当初計画)	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登	
	録・管理や離職者への情報提供等を行う。 	
アウトプット指標(当初	看護師等免許保持者届出数 病院退職者	の 70%程度
の目標値)		
アウトプット指標(達成	届出数 303 人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員離職率は、調査中のため観察で	きなかった。
	・前年度末の看護職員数に対する離職率	
	5.9% (H27) → 7.8% (H28)	
	(1)事業の有効性	
	潜在化を予防するには、離職時から	
	を把握し活用することが効果的と考え	られる。
	(2)事業の効率性	
7 0 1/4	富山県看護協会に委託することで効薬	<b>挙的に実施した。</b>
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (医療分)】 【総事業費】	
	看護師等養成所における教育内容の向	137, 345 千円
	上を図るための体制整備事業	
	(看護師等養成所運営補助事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	I
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応、また	、今後、介護老人
ーズ	施設などでの看護職員の需要の増加が	見込まれることか
	ら、看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標:	
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療	療機関への定着率
	82.0% (H28) → 増加 (H29)	
事業の内容(当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図る	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	費、部外講師謝金及び実習、事務職員経	:費等の運営費を補
	助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標 (当初   の目標値)	看護師等養成所の運営(6校7課程)	
アウトプット指標(達成	   看護師等養成所の運営(6校7課程)	
値)	1日受叫守食队別の埋呂(り仪(珠柱)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機関への定着率	
	82.0% (H28) → 81.4% (H29)	
	(1) 事業の有効性	
	看護師等養成所の教育内容の充実を図るための専任教員	
	経費、部外講師謝金及び実習費、事務職員経費等の運営費	
	を補助し、看護職員の養成を支援することで、より充実し	
	た教育環境の中で優秀な看護職員を養成	けることができ、
	県の看護水準の向上につながった。	
	(2)事業の効率性	
	学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所	
	の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施で	
	きた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (医療分)】 【総事業費】	
	看護職員が都道府県内に定着するため	17,776 千円
	の支援 (看護学生修学資金)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応のため	、看護師確保対策
ーズ	が必要。	
	アウトカム指標:	
	富山大学看護学部卒業生の県内医療機関・	への定着率 60.0%
	(H28) → 増加 (H29)	
事業の内容(当初計画)	将来富山県内において、看護職員として	業務に従事しよう
	とする看護学生に対し、修学資金を貸与	することにより、
	その修学を容易にし、もって富山県内における看護職員の	
	確保及び資質の向上に資する。	
アウトプット指標(当初	修学資金貸与学生 新規 20 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	修学資金貸与学生 新規4人	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	富山大学看護学部卒業生の県内医療機関	への定着率 60.0%
	(H28) → 56.2% (H29)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業の実施により、県内医療機関への看護師の確保・	
	定着及び資質の向上に繋がっている。	
	(2) 事業の効率性	
	修学資金の貸与により、県内医療機関への就業を促すこ	
	とができており、効率的・効果的な基金の	の運用が図られた。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 41 (医療分)】	【総事業費】	
	看護職員が都道府県内に定着するため	13, 250 千円	
	の支援(富山大学寄附講座(高度専門看		
	護教育講座、在宅看護講座)設置		
事業の対象となる区域	県全体		
事業の実施主体	富山県		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	1	
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	小児や周産期などの分野において、より	高度な専門知識を	
ーズ	備えた看護実践能力を有する看護職員	が必要とされてい	
	る。また、在宅医療や訪問看護の推進を	受け、在宅分野に	
	おいても看護職員の育成と資質向上が求	められている。	
	アウトカム指標:		
	関連する分野※の認定看護師数 H26:59	人→H31:110人	
	※小児救急、新生児集中57、不妊症、摂食・嚥下、訪問看護、	、緩和クア、皮膚・排泄クア	
事業の内容(当初計画)	富山大学に下記の寄附講座を設置する。		
	【高度専門看護講座】	- 説: 1. ++Ab.) - 月月 フ	
	①高度看護実践能力の基盤となる専門知識と技能に関する 研究		
	切先		
	員の人材育成及び小児・周産期領域に関する研究		
	③看護職員のメンタルヘルスやストレスマネジメント教育		
	の支援体制整備に関する研究		
	【在宅看護講座】		
	①在宅看護実践教育方法の開発事業 ②在宅療養を推進するための実践・研究活動支援事業		
	③在宅看護実践に関する調査事業	白男又饭 学未	
   アウトプット指標 (当初	講座受講者数約 500 人		
の目標値)	HILL STATE OF THE		
アウトプット指標(達成	講座受講者数 787 人		
値)			
事業の有効性・効率性	事業終了1年以内のアウトカム指標		
	関連する分野の認定看護師数 H26:59 人→H29:104 人		
	県内医療機関等に勤務する看護職員の	キャリアアップを	
	支援することにより、看護職員の確保・定着に有効。		
	(2) 事業の効率性		
	<u> </u>		

	小児や周産期、在宅などの今特に必要とされている分野
	の高度な専門知識を備えた看護師を効率的に養成すること
	ができる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42 (医療分)】 【総事業費】	
	医療機関と連携した看護職員確保対策	3,302 千円
	の推進事業(看護職員就業支援事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	本県の看護職員数は毎年増加傾向にある	ものの、看護職員
ーズ	の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大し	ており、依然とし
	て不足感があるため、引き続き再就業支	援など看護職員の
	確保に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標:	
	人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人	(H26) →1,640 人
	(H29)	
事業の内容(当初計画)	県内7箇所のハローワークとナースセンターサテライト(高	
	岡・新川・砺波の各厚生センター)に毎。	月1回、看護職就
	業支援相談員を派遣し、就業等を希望す	る看護師等の相談
	等に応じる。	
アウトプット指標(当初	看護職就業相談件数 1,000件	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	就業アドバイザーによる相談件数	
値)	ハローワーク(7箇所)127件、サテライ	7 ト (3 箇所) 7 件
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	看護職員数は2年毎の医療従事者届出で	確認しており、観
	察できなかったが、看護職員数は平成 20	5 年から平成 28 年
	にかけ増加している。	
	・人口 10 万人当たり看護職員数	
	1,483 人 (H26) →1,564.7 人 (H28)	
	(1)事業の有効性	
	ナースセンター機能を身近な地域で実力	
	富山県内の看護師等が等しくサービスを	
	れ、潜在看護師等の就業を促進したと考	える。
	(2)事業の効率性	M.) - + + + - > - >
7 - 11	富山県看護協会に委託することで効率	的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43 (医療分)】	【総事業費】
	地域包括ケアの拠点となる病院・薬局にお	1,537 千円
	ける薬剤師の確保支援 (薬剤業務体験学	
	習・薬剤師発掘セミナー事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(一部、富山県薬剤師会に委託) 	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	I
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師	iの重要性が高まっ
ーズ	てきていること等から、県内における薬	剤師の確保に向け
	た取組みが求められている。	
	アウトカム指標:人口 10 万人当たり薬剤自	<b>师数</b>
	265.7人(H26) → 現状以上(H36)	
事業の内容(当初計画)	①中学生、高校生に対し、薬の専門家と	
	興味と理解を深めることにより、医療	
	また「くすりの富山」を支える重要な	
	師の人材確保の裾野を広げることを目的に、薬局等にお	
	いて体験学習を実施する。	
	②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とし た薬学部への進学を促すセミナーを開催する。	
アウトプット指標(当初	薬剤業務体験学習事業実施(20回)	住りる。
の目標値)	衆別未労体級子自事未失旭 (20 回)   セミナー開催 (1回)	
アウトプット指標(達成	薬剤業務体験学習事業実施(30回)	
(値)	セミナー開催 (1回)	
	   事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1	度の調査であり、
	観察できなかった。	
	・人口 10 万人当たり薬剤師数 265.7人(H2	6)→265.1人(H28)
	(1) 事業の有効性	
	参加者へ実施したアンケートの結果、	約 9 割の参加者が
	「将来薬剤師になりたいと思う」と回答しており、体験学	
	習、セミナーを通して、薬剤師への興味と理解が深まった	
	と考える。	
	(2)事業の効率性	
	体験学習について、(公社) 富山県薬剤	間の一切である。

	することにより、県内全域の薬局等が参加して体験学習の
	機会を提供することで、効率的に事業を行った。
	セミナーの開催により、薬学部への進学、教育等、様々
	な関係者から具体的な説明を受けることができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 44 (医療分)】 【総事業費】	
	勤務環境改善支援センターの運営事業	1,851 千円
	(医療勤務環境改善支援センター運営	
	事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	医療従事者の離職防止や医療安全の確保	:を目的として、各
ーズ	医療機関における勤務環境改善の取組	みに対して、総合
	的・専門的な支援を行い、医療従事者の	勤務環境の改善を
	促進するための拠点としての機能を確保	する必要がある。
	アウトカム指標:前年度末の看護職員数に	対する離職率
	5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持	
事業の内容(当初計画)	医療従事者の勤務環境を改善することで	離職防止や医療安
	全の確保を図るため、各医療機関におけ	る「勤務環境改善
	計画」の策定等に対して労務管理と医業	経営の両面から一
	体的な指導や助言を行う「医療勤務環境に	改善支援センター」
	を設置し、運営する。	
アウトプット指標(当初	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する	
の目標値)	医療機関数:3病院	
	勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む	
	病院数:県内病院の60%程度	2. Ida L. 2 a
アウトプット指標(達成	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する	
値)	医療機関数: 3病院	
	勤務環境改善に向けたセルフチェックに	取り組む
<b>本米の大型山、梨本山</b>	病院数:県内病院の 66%程度	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	~ + + + + +
	看護職員の離職率は、調査中のため観察	<i>でさなかつに</i> 。
	・前年度末の看護職員数に対する離職率   5,00% (USZ) 、7,00% (USS)	
	5.9% (H27) → 7.8% (H28)	
	<b>(1)事業の有効性</b> 	美の版组のお去極し
	し、医療促争者の離職例エペダ王な医療   ている。	、ツルビスにフながり
	(2)事業の効率性	
	(2) 事業の効平性   ニーズ調査や訪問相談を行い、各医療	  機関に合った支援
	一	10以内に口づた又1万

	を行っている。
その他	

事業名	事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
#の取組への支援事業 (病院内保育所運営費補助事業)  事業の対象となる区域  事業の実施主体  事業の期間  平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		【NO. 45 (医療分)】 【総事業費】	
(病院内保育所運営費補助事業)   事業の対象となる区域   県全体   特院内保育を運営する医療機関   平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		各医療機関の勤務環境改善や再就業促	22, 189 千円
事業の対象となる区域 県全体 病院内保育を運営する医療機関   事業の期間   平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		進の取組への支援事業	
事業の実施主体 病院内保育を運営する医療機関 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		(病院内保育所運営費補助事業)	
事業の期間	事業の対象となる区域	県全体	
□機統	事業の実施主体	病院内保育を運営する医療機関	
背景にある医療・介護ニーズ    下ゥトカム指標:	事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	I
一ズ   防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。		☑継続 / □終了	
アウトカム指標: ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 事業の内容 (当初計画) 交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24 時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 カロ目標値) アウトプット指標 (達成 病院内保育所の設置 (30 施設) (1) 事業の有効性・効率性 事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28) (1)事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。	背景にある医療・介護ニ	医療提供体制を維持、向上させるため、	看護職員等の離職
・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 事業の内容 (当初計画) 交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 アウトプット指標(当初 病院内保育所の設置 (30 施設) 値 事業の有効性・効率性 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員難職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28) (1)事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。	ーズ	防止、勤務環境改善等がますます重要と	なっている。
5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下維持 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下 李代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 病院内保育所の設置 (30 施設)  1 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)  (1)事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		アウトカム指標:	
・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年4.0%以下  交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 アウトプット指標(当初の目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)  (1)事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		・前年度末の看護職員数に対する離職率	
事業の内容(当初計画) 交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24 時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。  病院内保育所の設置 (30 施設)  1		5.9%(H27)→ 毎年 6.0%以下維持	:
職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24 時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要網の要件を満たす場合に加算する。  病院内保育所の設置 (30 施設) の目標値) アウトプット指標(達成病院内保育所の設置 (30 施設) 値) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28) (1)事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		・新人看護職員離職率 4.3% (H27) →	毎年 4.0%以下
(1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24 時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 アウトプット指標(当初 病院内保育所の設置(30施設)  「有院内保育所の設置(30施設)  「有院内保育所の設置(30施設)  「事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)  「1)事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。	事業の内容(当初計画)	交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児	の保育を行い、離
(3) 24 時間保育の実施 (4) 緊急一時保育の実施 (5) 児童保育の実施 (6) 休日保育の実施 ※(2)~(6) については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 病院内保育所の設置 (30 施設) 病院内保育所の設置 (30 施設) 病院内保育所の設置 (30 施設) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28) (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		職防止及び再就職の促進を図る。	
(5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 アウトプット指標(当初 病院内保育所の設置(30施設)  (6)  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。 ・新人看護職員離職率 4.3%(H27)→6.0%(H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9%(H27)→7.8%(H28)  (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		(1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保	育の実施
※(2)~(6)については、実施内容により、県補助要綱の要件を満たす場合に加算する。 アウトプット指標(当初の目標値) アウトプット指標(達成値) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。・新人看護職員離職率 4.3%(H27)→6.0%(H28)・前年度末の看護職員数に対する離職率5.9%(H27)→7.8%(H28) (1)事業の有効性病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。(2)事業の効率性病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		(3)24 時間保育の実施 (4)緊急一時保育	の実施
(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 (1) 事業の有効性・効率性 (1) 事業の有効性・効率性 (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		(5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施	
アウトプット指標(当初 病院内保育所の設置(30 施設)    でウトプット指標(達成 病院内保育所の設置(30 施設)   「個別			
の目標値)			
(1) 事業の有効性・効率性 病院内保育所の設置 (30 施設) 病院内保育所の設置 (30 施設) 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)  (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		病院内保育所の設置(30 施設)	
値)  事業の有効性・効率性  事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)  (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。			
事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: 看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28) (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		病院内保育所の設置(30 施設)	
看護職員離職率は、調査中のため観察できなかった。 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)  (1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。		古光妙之後1年以内のマウトカナ松博。	
<ul> <li>・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)</li> <li>・前年度末の看護職員数に対する離職率</li></ul>	事業の有効性・効学性		キャかっち
<ul> <li>前年度末の看護職員数に対する離職率</li> <li>5.9% (H27) → 7.8% (H28)</li> <li>(1) 事業の有効性</li> <li>病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。</li> <li>(2) 事業の効率性</li> <li>病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。</li> </ul>			-
5.9% (H27) → 7.8% (H28)  (1) 事業の有効性  病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児 をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性  病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的 に実施した。			0.076 (1128)
(1) 事業の有効性 病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児 をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的 に実施した。			7 00/ (U20)
病院内保育所の運営により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。			7.0 /0 (H20)
をしながら働くことができる環境が整った。 (2)事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的 に実施した。			やか性医師が斉児
(2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的 に実施した。			
病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的に実施した。			, <u> </u>
に実施した。			i助を行い 効率的し
	その他	<del>-</del>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46(医療分)】	【総事業費】
	休日・夜間の小児救急医療体制の整備事	2,325 千円
	業 (小児救急医療支援事業)	
事業の対象となる区域	新川圏	
事業の実施主体	黒部市民病院	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	1
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	新川医療圏において、休日夜間の小児の	2 次救急医療を担
ーズ	う医療機関は黒部市民病院のみであるた	め、同病院の体制
	整備を図る必要がある。	
	アウトカム指標:	
	・新川圏(黒部市民病院)の小児の救急	患者の数
	4,445 人(H26) →4,445 人(H29)	
	· 小児 2 次救急医療体制整備済地区	
	4 医療圏(H27)→4 医療圏(H29)	
事業の内容(当初計画)	新川医療圏において、休日夜間の小児の	
	黒部市民病院しか提供することができな	- , ,—
	医療機関に輪番がまわってきた際、当該	診療を代わりに受
	け持つことで、同医療圏の小児2次救急医療体制の維持と	
	充実を図る。	
アウトプット指標(当初	小児救急医療支援事業の実施日(60日)	
の目標値)		
アウトプット指標 (達成 値)	小児救急医療支援事業の実施日(60 日)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	・新川圏(黒部市民病院)の小児の救急	患者の数
	4,445 人(H26) →3,560 人(H29)	
	<ul><li>小児2次救急医療体制整備済地区</li></ul>	
	4 医療圏(H27)→4 医療圏(H29)	
	(1) 事業の有効性	
	小児初期救急センター等の初期救急医	療施設及び救急患
	者の搬送機関との円滑な連携体制のもと、休日・夜間にお	
	ける入院治療を要する小児の重症患者の	医療を確保した。
	(2)事業の効率性	
	事業主体に事業費の 1/3 の負担を求め	効率的に実施した。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 47 (医療分)】	【総事業費】
	電話による小児患者の相談体制の整備	7,022 千円
	事業 (小児救急電話相談事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	I
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	子どもの急病に対して早期に治療してほ	しいと願う親の不
ーズ	安を背景に、必ずしもすぐに受診する必	要のない患者につ
	いても救急病院で受診することが多く、	救急病院の小児科
	医の負担が増大している。	
	アウトカム指標:	
	2次・3次救急医療機関の軽症受診者の	割合
	73.8% (H26) →72%(H29)	
事業の内容(当初計画)	小児患者向けの夜間等の電話相談体制を	整備し、保護者等
	の不安の解消を図り、もって地域の小児	救急医療体制の補
	強と医療機関の機能分化を推進するとと	もに、併せて全国
	統一番号(#8000)をプッシュする	ことにより、富山
	県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な	
	医療が受けられるようにする。	
アウトプット指標(当初	#8000の相談(年間6,000件)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	#8000の相談(年間6,477件)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	2次・3次救急医療機関の軽症受診者の	割合
	73.8% (H26) →68.8%(H29)	
	(1)事業の有効性	
	保護者等の不安の解消をはかり、もっ	て地域の小児救急
	医療体制の補強と、2次・3次を担う医	療機関との機能分
	化を推進した。	
	(2)事業の効率性	
	電話相談事業を行う民間事業者に委託	して実施すること
	により、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 【総事業費】	
	地域包括ケア推進を目的とした協議会	1,094 千円
	の設置・運営事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 □ ☑継続 / □終了	目
背景にある医療・介護ニ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、多	そ心して生活できる
ーズ	体制の構築	
	②多様な保健・福祉ニーズに対応できる	人材の養成・確保
	アウトカム指標:	
	①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増	i <del>h</del> n
	①住民団体や事業者団体、職能団体、行	
事 <b>火</b> 。(1/1/11日)	県内での地域包括ケアシステム構築に向	
	て検討する「富山県地域包括ケアシスラ	
	置・運営する。	
	②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高	馬度化に対応し、将
	来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を	
	安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能	
	団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対	
	策会議」を設置・運営する。	
アウトプット指標(当初	①開催回数1回	(FF) POE
の目標値)	②開催回数4回(本会議2回、ワーキン	(ククルーノ2回)
アウトプット指標(達成値)	①開催回数1回	/ガガループ9回)
事業の有効性・効率性	②開催回数4回(本会議2回、ワーキンググループ2回)	
争未の有効性・効学性	アウトカム指標: 介護サービスにおける介護職員数の増	<u></u> ∌⊅n
	厚生労働省が実施している「介護 <sup>*</sup>	
	所調査」の結果を指標としており、	
	数については現時点で発表されていない。	
	(参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率)	
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30 年 4 月 4.21 倍	
		(富山労働局発表)
	(1) 事業の有効性	

	①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括
	ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進し
	た。
	②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県
	で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場
	から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につ
	なげた。
	   (2)事業の効率性
	①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとと
	もに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組
	もに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組   みに着手したことで、事業効果が高まった。
	みに着手したことで、事業効果が高まった。
	みに着手したことで、事業効果が高まった。 ②年度内で時期をずらし、また、本会議前にWGを開催し
	みに着手したことで、事業効果が高まった。 ②年度内で時期をずらし、また、本会議前にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を
その他	みに着手したことで、事業効果が高まった。 ②年度内で時期をずらし、また、本会議前にWGを開催し

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】	【総事業費】
	地域包括ケア普及啓発事業	3,613 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①、②富山県 ③「介護の日 in とやま」実行委員会(構	ま成団体・寛山県老
	人福祉施設協議会他 12 団体)	
	④富山県(介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	平成29年4月1日~平成30年3月31日	3
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で	で、安心して生活で
ーズ	きる体制の構築 ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応て	きてしせの美代。
	では、色多様な休健・福祉――へに対応し、確保	さる人材の食成・
	アウトカム指標:	
	①高齢者を地域で支える活動の拡大	
	②県民に担い手として参加してもらう気	運の醸成
	③、④介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等	
	で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を	
	顕彰する。	
	②地域包括ケアについて県民の理解を深めるためのフォー	
	ラムを開催する。	
	③「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係	
	する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を	
	広く一般県民に広めるためのイベントを	
	④「福祉・介護フォーラム」として、地	
	福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうた	
アウトプット指標(当初	めのセミナーを開催する。 ①登録団体:200、顕彰団体:8	
の目標値)	②参加者約 300 名(年1回開催)	
1	③参加者約 500 名	
	④参加者約 300 名	
アウトプット指標(達成	①登録団体 214、顕彰団体: 7	
値)	②参加者 320 名(年1回開催)	
	③参加者 1,264 名	

	④参加者 133 名
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	県民に担い手として参加してもらう気運の醸成
	フォーラム参加者数 320 人
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員
	数については現時点で発表されていない。
	(参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率)
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30 年 4 月 4.21 倍
	(富山労働局発表)
	(1) 事業の有効性
	①、②民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生
	活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担
	い手となる意識が県民に広がりつつある。
	③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に
	周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職へ
	の興味・関心を持ってもらうことができた。
	(2) 事業の効率性
	①、②県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団
	体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会
	議委員や市町村を通じて呼び掛けを行った。
	③、④実際に介護の職に就いている方や介護職を目指して
	いる学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を
	介護関係団体、介護福祉士養成校とした。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】	【総事業費】
	介護人材参入促進事業	1,655 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
	①介護福祉士養成校へ委託	
	②出前講座:介護福祉士養成校へ委託	
	バスツアー:富山県社会福祉協議会へ	委託
	③富山県ホームヘルパー協議会へ委託	
	④介護福祉士養成校協会へ委託	
	⑤富山県介護福祉士会、介護労働安定セ 委託	ンター富山支所へ
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	3
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事	
	の魅力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護	
	に対する興味・関心を高める。	
	②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕	
	事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校	
	生への出前講座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを	
	実施する。	
	③現任のホームヘルパーが介護員養成研	修機関等を訪問
	し、介護職員初任者研修受講者等を対象	に、ホームヘルパ
	一の仕事の魅力・やりがいについて出前	講座を実施する。
	④介護の仕事に関する基礎知識等をまと	
	ドブックを作成し、県内の高校生1年生に配付する。	
	⑤介護周辺業務を専門に担う「介護サポーター(助手)」を	
	養成するための研修を行う。	
アウトプット指標(当初	①開催回数 12 回、参加人数 360 名	,
の目標値)	②出前講座:開催回数 13 回、参加人数 260 名	
	バスツアー:開催回数2回、参加人数	〔140 名
	③開催回数6回程度	
	④冊子配付 12,000 部	

	⑤30 名 (2 日間) × 4 回
アウトプット指標(達成	①開催回数 11 回、参加人数 655 名
值)	②出前講座:開催回数 14 回、参加人数 350 名
	バスツアー:開催回数 4 回、参加人数 102 名
	③開催回数5回
	④冊子配付 12,000 部
	⑤94名(2日間)×4回
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員
	数については現時点で発表されていない。
	(参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率)
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30 年 4 月 4.21 倍
	(富山労働局発表)
	(1) 事業の有効性
	中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツ
	アーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来
	の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことが
	できたと考える。
	また、一般向けの参入促進研修では中高年齢者を中心と
	した幅広い介護人材の確保につながったと考える。
	また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホー
	ムヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパ
	一の業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介
	護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと
	考える。
	,
	(2)事業の効率性
	介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会、介護福祉司
	会、介護労働安定センターに委託して実施したことにより、
	講師の確保や見学先との調整、研修受講者の募集などを効
- 11	率的に行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】	【総事業費】
	がんばる介護職員応援事業	3,998 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 Ⅰ ☑継続 / □終了	∃
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護の現場でがんばっている職員を表彰を県民に広く紹介することにより、職員向上及び県民全体で介護職員を応援する。また、がんばる職員の姿を取り上げてMの制作や、がんばる職員が高校生等をPRすることにより、介護のイメージ	のモチベーション る機運の醸成を図 「たイメージアップ に対して直接魅力
アウトプット指標(当初	職員の表彰:50名、表彰された職員の紹	四介: 県内主要新聞
の目標値)	3 紙に掲載・紹介パンフ(1,000 部)の作	作成配布・テレビ C
	Mの放映(県内民放3局・約10回/日)	× 5 日間× 2 回)
アウトプット指標(達成	職員の表彰 28 名	
値)	パンフレットの作成 16,000 部	
	CMの放映(県内民放3局・11回/日>	〈5 日間×2 回)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	力口
	厚生労働省が実施している「介護・	サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、	29 年度の介護職員
	数については現時点で発表されてい	ない。
	(参考:富山県における介護関連職種の	有効求人倍率)
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30	9年4月 4.21倍
		(富山労働局発表)
	(1) 事業の有効性	
	中堅職員を表彰することで当該職員を	
	ベーション向上によって離職防止・職場	
	CM等のPRにより一般県民への介護晴	
	プを図ることで、介護人材の掘り起こし	、・確保につなげる
	ことができたと考える。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】	【総事業費】
778 6	小学生親子夏休み福祉の仕事バスツア	998 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 ☑継続 / □終了	Ħ
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	小学生親子を対象とした「夏休み福祉のを開催し、小学生とその保護者が地域の用者を身近な存在としてとらえるととも見学・体験することで、そのやりがいるについて理解を深める。	回福祉施設とその利 のに、介護の仕事を
アウトプット指標(当初	実施回数2回	
の目標値)	参加者数 30 組 60 名	
アウトプット指標(達成値)	実施回数2回、参加者数27組54名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	厚生労働省が実施している「介護・	サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、	29 年度の介護職員
	数については現時点で発表されてい	ない。
	(参考:富山県における介護関連職種の	有効求人倍率)
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30	)年4月 4.21倍
		(富山労働局発表)
	(1)事業の有効性	
	介護施設の見学、介護体験等を通じて	
	魅力等介護の仕事について理解を深めて	
	将来の福祉分野における人材の増加・確	
	考える。	
	(2) 事業の効率性	
	開催地を県の東部と西部に分けて、参	診加者の住まいに近

	い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】	【総事業費】
	再就職支援企業出前講座事業	1,942 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(介護労働安定センター富山支所	へ委託)
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 Ⅰ ☑継続 / □終了	∃
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	企業を訪問し、介護の仕事内容等につ ーションを実施する。また、介護事業 する。	
アウトプット指標(当初	・企業への出前講座(30名×6回)	
の目標値)	・介護事業所見学会(20名×2回)	
アウトプット指標(達成	・企業への出前講座(開催回数 10 回、	参加者数 191 名)
値)	<ul><li>介護事業所見学会(開催回数1回、参</li></ul>	:加者数 24 名)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	力口
	厚生労働省が実施している「介護・	サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、	
	数については現時点で発表されてい	-
	(参考:富山県における介護関連職種の	
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30	
		(富山労働局発表)
	(1)事業の有効性	
	定年退職を控えた方に再就職の選択肢	•
	を具体的に意識してもらうことで、介護	., .,, .,, .,
	や確保につなげることができたと考える	0
	(2) 事業の効率性	
	介護労働安定センターに委託して実施	互したことにより、
	介護未経験者への PR、事業所の実態やコ	ニーズの把握による
	人材のマッチング支援等を効率的に実	施することができ
	た。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】	【総事業費】
	介護実習連携強化応援事業	23 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 Ⅰ ☑継続 / □終了	Ħ
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護 とともに利用者のケアの向上を図るため 成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実 護施設の実習指導者を対象とした研修を	かに、介護福祉士養 医施できるよう、介
アウトプット指標(当初の目標値)	8回 (2回×4校)	
アウトプット指標(達成値)	8回 (2回×4校)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	厚生労働省が実施している「介護・	サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、	29 年度の介護職員
	数については現時点で発表されてい	ない。
	(参考:富山県における介護関連職種の	
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30	, , , ,
	/ - \ - +- \ \ +- \ \   -	(富山労働局発表)
	(1)事業の有効性	→ <del></del>
	実習指導者への研修により実践的な実	
	生の介護職場への入職時のギャップ解消	
	職防止・職場定着の促進により介護人材	Jの催保につなける   
	ことができたと考える。	
	(2) 事業の効率性	
	介護福祉士養成校に委託したことで、	介護職場に就労し
	ている卒業生や実習の対象となる学生か	
	握ができ、効果的に事業が実施できた。	また、実習受入先

	介護施設との連絡調整が効率的にできた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】	【総事業費】
	介護職員初任者研修支援事業	185 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	日
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	、材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護職員が介護職員初任者研修を受講す	るために必要な受
	講料を雇用主である事業者が負担した場	<b>湯合に、その費用に</b>
	対して助成する。	
アウトプット指標(当初	受講支援:80名	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	受講支援:11名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	厚生労働省が実施している「介護・	サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、	
	数については現時点で発表されてい	
	(参考:富山県における介護関連職種の	
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30	.,.
	 (1)事業の有効性	(富山労働局発表)
	(1) <del>事業の有効性</del> 介護現場に就労する未経験者の技術と	知識な向しするこ
	とにより、資質の向上・定着促進につな	
	と考える。	.1) 3 - 2 1 - 3 - 2 1 - 1
	(2) 事業の効率性	
	福祉事業者等が集まる会議や研修等で	で事業について案内
	を行うことで、初任者研修の受審促進と	なるよう努めた。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】	【総事業費】
	福祉・介護人材マッチング支援事業	2,743 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(富山県介護福祉士会へ委託)	
	②富山県社会福祉協議会	
	③富山県(富山県社会福祉協議会へ委託	(1)
	④富山県(富山県社会福祉協議会へ委託	<u>(</u>
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	Ħ
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	①「介護人材移住応援員」を総合的な窓	<b>ミ</b> ロとして県内に常
	駐させ、首都圏介護人材向けの移住・勍	<b>忙業相談、イベント</b>
	等でのPR、移住希望者が富山県を訪れ	いる際の連絡調整な
	ど、首都圏在住者の介護人材の移住サポ	『一トを実施する。
	②介護福祉士養成校の 2 年生をメインと	こして夏休み期間中
	に、主婦層や中高年層等一般求職者をメ	インとして秋冬に
	福祉職場説明会を開催する。	
	③施設・事業所における詳細な求人ニー	-ズの把握と求職者
	の適性の確認、就労後の適切なフォロー	ーアップ等を一体的
	に実施し、福祉・介護人材の円滑な参り	くと確実な定着を図
	る。	
	④富山県内の介護施設の紹介及び職員の	)募集案内について
	の冊子を作成し、関係機関(高校、養成	え校、ハローワーク
	等)や就職セミナー等で配布する。	
アウトプット指標(当初	①介護人材移住:移住者3世帯、移住案	内 10 世帯
の目標値)	②職場説明会:開催回数5回、参加者数	(300 名、採用者数
	100 名	
	③相談窓口の設置:キャリア支援専門員	員2名配置、ハロー
	ワーク相談回数 200 回	
	④1,500 部配布	
アウトプット指標(達成	①介護人材移住:移住者3世帯、移住案	
値)	②職場説明会:開催回数 5 回、参加者数	359 名、採用者数
	119 名	

	○担款売口の乳墨・より17マ土極専用具 0 月 □ □ □ □
	③相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名配置、ハロー
	ワーク相談回数 140 回
	④1,500 部配布
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加 説明会後
	119 名採用
	(1) 事業の有効性
	介護人材移住応援員が総合的な窓口となり、3 名の介護
	職の移住を支援できた。
	福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したと
	ころ、119 名の方が採用され、介護人材の就業を支援でき
	た。
	相談窓口の設置やオリエンテーションの実施、求人・求
	職者情報の提供等の強化により、人材の参入・定着を支援
	できた。
	職員の募集案内冊子を作成・配付することにより、福祉・
	介護の仕事への就職促進につなげることができた。
	(2)事業の効率性
	へ
	で、マッチングを効率的に実施することができた。
その他	1, 2, 2, 2, 2, 2, 1, 1, 2, 1, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2,

事業名       【No. 12 (介護分)】       【総事業費】       2,998 千円業         事業の対象となる区域       富山県全域         事業の実施主体       富山県社会福祉協議会         事業の期間       平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日         Z継続 / □終了       多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保事業の内容(当初計画)         離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。       ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチへ
業 事業の対象となる区域 事業の実施主体 事業の期間 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了 背景にある医療・介護ニーズ ーズ 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 事業の内容(当初計画) 離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の 早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が
事業の対象となる区域       富山県全域         事業の実施主体       富山県社会福祉協議会         事業の期間       平成29年4月1日~平成30年3月31日         ②継続 / □終了         背景にある医療・介護ニーズ       多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保         アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保         事業の内容(当初計画)       離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。         中期離職防止・職場定着を図る。       ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が
事業の実施主体 富山県全域 富山県社会福祉協議会 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了
事業の期間 平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了   『
□経続 / □終了  背景にある医療・介護ニーズ 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 事業の内容(当初計画) 離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。  ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が
背景にある医療・介護ニーズに対応できる人材の養成・確保 ーズ アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 事業の内容(当初計画) 離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の 早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が
ーズ アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 事業の内容(当初計画) 離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が
アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保事業の内容(当初計画) 離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員が
業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の 早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員か
早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員か
①合同入職式の開催…県内で新たに介護職に就いた職員か
一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチへ
ーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを
促進する。
②フォローアップ研修の開催…介護の仕事に伴う身体的・
精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を
目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を
図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会するこ
とでネットワークをより強固にする。
アウトプット指標(当初)合同入職式:1回、100名
の目標値) フォローアップ研修:8回、延べ320名
アウトプット指標(達成)合同入職式:1回、96名
(値) フォローアップ研修:8回、延べ165名
事業の有効性・効率性 アウトカム指標:
介護サービスにおける介護職員数の確保
厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業 ・事業
所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員
数については現時点で発表されていない。
(参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率)
平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30 年 4 月 4.21 倍 (富山労働局発表)

	(1)事業の有効性 離職率が高い就業後1~3年未満の介護職員向けに他事業 所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早 期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげる ことができた。	
	(2) 事業の効率性 社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1~3年未満の介護職員への参加依頼及び入職式へのがんばる介護職員(昨年度表彰優秀中堅職員)への参加依頼・各種調整が効率的に行えた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(介護分)】	【総事業費】
	介護キャリア段位普及促進に係るアセ	362 千円
	ッサー講習受講支援事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県介護福祉士会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構 築	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講料の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	アセッサー講習修了者数 50 名	
アウトプット指標(達成値)	アセッサー講習修了者数 25 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	
	所調査」の結果を指標としており、	29 年度の介護職員
	数については現時点で発表されてい	ない。
	(参考:富山県における介護関連職種の	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	(1) 事業の大松県	(富山労働局発表)
	(1)事業の有効性	
	アセッサー講習により、各施設・事業の基準を共通化する企業をおりていた場	
	の基準を共通化する介護キャリア段位制度の普及を促進 し、それにより人材育成を推進した。	
	   (2)事業の効率性	
	研修の一部をパソコン・インターネットを利用したeラ	
	ーニングとすることで、時間や場所を選ばず学習が可能と	
	なり、研修の効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14 (介護分)】	【総事業費】	
	現任介護職員等研修支援臨時事業	4,816 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県(福祉事業者に委託)		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保		
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保		
事業の内容(当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促す ために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保する ための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事 者向けの研修		
	②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修		
	③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断 する研修		
アウトプット指標(当初 の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名		
アウトプット指標(達成値)	現任職員研修参加人数延べ 266 名		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 介護サービスにおける介護職員数の確保 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業 所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員 数については現時点で発表されていない。 (参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率) 平成29年4月 4.11倍→平成30年4月 4.21倍 (富山労働局発表) (1)事業の有効性 現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保につなげることができたと考える。		
	(2)事業の効率性		

	受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが
	立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を
	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15 (介護分)】	【総事業費】	
	福祉職場再就業促進事業	525 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県(富山県介護福祉士会へ委託)		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保		
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士の資格を持ちながら介護の職 在介護福祉士を対象とした実態調査及び の届出制度の周知を行う。	_	
アウトプット指標(当初の目標値)	実態調査・届出制度周知:1,700名		
アウトプット指標(達成 値)	実態調査・届出制度周知:1,599名		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:		
	介護サービスにおける介護職員数の増加		
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業		
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員		
	数については現時点で発表されていない。		
	(参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率)		
	平成 29 年 4 月 4.11 倍→平成 30 年 4 月 4.21 倍 (富山労働局発表) (1)事業の有効性		
	潜在介護福祉士を対象とした実態調査を行うことによ		
	り、今後の人材確保策への有用な資料とすることができた		
	と考える。また、平成29年度から開始された介護職員の届		
	出制度の周知を行い、再就職に向けて登録を促すことにより、人材の掘り起こし・確保を図ることにつながったと考える。 (2)事業の効率性 介護福祉士会に委託して実施したことにより、既に退会		
	した元会員(潜在介護福祉士等)への実   国知な辞事的に行きていばできた		
<b>この仙</b>	周知を効率的に行うことができた。		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16(介護分)】	【総事業費】	
	認知症高齢者対策総合研修事業	3,740 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県		
	①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託		
	②認知症介護研究・研修大府センターへ委託		
	③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託		
	④、⑥、⑦富山県医師会へ委託		
	⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託		
	⑨認知症介護研究・研修東京センターへ	委託	
	⑩富山県歯科医師会、薬剤師会、看護協	会へ委託	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる		
ーズ	人材の養成・確保		
	アウトカム指標:介護サービス等におけ	ける認知症対応職員	
	数の増加・確保		
事業の内容(当初計画)	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象		
	とした研修		
	②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研		
	修		
	③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対		
	象とした研修		
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修		
	⑤サポート医養成研修		
	⑥サポート医フォローアップ研修		
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修		
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修		
	⑨認知症地域支援推進員研修 ◎ # 20 = 5 = 5 = 5 = 5 = 5 = 5 = 5 = 5 = 5 =		
	⑩歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修		
アウトプット指標(当初	①研修修了者数 60 名		
の目標値)	②研修修了者数 1 名		
	③計画作成担当者研修修了者数 30 名		
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 80 名		
	<ul><li>⑤サポート医養成研修 25 名</li><li>⑥ルポート医表成研修 25 名</li></ul>		
	⑥サポート医フォローアップ研修 20 名		

	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 50 名	
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修 25 名	
	⑨認知症地域支援推進員研修 22 名	
	⑩歯科医師 50 名、薬剤師 100 名、看護職員 100 名	
アウトプット指標(達成	①研修修了者数 78 名	
值)	②研修修了者数 1 名	
	③計画作成担当者研修修了者数 25 名	
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 68 名	
	⑤サポート医養成研修 17 名	
	⑥サポート医フォローアップ研修 47 名	
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 207 名	
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修 23 名	
	⑨認知症地域支援推進員研修 21 名	
	⑩歯科医師 53 名、薬剤師 132 名、看護職員 96 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確	
	保 720名(上記①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨の計)	
	(1)事業の有効性	
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。	
	(4)、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の	
	医師・看護師等が増加した。	
	⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。	
	8、9認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員	
	の設置が進んだ (H30 まで全市町村に設置)。	
	◇	
	(2)事業の効率性	
	①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施す	
	るよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。	
	④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講	
	者が増えるよう努めた。	
	毎か増えるより男めた。   ⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に	
	研修受講が可能となるよう努めた。	
	物	
	一般的に実施できるよう努めた。	
その他		
-C ONTE		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18(介護分)】	【総事業費】
	福祉用具プランナー養成研修	1,230 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(富山県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容(当初計画)	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネートできる専門職の養成を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者 60 名	
アウトプット指標(達成値)	受講者 71 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員	
	数については現時点で発表されていない。	
	(参考:富山県における介護関連職種の有効求人倍率)	
	平成 29 年 4 月    4. 11 倍→平成 30 	(富山労働局発表)
	(1)事業の有効性	(富山労働局発表)
	福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利	
	用方法などの専門知識を有する人材を育成することで、介	
	護職員の質の向上、介護人材の確保につ	かなけることかでさ
	たと考える。   <b>(2)事業の効率性</b>	
	<b>(2)事未の効平は</b>   研修の一部をパソコン・インターネッ	     トを利用した白字
	学習とすることで、現任職員でも効率的に研修を受講する	
	ことができた。	
その他		

# 平成 28 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月 富山県

# 1. 事後評価のプロセス

# (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

# ☑ 行った

- ・平成30年3月28日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会(医療分)
- · 平成 30 年 3 月 28 日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)
- ・平成30年8月2日 富山県地域包括ケアシステム推進会議(介護分)
- · 平成 30 年 8 月 24 日 富山県福祉人材確保対策会議(介護分)
- □行わなかった

# (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし

# 2. 目標の達成状況

平成28年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

# 〇医療分

# ■富山県全体

#### 1. 目標

富山県においては、県民が地域において、安心して生活できるよう以下の目標を設定する。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床)

976 床 (2016 年) → 1,636 床 (2017 年) 2,725 床 (2025 年)

- (2) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施する。
- (3) ICT を活用した医療・介護情報連携を図る。
- (4) 訪問服薬指導の実績のある薬局数の増加を図る。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.4 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設 (2017 年)
  - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人 (2013 年) → 200 人 (2017 年)
  - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 2 か所(2014 年) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(2017 年)
  - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 74%(2014年) → 80%(2017年)
  - (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.3 人(2013 年) → 27 人(2017 年)
  - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (2013 年) → 15 市町村 (2018 年)
  - (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成している二次医療圏数 2 医療圏 (2014年) → 4 医療圏 (2017年)
  - (8) 医療関係者と連携・連絡がとりにくいと感じる介護支援専門員を減少させる。
  - (9) 療養病床の平均在院日数
    - 284.4 日 (2011 年) → 2011 年比 15%減 (2017 年)

- 10 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
  - 2 市町村 (2014 年) → 15 市町村 (2018 年)
- (11)在宅歯科医療の地域拠点の整備として、郡市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステーションを設置する。
- ③ 医療従事者の確保に関する目標

#### 【医師確保】

- (1) 産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が産科医等に支給する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保する。
- (2) ドクヘリ導入を契機として救急科専門医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。
- (3) 女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生の県内定着率を35%に向上させる。
- (4) 地域医療支援センターにおいて、「地域医療確保修学資金」を貸与された特別枠 卒業医師の配置先を指定するなど必要な医師を医療機関にあっせんする。
- (5) 各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して、総合的・専門的な支援を行うため、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する。

#### 【看護職員等の確保】

- (1) 看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を90%以上にする。
- (2) 看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者への研修を通して、質の高い看護職員を養成する。
- (3) 病院における離職者数と既卒採用者数との差を 250 人以内とする。
- (4) 新卒看護職員の確保、看護職員の職場定着支援、潜在看護職員の再就業支援などにより、県内の就業看護職員数を 16,244 人にする。

15,871 人(2014 年)

 $\rightarrow$ 

16,244 人 (2016 年)

(人口10万人当たり1,483人)

(人口10万人当たり1,500人)

- (5) がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均てん化を図る。
- (6) 質の高い歯科専門職を確保する。
- (7) 薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、入院患者への服薬指導、在宅医療への参画を図る。

#### 2. 計画期間

# □富山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 995床 (H27年) → 1,500床 (H29年)
- ② 居宅等における医療の提供
  - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188人(H25年) → 204人(H29年)
  - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
     74%(H26年) → 91.9%(H29年)
  - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.3 人(H25 年) → 34.3 人(H29 年)
  - 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (H25年) → 15 市町村 (H29年)
  - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
     2 市町村(H26年) → 13 市町村(H29年)
  - ・在宅歯科医療の地域拠点である在宅歯科医療支援ステーションを増設し、県内4 箇所となった。
  - ・訪問服薬指導の実績のある薬局数 114施設(H27年) → 224施設(H29年)

# ③ 医療従事者の確保

#### 【医師確保】

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度には調査が実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、各目標項目とも順調に推移している。

- ・産科など特定の診療科の医師確保
   小児1万人対小児科医数 12.1人(H26)→12.8人(H28)
   出生千対産科医数 12.3人(H26)→14.0人(H28)
- ・ドクターヘリ導入を契機として救急科専門医の育成
   人口10万人対救急科専門医数1.9人(H26)→2.3人(H28)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 18.8% (H28)
- ・地域医療支援センターにおける医師あっせん数 9人 (H29)
- ・医療勤務環境改善支援センターの支援により3病院において、勤務環境改善計画 が策定された。(H29)

#### 【看護職員等の確保】

人口 10 万人対看護職員数は、達成状況を 2 年毎の医療従事者届出により確認しているところ、平成 29 年度には調査が実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、順調に推移している。

·人口 10 万人対看護職員数 1,483 人 (H26) → 1,564.7 人 (H28)

認定看護師数は、人口 10 万対人数が全国順位 1 位となっている。 222 人(H28)→277 人(H30.8 月現在)

看護職員離職率は、達成状況を毎年度の実態調査により確認しているところ、 平成29年度の調査結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかった

- ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)
- 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の769床から平成29年度には1,500床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、24 時間対応の病院・診療所、訪問看護ステーションの利用者が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ: P2)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

新川圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

129 床 (2016 年) → 208 床 (2017 年) 346 床 (2025 年)

- (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。また、地域医療支援病院の設置について検討する。
- (3) 扇状地ネット等の地域医療連携システムや大腿骨頸部骨折等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を支援する。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 17.2 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 18.0 施設 (2017 年)
  - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数25人(2013年) → 26人(2017年)
  - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 0 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
  - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 0% (2014 年) → 50% (2017 年)
  - (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0人(2013 年) → 27人(2017 年)
  - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (2013年) → 4市町 (2018年)
  - (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成する。(2017年)
  - (8) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0 市町村 (2014 年) → 4 市町 (2018 年)

#### 2. 計画期間

# □新川圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床(病床機能報告) 131床(H27年) → 127床(H29年)
- ② 居宅等における医療の提供
  - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数25 人(H25 年) → 40 人(H29 年)
  - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
     0% (H26年) → 40% (H29年)
  - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0 人(H25 年) → 15.6 人(H29 年)
  - 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (H25年) → 4市町 (H29年)
  - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
     0市町村(H26年) → 4市町(H29年)

# 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P3)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏(目標と計画期間)

# 1. 目標

富山圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

447 床 (2016 年) → 790 床 (2017 年) 1,360 床 (2025 年)

- (2) 医療体制上、必要ではあるが不採算等で民間では実施が困難な医療(政策医療) については、同じ政策医療の機能を有する病院が医療ネットワークによる強化を 図りながら、提供体制の整備に努める。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 18.1 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 19.0 施設 (2017 年)
  - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 71人(2013年) → 74人(2017年)
  - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 0 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
  - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 88.0% (2014 年) → 90.0% (2017 年)
  - (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4 人(2013 年) → 27 人(2017 年)
  - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (2013年) → 5市町村 (2018年)
  - (7) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0 市町村 (2014 年) → 5 市町村 (2018 年)
- ③ 医療従事者の確保に関する目標
  - (1) 富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、同校卒業生の県内就業者割合(H25 年度:看護師課程80.0%、准看護師課程78.8%)を維持し、看護職員の確保に努める。

# 2. 計画期間

#### □富山圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床(病床機能報告)444床(H27年) → 661床(H28年)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数71人(H25年) → 69人(H29年)
  - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 88.0% (H26年) → 96.8% (H29年)
  - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4 人(H25 年) → 38.5 人(H29 年)
  - · 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (H25年) → 5市町村 (H29年)
  - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
     0 市町村(H26年) → 4 市町村(H29年)

#### ③ 医療従事者の確保

富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、また、教育環境を充実させた。

#### 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P4)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

高岡圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

260 床 (2016 年) → 445 床 (2017 年) 750 床 (2025 年)

- (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放型病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。
- (3) 「高岡れんけいネット」や大腿骨頚部骨折、急性心筋梗塞、糖尿病、がん、脳卒中等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を目指す。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - (1) 訪問診療を行っている診療所数

人口 10 万対 22.4 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 23.0 施設 (2017 年)

- (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数
  - 59 人 (2013 年) → 61 人 (2017 年)
- (3) 機能強化型訪問看護ステーション数
  - 1か所(2014年) → 1か所(2017年)
- (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 86.7% (2014 年) → 90.0% (2017 年)
- (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 22.1 人(2013 年) → 27 人(2017 年)
- (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
  - 0 (2013年) → 3市町 (2018年)
- (7) 圏域共通の退院調整ルールを作成する。(2017年)
- (8) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 0 市町村 (2014 年) → 3 市町 (2018 年)
- ③ 医療従事者の確保に関する目標
  - (1) 高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護職員の確保に努める。

#### 2. 計画期間

平成28年4月1日~平成30年3月31日

#### □高岡圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床(病床機能報告) 288床(H27年) → 445床(H29年)

# ② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数59人(H25年) → 58人(H29年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 86.7% (H26年) → 100.0% (H29年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 22.1 人(H25 年) → 34.9 人(H29 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
  - 0 (H25年) → 3市 (H29年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
   0市町村(H26年) → 3市(H29年)

#### ③ 医療従事者の確保

高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、 富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護専門学校(3年課程)の学年 定員数を355名から380名と25名増加させた。

#### 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;P5)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

砺波圏では、以下を目標とする。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
  - (1) 回復期機能病床(回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床、緩和ケア 病床)

140 床 (2016 年) → 193 床 (2017 年) 269 床 (2025 年)

- (2) 開放病床の有効活用、高度医療機器の共同利用などを推進する。
- (3) 病院等の医療連携窓口を通じて、医療・保健・福祉等関係機関の連携の強化を図る。
- ② 居宅等における医療の提供
  - (1) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.1 施設 (2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設 (2017 年)
  - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数37人(2013年) → 39人(2017年)
  - (3) 機能強化型訪問看護ステーション数 1 か所(2014年) → 1 か所(2017年)
  - (4) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100.0% (2014年) → 100.0% (2017年)
  - (5) 訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0人(2013 年) → 27人(2017 年)
  - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - $0 (2013 年) \rightarrow 3 市 (2018 年)$
  - (7) 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 2 市 (2014 年) → 3 市 (2018 年)

#### 2. 計画期間

# □砺波圈(達成状況)

# 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 132床 (H27年) → 267床 (H29年)
- ② 居宅等における医療
  - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 37 人(H25 年) → 37 人(H29 年)
  - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100% (H26年) → 85.7% (H29年)
  - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0人(H25 年) → 34.4人(H29 年)
  - 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (H25年) → 3市 (H29年)
  - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
     2市(H26年) → 3市(H29年)

# 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P 6)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 〇介護分

#### ■富山県全体

介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 5,950 床 → 6,066 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,258 床 → 2,384 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 10カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 74 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 80 カ所 → 84 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
- ・介護予防拠点 3.4 カ所 → 10 カ所 (※0.6 カ所分は、H27~28 の 2 カ年度事業)
- ・地域包括支援センター 61.4 カ所→62 カ所(※0.6 カ所分は、H27~28 の 2 カ年度事業)
- ・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 0施設

# ② 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とし、(a)介護の魅力のアピールなど人材の掘り起こし、(b)介護福祉士等の資格取得の支援など教育・養成、(c)求人と求職者のマッチング支援など人材の確保、(d)現任職員のレベルアップや職場環境の改善など人材の定着等に向けて対策を進める。

- ・介護サービスにおける介護職員数 15,271名(平成 26 年度) → 19,000名(平成 29 年度)
- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- 福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラムの開催(1回、約350名)
- ・福祉・介護フォーラムの開催(1回、300名)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(10回、200名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(15回、300名)
- ・小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアーの実施(4回、45組90名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、400名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回)
- ・介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の指導者・講師の養成(30名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約500人に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)

- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度までに全市町村において配置)
- ·市民後見人養成研修修了者数 約80名
- ・キャリアパス構築法人数 30法人

## □富山県全体(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

#### 2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 234 床 → 252 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 7カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 3カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 → 1カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 2カ所
- 介護予防拠点 2 カ所
- ・生活支援ハウス 2カ所
  - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

#### □新川圏 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

#### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ●②について

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 2,397 床 → 2,455 床
- ・認知症高齢者グループホーム 711 床 → 729 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 30 カ所 → 31 カ所
- •介護予防拠点 4カ所
- ・生活支援ハウス 4カ所
  - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

# □富山圏 (達成状況)

●<br />
①<br />
について

# 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

## 3) 目標の継続状況

☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ:p9)

□ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ●②について

# 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

#### 3) 目標の継続状況

☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)

□ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■髙岡圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 1,996 床 → 2,025 床
- ・認知症高齢者グループホーム 764 床 → 782 床
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 32 カ所 → 33 カ所
  - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

#### □高岡圏(達成状況)

- ●<br />
  ①<br />
  について
  - 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

#### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

# 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 738 床 → 767 床
- ・認知症高齢者グループホーム 549 床 → 594 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護予防拠点 0.6 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヵ年整備)
- ・地域包括支援センター 0.6 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の 2 ヵ年整備)
  - ② 介護従事者の確保に関する目標

介護サービスにおける介護職員数の増

#### □砺波圏 (達成状況)

●①について

#### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域

密着型サービス施設等の整備が進んだ。

# 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p 9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# ●②について

#### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

# 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

# 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

平成28年度富山県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u> </u>
事業名	【NO.8 (医療分)】在宅医療に係る医療連携	【総事業費】
	体制の運営支援	8,505 千円
	(医療系ショートステイ病床確保事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護家族の急病や急用に対応するため、療剤	養者本人を急遽
ーズ	受入れることのできる専用病床(バックアッ	ップ体制)が必
	要。	
	アウトカム指標:在宅患者訪問診療実施件数	ζ
	5,043 件(H26.9)→ 現状以上(H29)	
事業の内容(当初計画)	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図	図るため、介護
	家族の急病・急用・レスパイト等のための图	医療系ショート
	ステイ専用病床を確保する。(1床/医療圏	×4医療圏)
アウトプット指標(当初	医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床	(年)
の目標値)		
アウトプット指標(達成	医療系ショートステイ専用病床の確保 (4床	(年)
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	在宅患者訪問診療実施件数は調査中のため額	見察できなかっ
	た。代替的な指標として	
	訪問看護利用者数 6,457 人 (H28) → 6,93	1人 (H29)
	(1) 事業の有効性	
	緊急にショートステイが必要な在宅療養者	音のために専用
	病床を確保することで、在宅療養者の家族の負担軽減及び	
	在宅療養生活上の安心につながった。	
	(2)事業の効率性	
	介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支	
	援や介護離職の防止にも資するものである。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	4
事業名	【NO.13 (医療分)】訪問看護の促進、人材	【総事業費】
	確保を図るための研修等の実施(訪問看護	4,578 千円
	支援強化事業・訪問看護師資質向上事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県(富山県看護協会への委託事業を含む	P)
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を提供するため、	
ーズ	訪問看護ステーションの運営に対して、また人材育成に対	
	して支援が必要。	
	アウトカム指標:	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問	問看護ステーシ
	ョンの割合 90.2% (H28) →91%(H29)	
事業の内容(当初計画)	訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の残	充実に資するた
	め、県看護協会内に設置している「訪問看護さ	ネットワークセ
	ンター」において、訪問看護の普及啓発や相	談対応、県内各
	訪問看護ステーションの運営支援等を行う。	
	また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育	
	課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成す	
	る。	
アウトプット指標(当初	「訪問看護ネットワークセンター」における	相談件数
の目標値)	683 件 (H28) →750 件(H29)	
アウトプット指標(達成	「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数	
値)	675 件(H29)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問	問看護ステーシ
	ョン数の増加(3事業所)	
	24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問	問看護ステーシ
	ョンの割合 90.2% (H28) → 91.9% (H29)	
	訪問看護利用者数 6,457 人 (H28) → 6,9	31 人(H29)
	(1)事業の有効性	
	訪問看護ネットワークセンターに専門職員が常駐し支援	
	体制を整えていることで、訪問看護の普及啓発と訪問看護	
	ステーションの相談対応、運営支援を行いる	引用数が増加し し
	た。	
	(2)事業の効率性	

	県内の訪問看護ステーションを統括していることから、
	様々な情報が集約され、必要な情報をフィードバックする
	など、効率的に実施できる。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】
	富山県地域密着型介護基盤整備事業	666, 485 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成30年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス	ス基盤の整備の
ーズ	推進	
	・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者	者グループホー
	ムなど地域密着型サービス基盤の整備や放	<b>色設における生</b>
	活環境の改善	
	アウトカム指標:特別養護老人ホーム待機者	が数の減少
事業の内容(当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対す	る助成を行う。
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	斤 3施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	2施設
	認知症高齢者グループホーム	9 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	生活支援ハウス	6 施設
	77792 7777 777	2 力年度整備
	地域包括支援センター 0.6 施設 ※	(2カ年度整備)
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経援を行う。	費に対して支
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床
	介護老人保健施設	8床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	斤 4施設
	小規模多機能型居宅介護事業所 42 床	
	認知症高齢者グループホーム	126 床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 18 床	
	訪問看護ステーション(サテライト型事業所)2施設	
	※H28 年度内に完了した事業を含む	

アウトプット指標(当初	※H28 年度内に完了した事業を含む
の目標値)	・特別養護老人ホーム 5,950 床 → 6,066 床
	・認知症高齢者グループホーム 2,258 床 → 2,384 床
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 10
	カ所
	・認知症対応型デイサービスセンター 72 カ所 → 74 カ所
	・小規模多機能型居宅介護事業所 80 カ所 → 84 カ所
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
	・介護予防拠点 6.6カ所 (※H27~28の2カ年事業)
	・地域包括支援センター0.6カ所 (※H27~28の2カ年事業)
	・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所
アウトプット指標(達成	※H29 に繰越した事業のみ
值)	・特別養護老人ホーム 5,950 床 → 6,066 床
	・認知症高齢者グループホーム 2,276 床 → 2,384 床
	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 →8
	カ所
	・小規模多機能型居宅介護事業所 81 カ所 → 82 カ所
	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 3カ所
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性
	地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要に
	なっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られ
	た。
	(2)事業の効率性
	施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業
	者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更
	に伴う手続の迅速化を図った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35 (医療分)】看護師等養成所におけ 【総事業費】	
· //·	る教育内容の向上を図るための体制整備事	137, 345 千円
	業(看護師等養成所運営補助事業)	, , , , , ,
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応、また、生	徐、介護老人
ーズ	施設などでの看護職員の需要の増加が見込	まれることか
	ら、看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標:	
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機	機関への定着率
	82.0% (H28) → 増加 (H29)	
事業の内容(当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図るため	の専任教員経
	費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等	等の運営費を補
	助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標(当初	看護師等養成所の運営(6校7課程)	
の目標値)		
アウトプット指標(達成	看護師等養成所の運営(6校7課程)	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	K B B
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療核	
	82.0% (H28) → 81.4% (H29)	
	<b>(1)事業の有効性</b>   看護師等養成所の教育内容の充実を図るた	マルの声に舞り
	看護師等食成別の教育的谷の元美を図るだ  経費、部外講師謝金及び実習費、事務職員総	
		, , ,,,,,
	を補助し、有機職員の後戚を又扱することで   た教育環境の中で優秀な看護職員を養成する	, , , , , ,
	た状育状況の下で度がなる最低質を後成する   県の看護水準の向上につながった。	3 - 2 % ( 2 ,
	(2)事業の効率性	
	(2) ず来の効平は   学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、	各々の養成所
	子生の人数、研修の実施、保造の有無等、各次の後成所     の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施で	
	きた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】	【総事業費】
	地域包括ケア推進を目的とした協議会	165 千円
	の設置・運営事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 □ □継続 / <b>☑</b> 終了	Ħ
背景にある医療・介護ニ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、多	で心して生活できる
ーズ	体制の構築	
	②多様な保健・福祉ニーズに対応できる	人材の養成・確保
	アウトカム指標:	
	①地域包括ケアシステムの構築の推進	
	②介護サービスにおける介護職員数の増	加
事業の内容(当初計画)	①住民団体や事業者団体、職能団体、行	<b>「政を構成員とし、</b>
	県内での地域包括ケアシステム構築に向	可けた取組みについ
	て検討する「富山県地域包括ケアシスラ	「ム推進会議」を設
	置・運営する。	
	②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高	馬度化に対応し、将
	来にわたって福祉・介護ニーズに的確に	こ対応できる人材を
	安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体・職能	
	団体・養成機関・行政機関等で構成する「福祉人材確保対	
	策会議」を設置・運営する。	
アウトプット指標(当初	①開催回数1回	
の目標値)	②開催回数4回(本会議2回、ワーキン	ググループ 2回)
アウトプット指標(達成	①開催回数1回(本会議1回)	
(値)	②開催回数4回(本会議2回、ワーキン	ググループ 2回)
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	<b>  介護サービスにおける介護職員数の増</b>	
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28	
	厚生労働省が実施している「介護サ	
	所調査」の結果を指標としており、29年	上皮の介護職員数に
	一ついては現時点で発表されていない。	
		ける増加効果として
	(1)事業の有効性	<b>:</b> 本   ト   ト
	①住民団体や事業者団体など多様な関係	徐有により地域包括

ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。
②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につなげた。

(2) 事業の効率性
①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組みに着手したことで、事業効果が高まった。
②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】	【総事業費】
	地域包括ケア普及啓発事業	322 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①、②富山県	
	③「介護の日 in とやま」実行委員会(構	構成団体:富山県老
	人福祉施設協議会他 12 団体)	
	④介護福祉士養成校	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	∃
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で	で、安心して生活で
ーズ	きる体制の構築	
	③、④多様な保健・福祉ニーズに対応て	できる人材の養成・
	確保	
	アウトカム指標:	
	①高齢者を地域で支える活動の拡大	
	②県民に担い手として参加してもらう気	運の醸成
	③、④介護サービスにおける介護職員数	(の増加
事業の内容(当初計画)	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等	
	で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を	
	顕彰する。	
	②地域包括ケアについて県民の理解を深めるためのフォー	
	ラムを開催する。	
	③「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係	
	する団体が連携して、福祉・介護の仕事	Fの重要性や魅力を
	広く一般県民に広めるためのイベントを	, , , , ,
	④「福祉・介護フォーラム」として、地	域住民等を対象に、
	福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを	<b>全理解してもらうた</b>
	めのセミナーを開催する。	
アウトプット指標(当初	①登録団体:1,500、顕彰団体:8	
の目標値)	②参加者約 350 名(年 1 回開催)	
	③参加者約 500 名	
	④参加者約 300 名	
アウトプット指標(達成	①登録団体:1,389(H29.3.31 時点累計:	1,802)、顕彰団体:
値)	8	
	②年1回開催、参加者約400名	
	③参加者 1,276 名	

	④参加者 120 名
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年度)
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。
	※事業全体における増加効果として
	(1) 事業の有効性
	①、②民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生
	活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担
	い手となる意識が県民に広がりつつある。
	③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に
	周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職へ
	の興味・関心を持ってもらうことができた。
	(2) 事業の効率性
	①、②県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団
	体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会
	議委員を通じて呼び掛けを行った。
	③、④実際に介護の職に就いている方や介護職を目指して
	いる学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を
	介護関係団体、介護福祉士養成校とした。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.3 (介護分)】	【総事業費】	
	介護人材参入促進事業	3,267 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	①介護福祉士養成校		
	②出前講座:介護福祉士養成校		
	バスツアー:介護福祉士養成校協会、	富山県社会福祉協	
	議会		
	③富山県ホームヘルパー協議会		
	④富山県介護労働安定センター		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	F	
W. El	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	、材の養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事		
	の魅力・やりがいについて講座を行うこ	とで、福祉・介護	
	に対する興味・関心を高める。		
	②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕		
	事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校		
	生への出前講座・高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを		
	実施する。		
	③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問		
	し、介護職員初任者研修受講者等を対象		
	一の仕事の魅力・やりがいについて出前		
	④福祉・介護人材を確保するため、中語		
	終えた未就業の女性などから将来的に家		
	掘り起こし、介護業務に従事する際に必		
	識・技術を学ぶための入門的な研修を実	, - 3	
	⑤介護の仕事に関する基礎知識等をまと   ドブックな作出する	こめた人門的なカイ	
マウトプ、1 14番 ハケカ	ドブックを作成する。		
アウトプット指標(当初 の目標値)	□開催回数 10 回、参加人数 200 名 □②出前講座:開催回数 15 回、参加人数	300 夕	
マノロ 伝 旭ノ			
	バスツアー:開催回数4回、参加人数160名 ③開催回数5回程度		
	④30名(3日間)×4回		
	近500 石(0日間) <4円		

	⑤冊子作成 12,000 部
アウトプット指標(達成	①開催回数 11 回、参加者 752 名
値)	②出前講座 開催回数 15 回、参加者 291 名
	バスツアー 開催回数2回、参加者107名
	③開催回数4回、参加者82名
	④開催回数4回(3日間)、参加者121名
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:
	介護サービスにおける介護職員数の増加
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年度)
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。
	※事業全体における増加効果として
	(1) 事業の有効性
	中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツ
	アーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来
	の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことが
	できたと考える。
	また、一般向けの参入促進研修では中高年齢者を中心とし
	た幅広い介護人材の確保につながったと考える。
	また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホー
	ムヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパ
	一の業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介
	護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと
	考える。
	(2)事業の効率性
	介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会、介護労働安
	定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や
	見学先との調整、研修受講者の募集などを効率的に行うこ
	とができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】	【総事業費】
	がんばる介護職員応援事業	8,001 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 Ⅰ □継続 /	Ħ
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップCMの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力をPRすることにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標(当初	職員の表彰:50名	
の目標値)	表彰された職員の紹介: 県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(1,000部)の作成配布・テレビCMの放映(県内民放3局・約10回/日×5日間×2回)	
アウトプット指標(達成	職員の表彰:28名	
値)	表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布・テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×330本)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28	年度)
	厚生労働省が実施している「介護サ	トービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29年	F度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における増加効果として	
	(1)事業の有効性	
	中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチ	
	ベーション向上によって離職防止・職場	景定着を図るほか、
	CM等のPRにより一般県民への介護職へのイメージアッ	
	プを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげる	

	ことができたと考える。
	(2) 事業の効率性 社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連 絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦から CM 撮影、 PR 冊子用取材等を効率的に実施することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 【総事業費】	
	小学生親子夏休み福祉の仕事バスツア	1 千円
	_	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 7 月~平成 29 年 8 月 (夏休み □継続 / <b>☑</b> 終了	期間)
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」 を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利 用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を 見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事 について理解を深める。	
アウトプット指標(当初	実施回数2回	
の目標値)	参加者数 45 組 90 名	
アウトプット指標(達成	実施回数:2回	
値)	参加者数: 26 組 52 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28	
	厚生労働省が実施している「介護サ	
	所調査」の結果を指標としており、29年	F度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	トフ(竹中中七田))~
		ける増加効果として
	(1) 事業の有効性	ころのわれがいめ
	介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいやし、サナダへ港の仕事によりて理知さばなっている。	
	魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、	
	将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと考える。	
	与んる。	
	(2)事業の効率性	
	開催地を県の東部と西部に分けて、参	- ◇加者の住まいに近
	い場所を選択できるようにしたことで、	

	と考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 【総事業費】	
	介護実習連携強化応援事業	846 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成校	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 Ⅰ □継続 / <b>夕</b> 終了	Ħ
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成する とともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養 成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介 護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	8回 (2回×4校)	
アウトプット指標(達成値)	8回(2回×2校、1回×1校、3回×1校)	
事業の有効性・効率性	介アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28	
	厚生労働省が実施している「介護サ	
	所調査」の結果を指標としており、29年	上度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	ナフ I単加 Ab 田 lb l マ
	(1)事業の有効性	ける増加効果として
	(1) 事業の有効性 実習指導者への研修により実践的な実	2羽お司能し」 労
	生の介護職場への入職時のギャップ解消	
	職防止・職場定着の促進により介護人材	
	ことができたと考える。	
	(2)事業の効率性	
	介護福祉士養成校に委託したことで、介護職場に就労し	
	ている卒業生や実習の対象となる学生から直接ニーズの把	
	握ができ、効果的に事業が実施できた。また、実習受入先	
	介護施設との連絡調整が効率的にできた。	

その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.7 (介護分)】	【総事業費】	
	福祉・介護人材マッチング支援事業	12,452 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 □継続 / ☑終了	Ħ	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	、材の養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催や、 キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(県内 ハローワークに設置)、首都圏在住者の介護人材の移住をサ ポートする「介護人材移住応援員」の配置、富山県内の介 護施設の紹介及び募集案内についての冊子の作成などによ		
	り、福祉・介護人材の就業を支援する。	00 7	
アウトプット指標(当初の目標値)	職場説明会:開催回数5回、参加者数400名、採用者数100名 名 相談窓口の設置:キャリア支援専門員2名配置、ハローワ		
	ーク相談回数 300 回 企業 A tt 投付・安内 10 世帯		
	介護人材移住:案内 10 世帯 冊子:1500 部作成		
アウトプット指標(達成 値)	職場説明会:開催回数5回、参加者数332名、採用者数110 名		
	相談窓口の設置:キャリア支援専門員2	2名配置、ハローワ	
東米の大為州 為家州	ーク相談回数 169 回		
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 	加 110名	
	771041		
	<ul><li>※本事業における増加効果として</li><li>(1)事業の有効性</li></ul>		
	(1) 事業の有効性		
	ころ、110 名の方が採用され、介護人材の就業を支援でき		
	た。		
	(2)事業の効率性		
	福祉職場説明会で求人事業所と求職者	育が一堂に会するこ	

	とで、事業所は多数の介護に興味のある方にPRすること	
	ができ、求職者は自分にあった事業所から説明を聞くこと	
	ができるなど、マッチングの効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】	【総事業費】
	介護職員資質向上研修	3,494 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に 委託) ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④富山県(富山福祉短期大学委託)、⑤富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 32 年 3 月 31 ↓ ☑継続 / □終了	3
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護 職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研 修の実施	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	修の実施 アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の確保 ①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ⑤登録喀痰吸引等研修機関の支援	
アウトプット指標(当初	研修受講料の一部を助成 ①研修受講人員:導入160名、基礎40/	名、養成 50 名
の目標値)	②実施回数2回、参加人数80名 ③研修参加者数延べ150名、モデル施設2施設(累計8施	

	設)	
	④研修講師及び指導者 30 名養成	
アウトプット指標(達成	①研修受講人員 導入:50名、基礎:17名、養成:18名	
值)	②実施回数2回、参加人数51名	
	③研修参加者数延べ162名、モデル施設2施設新規指定(累	
	計 8 施設)	
	④介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の	
	講師及び指導者を養成 33名	
	⑤研修受講料の一部を助成 11 法人 22 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年度)	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	
	所調査」の結果を指標としており、29 年度の介護職員数に	
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における効果として	
	(1) 事業の有効性	
	高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、	
	介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見	
	込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修	
	の実施により、資質向上を図ることができた。	
	(2)事業の効率性	
	研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有す	
	る関係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密に	
	しながら事業を進めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 【総事業費】	
	介護支援専門員資質向上研修	4,836 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31	3
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員	員の専門職としての
ーズ	能力の維持・向上	
	アウトカム指標:介護支援専門員及び主	E任介護支援専門員
	数の増加・確保	
事業の内容(当初計画)	介護保険法施行規則等に基づき、下記	研修を実施する。
	①実務従事者基礎研修	
	②専門研修(専門研修課程 I ・ II )	
	③更新研修(実務経験者)	
	④更新研修(実務未経験者)·再研修	
	⑤主任介護支援専門員研修	
	⑥主任介護支援専門員更新研修	
	⑦ファシリテーター講習会	
アウトプット指標(当初	①実務従事者基礎研修 開催回数:1回	
の目標値)	②専門研修(専門研修課程 I • II) 開催回数:3回	
	③更新研修(実務経験者) 開催回数:	3回
	④更新研修(実務未経験者)・再研修 開催回数:1回	
	⑤主任介護支援専門員研修 開催回数:1回	
	⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回	回数:1回×2コー
	ス	
	⑦ファシリテーター講習会 開催回数:	1 回
アウトプット指標(達成	①実務従事者基礎研修 開催回数:1回	
値)	②専門研修(専門研修課程 I・II)	
	開催回数:3回(I:1回×2コース、Ⅱ:1回目更新	
	者1回、2回目以降更新者1回×2コース)	
	③更新研修(実務経験者)	
	開催回数:3回(I:1回×2コース、Ⅱ:1回目更新	
	者1回、2回目以降更新者1回×2コース)	
	④更新研修(実務未経験者)・再研修 開催回数:1回	
	⑤主任介護支援専門員研修 開催回数:	1回

	⑥主任介護支援専門員更新研修	
	開催回数:1回×2コース	
	⑦ファシリテーター講習会 開催回数:1回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
	3,641 人(27 年度末)→3,723 人(28 年度)	
	29 年度登録者は集計中	
	(1) 事業の有効性	
	受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することによ	
	り、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の向上	
	及び確保を図ることができた。	
	(2)事業の効率性	
	研修を県全域を対象にして1箇所で開催していることに	
	より、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】	
子 八· 日	新任介護職員ネットワーク形成支援事	1千円
	業	1 113
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに 他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職 員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職に就いた職員 が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチ ベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくり を促進する。 ②フォローアップ研修の開催・・・介護の仕事に伴う身体 的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習	
	得を目指す研修を実施することで、新行	
	止を図る。また、合同入職式で出会った ることでネットワークをより強固にする	
アウトプット指標(当初	合同入職式:1回、100名	0
の目標値)	フォローアップ研修:8回、延べ320名	1
アウトプット指標(達成	合同入職式(1回)、120名	
值)	フォローアップ研修(8回)、延べ 126 🥬	名
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確	
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	
	所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数に	
	ついては現時点で発表されていない。	
		こおける効果として
	<b>(1)事業の有効性</b>   離職率が高い就業後1~3年未満の介	・雑職昌台はた処事
	一触概学が同い帆表後1~3十不個の別	一受哪具門りに他事

	業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の
	早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげ
	ることができた。
	(2) 事業の効率性
	社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1~3年
	未満の介護職員への参加依頼及び入職式へのがんばる介護
	職員(昨年度表彰優秀中堅職員)への参加依頼・各種調整
	が効率的に行えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】	【総事業費】
	介護キャリア段位普及促進に係るアセ	60 千円
	ッサー講習受講支援事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県((一社) 富山県介護福祉士会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構 築	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	県内の介護施設・事業所に所属する職員 習受講料の一部を補助する。	は、アセッサー講
アウトプット指標(当初の目標値)	アセッサー講習修了者数 50 名	
アウトプット指標 (達成 値)	   アセッサー講習修了者数 46 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確	
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28	
	厚生労働省が実施している「介護サ	
	所調査」の結果を指標としており、29年	
	一ついては現時点で発表されていない。	- 1011748117
		こおける効果として
	(1)事業の有効性	おこの歌光化も記句
	アセッサー講習により、各施設・事業 の基準を共通化する介護キャリア段位	
	の基準を共通化するが護イヤック段位   し、それにより人材育成を推進した。	耐及の盲及を促進
	し、これのにより人材育成を記述した。	
	   (2)事業の効率性	
	研修の一部をパソコン・インターネッ	,トを利用した e ラ
	ーニングとすることで、時間や場所を選	選ばず学習が可能と
	なり、研修の効率化が図られた	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12(介護分)】	【総事業費】
	現任介護職員等研修支援臨時事業	147 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	県(福祉事業者に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための すために、以下に掲げる研修の受講中の るための経費を支援する。 ①国、県、市町村または事業者団体等が 者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者 ③その他、介護職員等の資質向上に有益 する研修	の代替職員を確保す ぶ実施する介護従事 向けの研修
アウトプット指標(当初の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標(達成値)	現任職員研修参加人数:延279人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確	保
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28	年度)
	厚生労働省が実施している「介護サ	トービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29年	F度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体は	における効果として
	(1)事業の有効性	
	現任介護職員の資質向上を図るための	)研修参加を促すこ
	とで、介護職員の離職防止・職場定着を	と図り、介護職員数
	の確保につなげることができたと考える	0 0
	(2) 事業の効率性 受託申込み後に人材募集を実施し、人 立った時点で委託契約という段階を経る	

	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】	【総事業費】
	福祉職場再就業促進事業	528 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(福祉事業者へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	平成 29 年4月開始予定の介護福祉士届施・運用するため、介護事業所に制度のに、試行的な運用を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	制度説明会の開催4回(箇所)	
アウトプット指標(達成値)	実態調査・届出制度周知:1,599名(29年度)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の増	加
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28	年度)
	厚生労働省が実施している「介護サ	ービス施設・事業
	所調査」の結果を指標としており、29年	F度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
		ける増加効果として
	(1) 事業の有効性	
	潜在介護福祉士を対象とした実態調	
	り、今後の人材確保策への有用な資料と	•
	と考える。また、平成29年度から開始さ	
	出制度の周知を行い、再就職に向けて登	
	り、人材の掘り起こし・確保を図ること	: につながったと考   
	える。	
	(2) 事業の効率性 介護福祉士会に委託して実施したこと	こにより、既に退会
	した元会員(潜在介護福祉士等)への実	ミ態調査・届出制度
	周知を効率的に行うことができた。	

その他	
C - 10	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14(介護分)】 【総事業費】	
	認知症高齢者対策総合研修事業	2,234 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	日
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	医療・介護・福祉・行政等において、認	8知症に対応できる
ーズ	人材の養成・確保	
	アウトカム指標:介護サービス等におけ	ける認知症対応職員
	数の増加・確保	
事業の内容(当初計画)	①認知症対応型サービス事業所の開設者	f及び管理者を対象
	とした研修	
	①認知症対応型サービス事業所の開設者	が及び管理者を対象
	とした研修	
	②認知症介護指導者研修修了者に対する	うフォローアップ研
	修	
	③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対	
	象とした研修	
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修	
	⑤サポート医養成研修	
	⑥サポート医フォローアップ研修	
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修	
	⑨認知症地域支援推進員研修	
アウトプット指標(当初	①研修修了者数 60 名	
の目標値)	②研修修了者数1名	
	③計画作成担当者研修修了者数 30 名	
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者80名	
	⑤サポート医養成研修 25 名	
	⑥サポート医フォローアップ研修20名	
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応	
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修 16 /	<b>台</b>
	⑨認知症地域支援推進員研修 25 名	

アウトプット指標(達成	①研修修了者数 開設者研修修了者 5 名	
值)	管理者研修修了者 70 名	
	②研修修了者数1名	
	③計画作成担当者研修修了者数 31 名	
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 23 名	
	⑤サポート医養成研修 29 名	
	⑥サポート医フォローアップ研修 41 名	
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 150 名	
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修 19 名	
	⑨認知症地域支援推進員研修 30 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービス等における認知症対応職員数の増加 357	
	名(上記①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨の計)	
	(1) 事業の有効性	
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。	
	<ul><li>①、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の</li></ul>	
	医師・看護師等が増加した。	
	⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。	
	⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員	
	の設置が進んだ(30年度までに全市町村に設置)。	
	(2) 事業の効率性	
	①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施す	
	るよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。	
	④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講	
	者が増えるよう努めた。	
	⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に	
	研修受講が可能となるよう努めた。	
	⑧、⑨県主催でフォローアップ研修を開催し、各事業を効	
	果的に実施できるよう努めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18(介護分)】 【総事業費】	
	市民後見推進事業	1,102 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	市町村(市町村社会福祉協議会、NPO法	人等に委託)
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 32 年 3 月 31 ↓ ☑継続 / □終了	∃
背景にある医療・介護ニ	高齢者の尊厳ある暮らしの実現	
ーズ	アウトカム指標:市民後見人の増	
事業の内容(当初計画)	①市民後見人養成のための研修の実施 ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の 構築 ③市民後見人の適正な活動のための支援 ④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者 80 名程度	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 26 名 (4 市町村で開催)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 市民後見人の増加 0名 (27 年度) →0名 (28 年度) 市民後見人の増加 0名 (28 年度) →0名 (29 年度) (ともに裁判所から選任がなかったもの) (1) 事業の有効性 地域に暮らす住民に対して、市民後見人制度に関する理解を深めてもらうことで、市民後見人として活動しやすい環境の整備を図った。	
その他	(2) 事業の効率性 複数の市町村で市民後見人の養成に関する研修会等を実施することで、市民後見人の地域での活動がより広がり、 活性化するよう努めた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19(介護分)】 【総事業費】	
	介護職員が働きやすい職場づくり支援	434 千円
	事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(富山県社会保険労務士会委託	<u> </u>
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 □ ☑継続 / □終了	目
背景にある医療・介護ニ	県内の介護サービスの質の向上や介護人	材の確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	①専門家(社会保険労務士)を派遣し、	キャリアパス導入
	を促進し、介護人材確保を図る。	
	②福祉事業所の経営者や人事担当者を対	
	せずに働き続けられる職場づくりを目的	
	開催し、経営者等の意識改革と現任職員	員の職場定着の促進
	を図る。	
	③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉	
	人材センター」(県社協)内に設置(相談員2名配置)し、	
	介護職場での雇用管理改善を図る。	
	④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示・体験	
	会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、	
	導入を促進する。	
アウトプット指標(当初		
の目標値)	②開催回数5回、参加者250名	
	③相談員設置2名、相談対応件数60件	
	④展示・体験会開催1回、参加者200名	I
アウトプット指標(達成	①キャリアパス構築法人数 17 法人	
(値)	②開催回数5回、参加者196名	
-Leville - Leville - Levil	③・④事業実施無し	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28	
	厚生労働省が実施している「介護サ	
	所調査」の結果を指標としており、29年	F度の介護職員数に 
	ついては現時点で発表されていない。	

	※事業全体における効果として
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	(1) 事業の有効性
	介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者
	の理解・取組みが不可欠であることから、キャリアパスの
	整備支援や経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働き
	やすい職場づくりを促進することができた。
	(2)事業の効率性
	キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあた
	り、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をま
	とめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、
	必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20(介護分)】 【総事業費】	
	がんばる介護事業所表彰事業	1,624 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31	B
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	県内の介護サービスの質の向上や介護人	材の確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員の確保
事業の内容(当初計画)	要介護度の維持改善や雇用環境の改善に	工取組む県内の介護
	事業所を表彰するとともに、取組み事例	前をホームページや
	パンフレット等で普及啓発する。	
<ul><li>アウトプット指標(当初の目標値)</li></ul>	表彰事業所:10 事業所程度	
アウトプット指標(達成値)	表彰事業所: 9事業所・法人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標:	
	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年度)	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業	
	所調査」の結果を指標としており、29年	F度の介護職員数に
	ついては現時点で発表されていない。	
	※事業全体における効果として	
	(1)事業の有効性	
	他の模範となるような顕著な成果を出している介護事業	
	所等を表彰し、これを広く周知することで、介護サービス	
	の質の向上や介護人材の確保につなげることができたと考	
	える。	
	(2) 事業の効率性	
	作成したパンフレットを、県内介護事業所へ配布したほ	
	か、HPに掲載し、要介護度の維持改善や雇用環境の改善に	
	向けた取組みが広く波及するよう努めた。	
その他		

# 平成 27 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月 富山県

# 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

### ☑ 行った

- ·平成30年3月28日 富山県社会福祉審議会高齢者福祉分科会(介護分)
- ・平成30年8月2日 富山県地域包括ケアシステム推進会議(介護分)
- · 平成 30 年 8 月 24 日 富山県福祉人材確保対策会議(介護分)

□行わなかった

### (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特になし

## 2. 目標の達成状況

平成27年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

### 〇介護分

### ■富山県全体

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 5,921 床 → 5,950 床
- ・認知症高齢者グループホーム 2,150 床 → 2,348 床
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 9カ所
- ・認知症対応型デイサービスセンター 70 カ所 → 72 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 78 カ所 → 82 カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 →2カ所
- ・介護予防拠点 0.4カ所(※H27~H28の2カ年度事業)
- ・地域包括支援センター 1.4 カ所 (※0.4 カ所分は、H27~H28 の 2 カ年度事業)
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
  - ② 介護従事者の確保に関する目標
- ・介護サービスにおける介護職員数

15,179 人 (平成 24 年度) → 19,000 人 (平成 29 年度)

- ・富山県地域包括ケアシステム推進会議の設置・運営
- ・福祉人材確保対策会議の設置・運営
- ・地域包括ケア推進県民フォーラム(仮称)の開催(1回、約400人)
- ・中学生を対象とした出前講座の開催(10回、200名)
- ・高校生を対象とした出前講座の開催(15回、300名)
- ・求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催(5回、400名)
- ・キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置(ハローワークに設置) (キャリア支援専門員2名配置、ハローワーク相談回数300回)
- ・喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員の養成(90名)
- ・新任介護職員向けの合同入職式の開催、フォローアップ研修(8回)の開催
- ・潜在的有資格者に即戦力として介護現場に復帰してもらうための研修の開催(2回)
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の累計受講者数(高齢者人口約500人に1人)

- ・認知症サポート医養成研修の累計受講者数(一般診療所20か所に1人)
- ・認知症初期集中支援チーム稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・認知症地域支援推進員稼動市町村数(平成30年度からすべての市町村で実施)
- ・生活支援コーディネーターの配置(平成29年度までに全市町村において配置)
- ・リハビリテーション専門職との連携により介護予防事業を実施している市町村の増加
- ・市民後見人養成研修修了者数(高齢者人口割合に比例した県下一円の配置)
- ・キャリアパス構築法人数 30 法人

### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

### □富山県全体(達成状況)

### 1) 目標の達成状況

- ①各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域密 着型サービス施設等の整備が進んだ。
- ②福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

- ①在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の 整備が一定程度進んだ。
- ②介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現任 職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■新川圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム 225 床 → 270 床
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 → 6カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

### □新川圏 (達成状況)

### ●①について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■富山圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ·認知症高齢者グループホーム 702 床 → 711 床
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所
- ・既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 2 施設
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

### □富山圏(達成状況)

### ●<br /> ①<br /> について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p8)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■高岡圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ·認知症高齢者グループホーム 710 床 → 818 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 28 カ所 → 29 カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 31 カ所 → 33 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 カ所 → 4 カ所
- ・地域包括支援センター 1カ所
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~平成 33 年 3 月 31 日

### □高岡圏 (達成状況)

### ●①について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■砺波圏

### 1. 目標

① 介護施設等の整備に関する目標

各保険者においてサービス利用傾向、今後の認定者数の推移等を踏まえ、実情に応じ必要と見込んだ利用者数を基礎として、高齢者福祉圏域毎の特性に配慮しつつ、在宅サービスとのバランスを取った施設整備を進める。

- ・特別養護老人ホーム 738 床 → 767 床
- · 認知症高齢者グループホーム 513 床 → 549 床
- ・認知症対応型デイサービスセンター 7カ所 → 8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 12 カ所 → 13 カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 カ所 → 1 カ所
- ・介護予防拠点 0.4 カ所 (H27 0.4 カ所 H28 0.6 カ所の2ヵ年整備)

- ・地域包括支援センター 0.4カ所 (H27 0.4カ所 H28 0.6カ所の2ヵ年整備)
- ② 介護従事者の確保に関する目標 介護サービスにおける介護職員数の増

### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 33 年 3 月 31 日

### □砺波圏(達成状況)

●①について

### 1) 目標の達成状況

各保険者において、サービス利用傾向や今後の認定者数の推移等を踏まえ、地域 密着型サービス施設等の整備が進んだ。

### 2) 見解

在宅サービスと施設サービスのバランスを取りつつ、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ●②について

### 1) 目標の達成状況

福祉人材確保対策会議における意見等を踏まえ、多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保が進んだ。

### 2) 見解

介護人材の養成・確保に向けて、人材の掘り起こし、教育・養成、人材確保、現 任職員の定着等が一定程度進んだ。

### 3) 目標の継続状況

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;p9)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

# 3. 事業の実施状況

平成27年度富山県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】	【総事業費】
	地域包括ケア推進を目的とした協議会	288 千円
	の設置・運営事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県	
	②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	∃
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安	で心して生活できる
ーズ	体制の構築	
	②多様な保健・福祉ニーズに対応できる	人材の養成・確保
	アウトカム指標:	
	①地域包括ケアシステムの構築の推進	
	②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、	
	県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについておいます。「常い思いはなぜ」を表している。	
	て検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設     異 演点よる	
	置・運営する。	京南(14)~41日) 「原
	②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高	
	来にわたって福祉・介護ニーズに適確に対応できる人材を 安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体、職能	
	団体、養成機関、行政機関等で構成する策会議」を設置・運営する。	) 「簡低人的催休剂
アウトプット指標(当初		
の目標値)	①開催回数1回(本会議1回)	
アウトプット指標(達成	②開催回数4回(本会議2回、ワーキンググループ2回) ①開催回数1回(本会議1回)	
値)	②開催回数4回(本会議2回、ワーキンググループ2回)	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加	I
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年	度)
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年	度)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

### (1) 事業の有効性

①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括 ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進し た。

②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につなげた。

### (2) 事業の効率性

①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとと もに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組 みに着手したことで、事業効果が高まった。

②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】	【総事業費】
	地域包括ケア普及啓発事業	234 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①~③富山県	
	④介護の日 in とやま」実行委員会	
	(構成団体:富山県老人福祉施設協議会 ⑤介護福祉士養成校	他 12 団体)
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	3
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	①~③高齢者が住み慣れた自宅や地域で	、安心して生活で
ーズ	きる体制の構築	
	④、⑤多様な保健・福祉ニーズに対応て	できる人材の養成・
	確保	
	アウトカム指標:	
	①、②高齢者を地域で支える活動の拡大	
	③県民に担い手として参加してもらう気運の醸成	
	④、⑤介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	①地域包括ケアに関する県民の理解を深	めるための「地域
	包括ケア推進県民フォーラム(仮称)」の	開催
	②地域包括ケアに取組む団体である、「地	地域包括ケア実践団
	体」(仮称)を募集・認定・登録し、ホー	-ムページ等により
	登録団体に関する情報を公表	
	③県内で地域包括ケア活動への取組みが顕著な団体・個人	
	を顕彰	
	④「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係	
	する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を	
	広く一般県民に広めるためのイベントを開催	
	⑤「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、	
	福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうた	
	めのセミナーを開催	
アウトプット指標(当初	①年1回開催、参加者約400人	
の目標値)	②登録団体目標 100 事業所	
	③顕彰対象者 2団体	
	④参加者約 500 人	
	⑤参加者約 300 人	

# アウトプット指標(達成 ①年1回開催、参加者約400名 値) ②登録団体:41 ③顕彰団体:8 ④(締切の会場ではなく、開放された場所で実施したため 参加者数不明) ⑤参加者 221 名 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度) 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所 調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数につ いては現時点で発表されていない。 ※事業全体における増加効果として (1) 事業の有効性 ①~③民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生 活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担 い手となる意識が県民に広がりつつある。 ④、⑤福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に 周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職へ の興味・関心を持ってもらうことができた。 (2) 事業の効率性 ①~③県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団 体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会 議委員を通じて呼び掛けを行った。 ④、⑤実際に介護の職に就いている方や介護職を目指して いる学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を 介護関係団体、介護福祉士養成校とした。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】	【総事業費】
	介護人材参入促進事業	1,013 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①介護福祉士養成校	
	②出前講座、担当者会議 → 介護福祉	:士養成校
	バスツアー → 介護福祉士養成校協	3会、富山県社会福
	祉協議会	
	③富山県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	∃
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容 (当初計画)	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪	問し、介護の仕事
	の魅力・やりがいについて講座を行うこ	とで、福祉・介護
	に対する興味・関心を高める。	
	②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕	
	事の魅力を深く理解してもらうための取組として、高校生	
	への出前講座、高校生等の福祉の魅力体験バスツアー、介	
	護福祉士養成校と高等学校との担当者会議などを実施	
	③現任のホームヘルパーが介護員養成	研修機関等を訪問
	し、介護職員初任者研修受講者等を対象として、ホームへ	
	ルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座等を実施。	
アウトプット指標(当初	①開催回数:10回、参加者:200名	
の目標値)	②出前講座 開催回数:15回 参加人数:300名	
	バスツアー 開催回数:4回 参加人	数:160名
	担当者会議 開催回数:1回 参加人数:50名	
	③開催回数:5回程度、参加者:約100名	
アウトプット指標(達成	①開催回数 19 回、参加者 908 名	
值)	②出前講座 開催回数 12 回、参加者 369 名	
	バスツアー 開催回数4回、参加者 12	23名
	担当者会議 開催回数1回、参加者17名	
	③開催回数4回、参加者104名	

### 事業の有効性・効率性

介護サービスにおける介護職員数の増加

15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)

16,793人(27年度)→17,116人(28年度)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

### (1) 事業の有効性

講義や福祉の現場を見学するバスツアーや、介護福祉士 養成校・高等学校の進路指導担当者との会議の実施により、 中高生等に福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決 定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと 考える。

また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームへルパーによる出前講座を行ったことで、ホームへルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考える。

### (2) 事業の効率性

介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会を実施主体と したことにより、講師の確保や見学先との調整を効率的に 行うことができた。

Two. 4 (介護分)	事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業の対象となる区域	事業名	【No. 4 (介護分)】	
事業の実施主体		がんばる介護職員応援事業	1 千円
事業の期間	事業の対象となる区域	富山県全域	
背景にある医療・介護コーズ タ様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標: 介護サービスにおける介護職員数の増加 介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんば りを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。 また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップ C Mの制作や、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップ C Mの制作や、がんばる職員の高校生等に対して直接魅力を P R することにより、介護のイメージアップを図る。 職員の表彰:50名表彰された職員の紹介・県内主要新聞 3 紙に掲載 ・紹介パンフ (1,000部)の作成、配布テレビ CM (15秒)の放映・県内民放 3局・約10回/日×5日間×2回(ホームヘルパーの日、介護の日)普及啓発活動:30回 アウトプット指標(達成 値) 一でリースを日間×2回(ホームヘルパーの日、介護の日)音及啓発活動:30回 アウトプット指標(達成 での日のでは、県内全高校1年生への配布テレビ CMの放映(県内民放 3局、15秒×165本)音及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施	事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
アウトカム指標:介護サービスにおける介護職員数の増加	事業の期間		∃
事業の内容(当初計画)		多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
りを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。 また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップC Mの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力を P R することにより、介護のイメージアップを図る。  取員の表彰:50名 表彰された職員の紹介 ・県内主要新聞3紙に掲載 ・紹介パンフ(1,000部)の作成、配布 テレビCM(15秒)の放映 ・県内民放3局 ・約10回/日×5日間×2回(ホームヘルパーの日、介護の日) 普及啓発活動:30回 アウトプット指標(達成 職員の表彰:26名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)	ース	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップC Mの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力を PRすることにより、介護のイメージアップを図る。  アウトプット指標(当初	事業の内容(当初計画)	りを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図	
の目標値) 表彰された職員の紹介 ・県内主要新聞 3 紙に掲載 ・紹介パンフ (1,000 部)の作成、配布 テレビ CM (15 秒)の放映 ・県内民放 3 局 ・約 10 回/日×5 日間×2 回 (ホームヘルパーの日、介護の日) 普及啓発活動:30 回  アウトプット指標(達成 職員の表彰:26 名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ (10,000 部)の作成、県内全高校 1 年生への配布テレビ CMの放映(県内民放 3 局、15 秒×165 本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26 年度)→ 16,793人(27 年度)		また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップC Mの制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力を	
・県内主要新聞 3 紙に掲載 ・紹介パンフ (1,000 部)の作成、配布テレビ CM (15 秒)の放映・県内民放 3 局・約 10 回/日×5 日間×2 回 (ホームヘルパーの日、介護の日)普及啓発活動:30 回 アウトプット指標(達成値) 職員の表彰:26名表彰された職員の紹介:県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ (10,000 部)の作成、県内全高校 1 年生への配布テレビ CMの放映(県内民放 3 局、15 秒×165 本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  小護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26 年度)→ 16,793人(27 年度)	アウトプット指標(当初	職員の表彰:50名	
作成、配布 テレビ CM (15 秒) の放映 ・県内民放 3 局 ・約 10 回/日×5 日間×2 回 (ホームヘルパーの日、介護の日) 普及啓発活動:30 回  アウトプット指標 (達成値) 職員の表彰:26 名表彰された職員の紹介:県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ (10,000 部)の作成、県内全高校 1 年生への配布テレビ C M の放映(県内民放 3 局、15 秒×165 本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→16,793 人(27 年度)	の目標値)	表彰された職員の紹介	
テレビ CM (15 秒) の放映 ・県内民放 3 局 ・約 10 回/日×5 日間×2 回 (ホームヘルパーの日、介護の日) 普及啓発活動:30 回  アウトプット指標(達成値) 職員の表彰:26 名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ (10,000 部) の作成、県内全高校 1 年生への配布テレビ C M の放映(県内民放 3 局、15 秒×165 本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度) → 16,793 人(27 年度)		・県内主要新聞3紙に掲載 ・紹介パ	ンフ(1,000部)の
・県内民放3局 ・約10回/日×5日間×2回(ホームヘルパーの日、介護の日) 普及啓発活動:30回 アウトプット指標(達成 値) 職員の表彰:26名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		作成、配布	
・約 10 回/日×5 日間×2 回 (ホームヘルパーの日、介護の日) 普及啓発活動:30 回 アウトプット指標(達成値) 職員の表彰:26名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		テレビ CM (15 秒) の放映	
護の日) 普及啓発活動:30回 アウトプット指標(達成 値) 職員の表彰:26名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		· 県内民放3局	
普及啓発活動:30回  アウトプット指標(達成 職員の表彰:26名  表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加  15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		・約 10 回/日×5 日間×2 回(ホーム	ムヘルパーの日、介
アウトプット指標(達成値) 職員の表彰:26名 表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		護の日)	
値) 表彰された職員の紹介:県内主要新聞3紙に掲載・紹介パンフ(10,000部)の作成、県内全高校1年生への配布テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本)普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		普及啓発活動:30回	
ンフ (10,000 部) の作成、県内全高校 1 年生への配布 テレビ C M の放映(県内民放 3 局、15 秒×165 本) 普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への 助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応 等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)	アウトプット指標(達成	職員の表彰:26名	
テレビCMの放映(県内民放3局、15秒×165本) 普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への 助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応 等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)	値)	表彰された職員の紹介:県内主要新聞3	紙に掲載・紹介パ
普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応等の実施  事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965人(26年度)→16,793人(27年度)		ンフ(10,000 部)の作成、県内全高校 1	年生への配布
助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応 等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)		テレビCMの放映(県内民放3局、15 秒×165 本)	
等の実施 事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)		普及啓発活動:高校生との交流、他分野からの転職者への	
事業の有効性・効率性 介護サービスにおける介護職員数の増加 15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)		助言、合同入職式でのメッセージ、同交流会での相談対応	
15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)		等の実施	
	事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加	I
		15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年	度)
16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度)		16,793人(27年度)→ 17,116人(28年	(度)

厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数については現時点で発表されていない。

※事業全体における増加効果として

### (1) 事業の有効性

中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM 等の PR により一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。

### (2) 事業の効率性

社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦から CM 撮影、PR 冊子用取材等を効率的に実施することができた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 【総事業費】	
	小学生親子夏休み福祉の仕事バスツア	1千円
	<u> </u>	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 □継続 / <b>☑</b> 終了	日
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」 を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利 用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を 見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事 について理解を深める。	
アウトプット指標(当初	実施回数:4回	
の目標値)	参加者数: 45 組 90 名	
アウトプット指標(達成	実施回数:3回	
値)	参加者数: 29 組 59 名	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加	
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年	
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年	
	厚生労働省が実施している「介護サー	
	調査」の結果を指標としており、29年月	<b>どの介護職員数につ</b>
	いては現時点で発表されていない。	
		ける増加効果として
	(1)事業の有効性	7 0 0 10 18 1 0
	介護施設の見学、介護体験等を通じて	•
	魅力等介護の仕事について理解を深めて	
	将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと	
	考える。	
	(2)事業の効率性	
	開催地を県の東部と西部に分けて、参	
	い場所を選択できるようにしたことで、	参加が促進された

	と考える。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】	【総事業費】
	介護職員資質向上研修	928 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①介護福祉士養成校 ②富山県 ③県社会福祉協議会	
	④富山県(富山福祉短期大学委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	介護職員を対象とした、業務上必要な	:知識・技術を習得
	するための研修を実施	
	①介護サービスの専門的な知識・技術の	向上を図るための
	研修(対象:就職後3年程度経過者)	
	②障害を持つ要介護者への障害者の特性	に配慮した適切な
	介護サービスを提供するための必要な知	職及び技術を習得
	するための研修	
	③腰痛予防のための知識および技術を習得するための研修	
	• 腰痛予防研修会	
	• 腰痛予防指導者育成研修	
	・腰痛予防対策取り組み事例報告会	
	・腰痛予防対策モデル施設の育成	
	④たんの吸引等の実施のための研修	
	・看護師等を対象にした喀痰吸引等指導者養成研修	
	・介護職員を対象とした、たんの吸引等の実施のための	
	研修	
アウトプット指標(当初	①実施回数:2回、参加人数:80名	
の目標値)	②研修受講人員 導入:240名、基礎:40名、養成:50名	
	③研修参加者数:延 150 名、モデル施設: 2施設新規指定	
	(累計6施設)	
	④喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員 90 名の養成	
アウトプット指標(達成	①実施回数2回、参加人数71名	
值)	②研修受講人員 導入:37名、基礎:34名、養成:15名	
	③研修参加者数延べ 192 名、モデル施設	2 施設新規指定
	(累計6施設)	

	④喀痰吸引等の行為を実施できる介護職員 90 名の養成
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年度)
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度)
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数につ
	いては現時点で発表されていない。
	※事業全体における増加効果として
	(1) 事業の有効性
	高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、
	介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見
	込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修
	の実施により、資質向上を図ることができた。
	(の) 車米の効率性
	(2)事業の効率性
	研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有す
	る関係機関(社会福祉協議会、教育機関等)と連携を密に
	しながら事業を進めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】	【総事業費】
	新任介護職員ネットワーク形成支援事	1千円
	業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加
事業の内容(当初計画)	離職率が高い就業後1~3年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。 ①合同入職式の開催県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。 ②フォローアップ研修の開催介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会す	
アウトプット指標(当初	ることで、ネットワークをより強固にす 参加者数:	
の目標値)	合同入職式(1回) 100名	
	フォローアップ研修(8回) 延 320	名
アウトプット指標(達成	参加者数:	
値)	合同入職式(1回)、104名	
	フォローアップ研修(8回)、延べ 179 名	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加	
	15, 965 人(26 年度)→ 16, 793 人(27 年	
	16,793人(27年度)→ 17,116人(28年	
	厚生労働省が実施している「介護サー	
	調査」の結果を指標としており、29年度 いては現時点で発表されていない。	をツ川護職貝数につ
		ける増加効果として
	※ 学来土仲にわり	いる相が以木として

	(1) 事業の有効性
	離職率が高い就業後1~3年未満の介護職員向けに他事
	業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の
	早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげ
	ることができた。
	(2) 事業の効率性
	社会福祉協議会が実施したことにより、就業後1~3年
	未満の介護職員への参加依頼及び入職式へのがんばる介護
	職員(昨年度表彰優秀中堅職員)への参加依頼・各種調整
	が効率的に行えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 11 (介護分)】 【総事業費】		
	現任介護職員等研修支援臨時事業	3,355 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	県(福祉事業者に委託)		
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人	材の養成・確保	
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の増加	
事業の内容(当初計画)	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ア国、県、市町村又は事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修		
	「日日のシャルト   イ - 県福祉カレッジが実施する介護従事	者向けの研修	
	オー 県価価カレッシが 夫施する 介護促事者 同けの研修 ウー その他介護職員等の資質向上に有益であると県が する研修		
アウトプット指標(当初の目標値)	現任職員研修参加人数:延1,000人・日		
アウトプット指標(達成値)	現任職員研修参加日数計 515 日		
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の増加		
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年	度)	
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年	度)	
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所	
	調査」の結果を指標としており、29年度の介護職員数につ		
	いては現時点で発表されていない。		
	※事業全体における増加効果として		
	(1) 事業の有効性		
	現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すこ		
	とで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数		
	の確保につなげることができたと考える。		
	(2) 事業の効率性 受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込		
	立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を		

	効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 14(介護分)】	【総事業費】	
	認知症高齢者対策総合研修事業	2,074 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県		
	①一般社団法人富山県介護福祉士会委託		
	②認知症介護研究・研修大府センターに委託		
	③富山県小規模多機能型居宅介護事業者	連絡協議会に委託	
	④⑥⑦富山県医師会に委託		
	⑤⑧国立長寿医療研究センターに委託		
	⑨認知症介護研究・研修東京センターに	委託	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	∃	
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニ	医療・介護・福祉・行政等において、認	恩知症に対応できる	
ーズ	人材の養成・確保		
	アウトカム指標:介護サービス等におけ	ける認知症対応職員	
	数の増加・確保		
事業の内容(当初計画)	認知症高齢者のケアに携わる介護職員や管理者、かかり		
	つけ医、サポート医、病院勤務医療従事者等への研修		
	①認知症対応型サービス事業所の開設者および管理者を対		
	象とした研修		
	②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修		
	③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修		
	③かかりつけ医認知症対応力向上研修		
	⑤サポート医養成研修		
	⑥サポート医フォローアップ研修		
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応	力向上研修	
	8認知症初期集中支援チーム員研修		
	<ul><li>②認知症地域支援推進員研修</li></ul>		
アウトプット指標(当初	①研修修了者数 開設者研修修了者数約	」20名	
の目標値)	管理者研修修了者数約	160名	
	②研修修了者数1名		
	③計画作成担当者研修修了者数約 30 人		
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受	講者 50 名	

	⑤サポート医養成研修5名
	⑥サポート医フォローアップ研修 70 名
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 250 名
	⑧初期集中支援チーム稼働市町村数3
	⑨地域支援推進員稼働市町村数 8
アウトプット指標(達成	①研修修了者数 開設者研修修了者 15 名
値)	管理者研修修了者 69 名
	②研修修了者数 1 名
	③計画作成担当者研修修了者数 22 名
	④かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 19 名
	⑤サポート医養成研修 13 名
	⑥サポート医フォローアップ研修 12 名
	⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 162 名
	⑧認知症初期集中支援チーム員研修 18 名
	⑨認知症地域支援推進員研修 25 名
 事業の有効性・効率性	
1.700 117771 777 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	介護サービス等における認知症対応職員数の増加343名(上
	記①、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨の計)
	(1) 事業の有効性
	(1) 事業の有効性 ①~②企業の質の向上や維持につなげることができた
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員 の設置が進んだ(H30 まで全市町村に設置)。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員 の設置が進んだ(H30 まで全市町村に設置)。  (2) 事業の効率性
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の 医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員 の設置が進んだ(H30 まで全市町村に設置)。  (2) 事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施す
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。 ⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。 ⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に研修受講が可能となるよう努めた。
	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。 ⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に研修受講が可能となるよう努めた。 ⑧、⑨事業効果が早期に現れるようにするため、市町村の
その他	①~③介護の質の向上や維持につなげることができた。 ④、⑦認知症対応が可能な、かかりつけ医及び病院勤務の医師・看護師等が増加した。 ⑤、⑥県内の認知症サポート医受講者数が大幅に増加した。 ⑧、⑨認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の設置が進んだ(H30まで全市町村に設置)。  (2)事業の効率性 ①~③国や県で一括して実施して、保険者単位等で実施するよりも研修の質の均一化やコストの削減を図った。 ④、⑦ 県東部・西部の2か所で実施することで、研修受講者が増えるよう努めた。 ⑤、⑥認知症サポート医が不足する地域の医師を優先的に研修受講が可能となるよう努めた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15(介護分)】	【総事業費】
	訪問介護事業所等を対象とした訪問介	500 千円
	護看護研修事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県(富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 ☑継続 / □終了	日
背景にある医療・介護ニ	県内の介護サービスの質の向上や介護人	、材の確保
ーズ	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	・県内の訪問介護事業所等を対象に、県内先行例等による 定期巡回随時対応型訪問介護看護に関する研修会を開催 ・県内の訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問 介護と訪問看護との連携等に関する研修会を開催	
アウトプット指標(当初	・県内先行例等による定期巡回随時対応	型訪問介護看護に
の目標値)	関する研修会	
	研修は2回開催し、受講者数は100名	程度
	・訪問介護と訪問看護との連携等に関す	-る研修会
	研修は4圏域(5箇所)で開催し、受講者数は160名程 度	
アウトプット指標(達成	・県内先行例等による定期巡回随時対応	型訪問介護看護に
値)	関する研修会:研修1回、受講者数41~	名
	・訪問介護と訪問看護との連携等に関す	「る研修会:研修4
	圏域(5箇所)、受講者数80名	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の確保	
	15, 965 人(26 年度)→ 16, 793 人(27 年	
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年	
	厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所	
	調査」の結果を指標としており、29年月	その介護職貝剱につ
	いては現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として	
	(1)事業の有効性	
	(1) 事業の有効性	
	得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医	
	療ニーズを併せ持った中重度の要介護者	

	ス提供を推進することができた。
	(2) 事業の効率性 訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会について、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内4 圏域で開催した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 17(介護分)】	【総事業費】	
	地域包括ケアシステム人材育成事業	1,601 千円	
事業の対象となる区域	富山県全域		
事業の実施主体	富山県		
	(⑤富山県地域包括・在宅介護支援セン	ター協議会委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	地域包括ケアシステム構築を担う人材の	確保及び質の向上	
ーズ	アウトカム指標:新総合事業及び包括的	为支援事業(社会保	
	障充実分)実施市町村の増		
事業の内容(当初計画)	①地域包括ケアシステムの構築を担う人	/	
	アシステムを構築するために必要な知識	我を習得するための	
	研修会を開催		
	②生活支援コーディネーター養成研修会	その開催と研修会講	
	師の養成		
	③生活支援サービスの整備に関するモデ		
	④市町村や地域包括支援センター等への広域支援員・専門		
	職の派遣による支援・指導の実施		
	⑤地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実		
	施等		
	⑥介護予防・日常生活支援総合事業に関	引する研修会等の開	
	催		
アウトプット指標(当初		·	
の目標値)	②研修会 開催2回、中央研修受講者3	•	
	③介護予防・生活支援各4自治体で事業		
	④広域支援員の派遣 1回、専門職の派		
	⑤地域包括支援センター研修会 開催 2	2回、参加人数の	
	べ80人		
	⑥介護予防等研修会・会議 開催2回、	参加人数延べ 120	
	人		
アウトプット指標(達成	①研修会:開催6回、参加人数延べ396		
値)	②研修会:開催2回、中央研修受講者4	名	
	③モデル事業:5市町村で事業実施		
	④専門職の派遣:4回		
	⑤研修会:開催1回、参加人数延べ 62 /	名	

# 事業の有効性・効率性 アウトカム指標: 新総合事業及び包括的支援事業(社会保障充実分)実施市町村の増 2 市町村(27 年度)→8 市町村(28 年度) 8 市町村(28 年度)→15 市町村(29 年度) (1) 事業の有効性 地域包括ケアシステム構築に係るセミナー等の開催により、県内市町村における、総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業などの地域支援事業の取組が進んだ。 また、地域包括支援センターにおいては、研修及びアドバイザー派遣を通じて、地域ケア会議に関する実践的な手法を身につけた。 (2) 事業の効率性

総合事業及び生活支援体制整備事業の両内容を同日のセミナーで実施することで、事業間の連携の強化に努めた。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18(介護分)】	【総事業費】
	市民後見推進事業	1,644 千円
事業の対象となる区域	富山県全域(H27 年度実施予定:富山市、	、小矢部市)
事業の実施主体	市町村(市町村社会福祉協議会、NPO 法人等に委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニ	高齢者の尊厳ある暮らしの実現	
ーズ	アウトカム指標:市民後見人の増	
事業の内容(当初計画)	・市民後見人養成のための研修の実施 ・市民後見人の活動を安定的に実施する 構築 ・市民後見人の適正な活動のための支援	
	・その他、市民後見人の活動の推進に関	する事業
アウトプット指標(当初の目標値)	2 市町村で開催	
アウトプット指標 (達成 値)	2 市町村で開催(受講者数 41 名)	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 市民後見人の増加 0名 (27 年度) → 市民後見人の増加 0名 (28 年度) → (ともに裁判所から選任がなかったも	·0 名(29 年度)
	(1) 事業の有効性 地域に暮らす住民に対して、市民後見解を深めてもらうことで、市民後見人と環境の整備を図った。	
	(2)事業の効率性 複数の市町村で市民後見人の養成に関施することで、市民後見人の地域での活活性化するよう努めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】	【総事業費】
	  介護職員が働きやすい職場づくり支援	539 千円
	事業	
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県(富山県社会保険労務士会委託	3)
	②介護労働安定センター富山支所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31	日
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人	材の確保
	アウトカム指標:介護サービスにおける	介護職員数の確保
事業の内容(当初計画)	①キャリアパス作成支援を希望する県内	法人を対象に、専
	門家(社会保険労務士)を派遣し、キャ	リアパス構築を支
	援するとともに、キャリアパス導入リー	フレットを作成し、
	キャリアパス制度の普及啓発及び専門家	『派遣の利用促進を
	図る。	
	②福祉事業所の経営者や人事担当者を対	
	せずに働き続けられる職場づくりを目的	
	開催し、経営者等の意識改革と現任職員   を図る。	真の職場定看の促進   
アウトプット指標(当初	①キャリアパス構築法人数30法人	
の目標値)	②開催回数:5回、参加者:250名	
アウトプット指標(達成	①キャリアパス構築法人数 29 法人	
値)	②開催回数4回、参加者241名	
事業の有効性・効率性	介護サービスにおける介護職員数の確保	:
	15,965 人(26 年度)→ 16,793 人(27 年	:度)
	16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年	度)
	厚生労働省が実施している「介護サー	-ビス施設・事業所
	調査」の結果を指標としており、29年度	まの介護職員数につ
	いては現時点で発表されていない。	
	※事業全体は	こおける効果として
	(1)事業の有効性	
	介護従事者の確保、労働環境・処遇の	·
	の理解・取組みが不可欠であることから	
	整備支援や経営者向けセミナーの開催を	全通じ、職員が働き

	やすい職場づくりを促進することができた。
	(2) 事業の効率性 キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。
その他	

# 平成 26 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月 富山県

## 1. 事後評価のプロセス

### (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

## ☑ 行った

- ・平成30年3月28日 富山県医療審議会・富山県医療対策協議会(医療分)
- □行わなかった

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし

## 2. 目標の達成状況

平成26年度富山県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

#### 〇医療分

#### ■富山県全体

#### 1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - (1) 回復期リハビリテーション病床 421 床(2014 年) → 571 床(2015 年)
  - (2) 県全域での病院・診療所間の医療情報連携を可能とするネットワークの整備に向けて、医療情報ネットワークの現状調査及び分析を実施する。
  - (3) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施する。
- 2 居宅等における医療の提供
  - (1)「富山県在宅医療支援センター(仮称)」設置数 0か所(2013年) → 1か所(2014年)
  - (2) 訪問診療を行っている診療所数 人口 10 万対 19.4 施設(2011 年) → 人口 10 万対 20.0 施設(2014 年)
  - (3) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188 人(2013 年) → 200 人(2015 年)
  - (4) 訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 人口 10 万対 16.2 人(2012 年) → 人口 10 万対 19.2 人(2015 年)
  - (5) 機能強化型訪問看護ステーション数 2 か所(2014 年) → 4 か所(各医療圏ごとに 1 か所以上)(2016 年)
  - (6) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 74%(2014 年) → 80%(2015 年)
  - (7) 在宅医療推進協議会設置市町村数 0(2013年) → 15 市町村(2017年)
  - (8) 在宅医療機関と入院医療機関による退院カンファレンスの開催件数 2012 年比 10%増(2015 年)
  - (9) ケアマネジャーにケアプランの作成を依頼することなく病院を退院した要支援・要介護者の割合
    - 40.5%(2012 年) → 30%未満(2015 年)
  - 10 在宅歯科医療の地域拠点の整備として、郡市歯科医師会に在宅歯科医療支援ステー

ションを設置する。

(11) 回復期医療機関や福祉施設等に検証したリハビリ手法の普及、実践方法の指導・助言や、リハビリ機器の貸出等を行う。これにより、脳卒中患者における在宅(家庭)復帰した患者の割合を58%にする。

#### 3 医療従事者の確保

#### 【医師確保】

- (1) 救急や産科など特定の診療科で医師が不足しているため、各医療機関が救急医や産科医等に支給する手当について助成することで、医師の処遇改善を図り、必要な医師を確保する。
- (2) へき地医療拠点病院で、いわゆる「総合医」を毎年1名以上育成する。
- (3) 女性医師がキャリア形成しやすい環境を整備することで、富山大学の女子医学生の県内定着率を35%に向上させる。
- (4) 地域医療支援センターにおいて、「地域医療確保修学資金」を貸与された特別枠卒業 医師の配置先を指定するとともに、毎年3名以上の医師を医療機関にあっせんする。
- (5) 各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して、総合的・専門的な支援を行うため、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する。

#### 【看護職員等の確保】

- (1) 看護職員養成機関における入学定員に対する充足率を90%以上にする。
- (2) 看護師等養成機関の運営支援、看護教育環境の改善、看護教員及び実習指導者への研修を通して、質の高い看護職員を養成する。
- (3) 病院における離職者数と既卒採用者数との差を250人以内とする。
- (4) 新卒看護職員の確保、看護職員の職場定着支援、潜在看護職員の再就業支援などにより、県内の就業看護職員数を 16,244 人にする。

15,363 人(2012 年)

16,244 人(2016 年)

(人口 10 万人当たり 1,419 人)

(人口 10 万人当たり 1,500 人)

- (5) がん看護に携わる専門性の高い看護師を養成し、医療圏ごとのがん医療水準の均てん化を図る。
- (6) 質の高い歯科専門職を確保する。
- (7) チーム医療において薬剤師が主体的に薬物療法に参加できるよう薬剤師を確保し、 入院患者への服薬指導、在宅医療への参画を図る。

#### 2. 計画期間

#### □富山県全体(達成状況)

- 1) 目標の達成状況
  - 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - (1) 回復期リハビリテーション病床421 床(H26 年) → 527 床(H29 年)
  - (2) 県全域での病院・診療所間の医療情報連携を可能とするネットワークの整備に向けて、医療情報ネットワークの現状調査及び分析を実施した。
  - (3) 地域医療の必要量達成に向け、現状把握と将来推計を目的とした医療情報等の収集・分析を実施した。
- 2 居宅等における医療の提供
  - (1)「富山県在宅医療支援センター(仮称)」設置数 0か所(H25年) → 1か所(H29年)
  - (2) 在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数 188人(H25年) → 204人(H29年)
  - (3) 訪問看護ステーションに従事する常勤換算看護師数 人口 10 万対 16.2 人(H24 年) → 人口 10 万対 34.3 人(H29 年)
  - (4) 機能強化型訪問看護ステーション数 2 か所(H26 年) → 2 か所(H29 年)
  - (5) 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 74%(H26 年) → 91.9%(H29 年)
  - (6) 在宅医療推進協議会設置市町村数 0(H25年) → 15市町村(H29年)
- 3 医療従事者の確保

#### 【医師確保】

達成状況を2年に1度実施されている医師・歯科医師・薬剤師調査により確認しているところ、平成29年度には調査が実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、各目標項目とも順調に推移している。

- ・産科など特定の診療科の医師確保 小児1万人対小児科医数 12.1人(H26)→12.8人(H28) 出生千対産科医数 12.3人(H26)→14.0人(H28)
- ・へき地医療拠点病院で「総合医」4名を育成(H29)
- ・女性医師の離職防止等 病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 18.8% (H28)
- ・地域医療支援センターにおける医師あっせん数 9人(H29)
- ・医療勤務環境改善支援センターの支援により3病院において、勤務環境改善計

画が策定された。(H29)

#### 【看護職員等の確保】

人口 10 万人対看護職員数は、達成状況を 2 年毎の医療従事者届出により確認しているところ、平成 29 年度には調査が実施されていないことから、達成状況が観察できなかったが、これまでの取組みにより、順調に推移している。

・人口 10 万人対看護職員数 1,483 人(H26) → 1,564.7 人(H28)

認定看護師数は、人口 10 万対人数が全国順位 1 位となっている。 222 人(H28)→277 人(H30.8 月現在)

看護職員離職率は、達成状況を毎年度の実態調査により確認しているところ、 平成29年度の調査結果が判明しておらず、達成状況が観察できなかった

- ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 7.8% (H28)
- · 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 6.0% (H28)

#### 2) 見解

病床機能の分化・連携に向けた取組みにあっては、急性期病床等から回復期病床への転換を促進した結果、平成26年度の769床から平成29年度には1,500床となっており、概ね順調に病床転換が進んできている。今後も引き続き病床転換事業に取り組み、計画の進捗を図る。

在宅医療・訪問看護については、24 時間対応の病院・診療所、訪問看護ステーションの利用者が増加するなど、県内の在宅医療提供体制が充実した。平成30年度には、更なる普及・啓発活動、診療所への在宅医療に係る意識調査等により目標達成に向け取り組む。

また、医療従事者の確保については、達成状況の確認が困難であるが、引き続き 同一事業に取り組み、計画の進捗を図る。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P2)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■新川圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - (1) 圏域内の特性や医療資源等を最大限に活用し、医療機能の分担と連携を推進する。
  - (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。また、地域医療支援病院の設置について検討する。
  - (3) 扇状地ネット等の地域医療連携システムや大腿骨頸部骨折等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を支援する。
  - (4) 妊婦健診は身近な診療所で行い、分娩はあらかじめ連携している病院等で行うなど、 医療機能に応じた分担と連携を推進し、安全で安心な周産期医療体制の充実に努める。

#### 2 居宅等における医療の提供

- (1) 公的病院等の地域医療連携室と連携し、在宅医療への移行に向けて、質の高い退院支援・退院調整が可能な体制づくりを推進する。
- (2) 新川地域在宅医療支援センターを拠点として、多職種連携により、患者の疾患、重症 度に応じた医療(緩和ケアを含む。)が、できる限り患者の住み慣れた地域で継続的・包 括的に提供されるよう支援する。
- (3) 在宅医療に歯科医師や歯科衛生士等が積極的に参加できるよう支援する。
- (4) 在宅療養者の病状急変時に対応できるように、在宅医療を担う医療機関や訪問看護ステーションと入院機能を有する医療機関との円滑な連携による診療体制の構築を目指す。
- (5) 住み慣れた自宅など、患者や家族が望む場所で看取りができる体制の構築に努める。
- (6) 在宅療養支援事例検討会や研修会、関係者連絡会等を通じて、関係者の資質向上に努める。
- (7) 在宅医療に関する地域住民の理解を促進するため、管内市町をはじめとする保健・医療・福祉関係機関との連携により、住民向け公開講座等の開催等を支援する。

#### 2. 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日

#### □新川圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - 回復期機能病床(病床機能報告)
     131床(H27年) → 127床(H29年)
- ② 居宅等における医療の提供
  - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数25 人(H25 年) → 40 人(H29 年)
  - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合
     0% (H26年) → 40% (H29年)
  - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.0 人(H25 年) → 15.6 人(H29 年)
  - 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (H25年) → 4市町 (H29年)
  - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
     0 市町村(H26年) → 4 市町(H29年)

#### 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P3)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■富山圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - (1) 医療体制上、必要ではあるが不採算等で民間では実施が困難な医療(政策医療)については、同じ政策医療の機能を有する病院が医療ネットワークによる強化を図りながら、提供体制の整備に努める。

#### 2 居宅等における医療の提供

- (1) 病診連携や開業医同士がチームで在宅療養者を支援する体制など関係者の連携を促進し在宅医療を推進する。
- (2) 医療機関や訪問看護ステーション、薬局、居宅介護支援事業所などの関係機関が在宅医療を提供するためのネットワーク構築に努める。
- (3) 在宅医療の連携拠点となる在宅医療支援センターが効果的に運営されるよう支援を行う。
- (4) とやま在宅協議会、滑川在宅医療推進協議会、たてやまつるぎ在宅ネットワークなどの組織を通じて在宅医療の連携を促進する。
- (5) 関係団体と協力して在宅医療に関与する訪問看護ステーションや介護支援事業所などの関係者の資質の向上に努める。

#### 3 医療従事者の確保

(1) 富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、同校卒業生の県内就業者割合(H25年度:看護師課程80.0%、准看護師課程78.8%)を維持し、看護職員の確保に努める。

#### 2. 計画期間

#### □富山圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床(病床機能報告)444床(H27年) → 661床(H29年)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
  - ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数71人(H25年) → 69人(H29年)
  - ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 88.0% (H26年) → 96.8% (H29年)
  - ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 20.4 人(H25 年) → 38.5 人(H29 年)
  - · 在宅医療推進協議会設置市町村数
    - 0 (H25 年) → 5 市町村 (H29 年)
  - ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
     0 市町村(H26年) → 4 市町村(H29年)

#### ③ 医療従事者の確保

富山市医師会看護専門学校を移転新築して耐震化を図り、また、教育環境を充実させた。

#### 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P4)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■高岡圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - (1) 圏域内の特性や医療資源等を最大限に活用し、医療機能の分担と連携を推進する。
  - (2) 公的病院の地域医療連携室を通じて、病院とかかりつけ医との連携を強化し、開放型病床及び高度医療機器の共同利用等を推進する。
  - (3)「高岡れんけいネット」や大腿骨頚部骨折、急性心筋梗塞、糖尿病、がん、脳卒中等の地域連携クリティカルパスの普及・推進を通じて、質の高い医療連携体制の構築を目指す。

#### 2 居宅等における医療の提供

- (1) 退院支援における技術の向上や、退院カンファレンスの円滑な実施のため、医療・介護に関わる多職種が顔の見える関係づくりを進める研修会を実施する。
- (2) 訪問看護ステーションの増加や機能発揮のための支援、ネットワークの推進を図るための研修や連絡会を実施する。
- (3) 薬局間の連携、医薬連携を推進し、在宅ケアにおける薬局機能の充実、住民への啓発を図る。
- (4) 在宅医療における口腔ケアの重要性を住民に啓発し、関係者の連携を推進する。
- (5) 住民に対し、在宅医療、終末期医療、緩和医療等についての普及啓発を行う。
- (6) 在宅主治医のグループ化の推進、在宅医療支援センターの効果的な運営を支援する。
- (7)「高岡医療圏在宅・緩和医療懇話会」を通し、圏域内の在宅医療関係者の資質向上やネットワークづくりを推進する。

#### 2. 計画期間

#### □高岡圏 (達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床(病床機能報告) 288床(H27年) → 445床(H29年)

#### ② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数59人(H25年) → 58人(H29年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 86.7% (H26年) → 100.0% (H29年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 22.1 人(H25 年) → 34.9 人(H29 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
  - 0 (H25年) → 3市 (H29年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
   0市町村(H26年) → 3市(H29年)

#### ③ 医療従事者の確保

高岡市内の看護師養成所(高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院)を統合し、 富山県高岡看護専門学校を新築することにより、看護専門学校(3年課程)の学年 定員数を355名から380名と25名増加させた。

#### 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ;P5)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

#### ■砺波圏(目標と計画期間)

#### 1. 目標

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - (1) 開放病床の有効活用、高度医療機器の共同利用などを推進する。
  - (2) 病院等の医療連携窓口を通じて、医療・保健・福祉等関係機関の連携の強化を図る。
- 2 居宅等における医療の提供
  - (1) 医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護ステーション・介護保険事業者等の地域における多職種連携を強化するために、合同の研修会や連絡会の開催を更に進める。また、栄養士や歯科衛生士等を含めた在宅における患者への対応について検討する。
  - (2) 市立砺波総合病院が開催する緩和ケア研修会や事例検討会に、かかりつけ医やコメディカルの参加を促進し、多職種連携による在宅がん緩和ケアの推進を図る。また、相談支援センターを通じて、住民に対し、在宅医療緩和ケアについて普及啓発を行う。
  - (3) 公的病院で開催されている医療圏連携室連絡会において、引き続き退院支援について技術の向上を図る。
  - (4) 圏域内の訪問看護ステーションの充実を図るとともに、訪問看護ステーション同士の連携を推進する。また、グループホームなどの居住系サービス施設での訪問看護利用を進める。
  - (5) 薬剤師会において薬局間の連携を推進するとともに、医薬連携により在宅服薬指導や在宅麻薬管理など、在宅医療における薬局機能の充実を図る。
  - (6) 住民に対し、在宅医療やそれに従事する職種の機能や役割を広く地域住民に紹介し、在宅医療や終末期医療について普及啓発を図る。
  - (7) 圏域内の在宅医療連携に関する研修会等の情報について、厚生センターが市と協力 して取りまとめ、一元的に発信できるよう検討する。また、在宅療養支援ガイドを作成・活 用し、在宅医療等の従事者等の連携をさらに進める。

#### 2. 計画期間

#### □砺波圈(達成状況)

#### 1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
  - ・回復期機能病床 (病床機能報告) 132床 (H27年) → 267床 (H29年)

#### ② 居宅等における医療

- ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師数37人(H25年) → 37人(H29年)
- ・24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 100% (H26年) → 85.7% (H29年)
- ・訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口 10 万人あたり) 21.0人(H25 年) → 34.4人(H29 年)
- 在宅医療推進協議会設置市町村数
  - 0 (H25年) → 3市 (H29年)
- ・認知症初期集中支援チームを設置している市町村数
   2市(H26年) → 3市(H29年)

#### 2) 見解

概ね計画どおりに進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

- ☑ 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。 (平成30年度計画における関連目標の記載ページ; P 6)
- □ 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 3. 事業の実施状況

平成26年度富山県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	<u>ح</u>
事業名	【NO. 19(医療分)】	【総事業費】
	訪問看護の促進、人材確保を図るための研	10,045 千円
	修等の実施(あんしん在宅医療 IoT 活用実	
	証事業)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (一部委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	在宅療養者や介護家族等の安心を支えるため	りには、往診や
ーズ	訪問看護が24時間365日対応可能な体制を動	整備することが
	必要であるが、訪問診療を行う医師や訪問和	<b>旨護師等の負担</b>
	が大きい。	
	アウトカム指標:	
	・訪問診療に取組む診療所数 207 (H26) -	→ 230 (H29)
	・在宅療養支援診療所の増加 61 箇所 (H2	8) →現状以上
	(H29)	
	・在宅患者訪問診療実施件数 5,043件(H26	5.9) → 現状以
	上(H29)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療における IoT 活用の実証を通じて、	
	①医師や訪問看護師等の負担軽減、	
	②患者·家族の安心の確保・QOL	
	の向上等を図り、在宅医療に取組む医師等は	こ周知すること
	で、県内の在宅医療における IoT 導入を促進	する
アウトプット指標(当初	在宅医療で IoT を活用している医師・訪問ラ	看護師数 10 人
の目標値)	(H29)	
アウトプット指標(達成	在宅医療で IoT を活用し、実証事業として領	実施した医師・
值)	訪問看護師数 11人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	実証事業として各医療圏の一部で実施したた	とめ、指標の観
	察が困難。	

#### (1) 事業の有効性

実証に参加いただいた在宅療養者又はご家族からは安心 感が得られたとの感想も得られ、一定程度成果があったと 考えられる。一方、医療関係者からは、そこまでの負担軽 減が感じられたという意見がなかったため、平成30年度は 医療関係者の負担軽減の面で機能向上を図り実施する。

#### (2) 事業の効率性

本事業の実施によりバイタル計測については、在宅療養者が高齢者であっても、操作が簡単な機器であれば可能であり、かつ実証事業終了後も継続したいという回答が多かった。訪問看護師等も容態が不安定な在宅療養者のバイタルを頻繁に確認できる等、容態が安定している方や独居、施設等様々な状況の比較確認ができ、傾向も確認するなど効率的な事業実施を図った。

その他

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33(医療分)】	【総事業費】
	看護師等養成所における教育内容の向上を	137, 345 千円
	図るための体制整備事業	
	(看護師等養成所運営補助事業(民間))	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	病院の看護職員の未充足への対応、また、	,後、介護老人
ーズ	施設などでの看護職員の需要の増加が見込	まれることか
	ら、看護職員の確保が必要。	
	アウトカム指標:	
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療機	幾関への定着率
	82.0% (H28) → 増加 (H29)	
事業の内容(当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図るため	の専任教員経
	費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等	等の運営費を補
	助し、看護職員の確保を支援する。	
アウトプット指標(当初	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経	
の目標値)	費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等	
	助し、看護職員の養成を支援する。【民間立法	看護師養成所】
	対象校数:4校5課程	
アウトプット指標(達成	看護師等養成所の運営(4校5課程)	
値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	県内の看護師学校養成所卒業生の県内医療様	機関への定着率
	82.0% (H28) → 81.4% (H29)	
	(1)事業の有効性	
	看護師等養成所の教育内容の充実を図るが	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	経費、部外講師謝金及び実習費、事務職員総	
	を補助し、看護職員の養成を支援することで	
	た教育環境の中で優秀な看護職員を養成する	ることができ、
	県の看護水準の向上につながった。	
	(2)事業の効率性	タンの芝上で
	学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、	
	│の運営状況に見合った補助をすることで、タ │ 。 。 。	31学的に実施で
7.0 lih	きた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 50 (医療分)】	【総事業費】
	地域医療支援センターの運営(地域枠に係	167, 376 千円
	る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、	
	定年退職後の医師の活用事業を含む)(地域	
	医療確保・再生修学資金)	
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科	斗などの特定診
ーズ	療科で医師が不足しており、医師確保対策が	び必要である。
	アウトカム指標:	
	小児1万対小児科医数	
	12.1人(H26)→ 12人(H33)以上維持	
	出生千対産科医数	
	12.3 人 (H26) → 13 人 (H33)	
事業の内容(当初計画)	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針2009 は	こ基づき定員を
	増員した富山大学及び金沢大学の特別枠ク	学生に対し、
	卒業後に公的病院等の特定診療科(産科、	小児科、小児
	外科、麻酔科、救急科、総合診療)で勤務	答することを返
	還免除要件とする「地域医療確保修学資金	こ」を貸与。
	②県内において、特定診療科(小児科、小児	見外科、産科、
	麻酔科、救急科、総合診療科)や公的病院	
	事を志望する医学生に「地域医療再生修学	資金」を貸与。
アウトプット指標(当初	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 1	2 人
の目標値)	②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 2	0 人
アウトプット指標(達成	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 1	2 人
値)	②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 2	2 人
事業の有効性・効率性	業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	医師・歯科医師・薬剤師調査が2年に1度の	つ調査であり、
	観察できなかったが、医師数は平成 26 年か	ら平成 28 年に
	かけ増加している。	
	小児1万対小児科医数 12.8人(H28)	
	出生千対産科医数 14.0人(H28)	
	(1)事業の有効性	
	医学生に修学資金を貸与することにより、	県内の医師数
	が確実に増加している。	

	(2) 事業の効率性
	診療科を限定した制度にすることにより、医師不足が顕
	著な診療科医師を効率的に増やすことができる。
その他	